

# 流山市企業動向調査

## 第6回

(2025年度下期)

流 山 市

2026年3月

# 【目次】

<b>1. 調査概要</b>	<b>1</b>
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	2
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2
<b>2. 流山市内企業等の個別動向（2025年度下期）</b>	<b>3</b>
(1) 調査目的	3
(2) 調査結果のまとめ	3
(3) 調査結果	5
<b>3. 流山市内企業の景況（2025年度下期）</b>	<b>5 0</b>
(1) 業況判断	5 0
(2) 主要項目のBSI・DI推移	6 1
(3) 項目別BSI・DI推移	6 8
(4) 設備投資に関する現況	8 0
<b>&lt;資料編&gt;</b>	
調査票	8 3

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既に行っている事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年2回実施するものである。

## (2) 調査対象

流山市に本社を置く企業及び流山市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,500件とし、無作為抽出した。

### 【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		回収数						平均
		令和5年度 上期	令和5年度 下期	令和6年度 上期	令和6年度 下期	令和7年度 上期	令和7年度 下期	
全体 (回収率)		474 (31.6%)	510 (34.0%)	583 (38.9%)	620 (41.3%)	583 (38.9%)	587 (39.1%)	560 (37.3%)
規模別	5人以下	295	314	353	384	312	359	336
	6人～20人	93	94	123	123	114	127	112
	21人以上	55	45	59	57	52	48	53
業種別	製造業	32	44	40	34	28	33	35
	非製造業	418	456	524	575	538	541	509
	建設業	83	94	106	103	109	116	102
	運輸・通信業※1	20	21	18	26	18	19	20
	卸・小売業	82	93	103	113	96	108	99
	飲食・宿泊業	23	25	37	40	38	36	33
	サービス業	78	77	88	103	104	91	90
	医療・福祉					96	92	-
その他非製造業※2	132	146	172	190	77	79	-	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	184	188	208	221	187	201	198
	消費者との取引が主である (BtoC)	201	237	267	298	286	274	261
	どちらとも言えない	66	62	78	80	86	84	76
組織別	法人 (企業・事業所)	319	315	351	349	335	336	334
	個人事業主	155	195	232	271	248	251	225

※調査対象件数は各回共通で1,500件。内訳における無回答は非掲載。

※1 運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2 その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療・福祉」(令和6年度下期調査まで)、「14.その他」の回答を合算

## (3) 調査時期

・2026年1月5日(月)～1月26日(月)

## (4) 調査方法・件数

・アンケート 郵送調査及びWEB調査 1,500件 回収数587件(回収率39.1%)

## **(5) 調査機関**

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

## **(6) 報告書を読むに当たっての注意点**

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答者数の総数を示しており、回答数の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

## 2. 流山市内企業等の個別動向（2025年度下期）

### （1）調査目的

本調査では人材の確保、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、経営課題への対応についての附帯調査を行った。

### （2）調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
人材確保の状況	「確保できている」65.9% 「確保できていない」34.1%
必要な人材が確保できていない要因・課題	「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」56.9% 「募集しても求めているレベルの人材からの応募がない」42.6%
従業員が長く働くために現在実施していること	「賃金や昇給制度の見直し」69.6% 「福利厚生の充実」40.7%
従業員が長く働くために今後実施（継続）したいこと	「賃金や昇給制度の見直し」57.0% 「福利厚生の充実」36.1%
現在実施している従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載」34.6% ※「募集していない」42.0%
今後実施（継続）したい従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載」29.6% ※「募集しない・未定」42.0%
求人支援サービスを利用する際の懸念・不安	「コスト」81.3% 「従業員の定着率」49.4%
採用したい従業員の年代	「30代」55.4% 「40代」42.6% 「20代」35.4%
キャッシュレス決済の導入状況	導入しているもの：「クレジットカード」89.0% 導入予定のもの：「電子マネー（Suica など）」58.3% 検討中のもの：「QRコード（PayPay）など」55.6% 導入しない理由：「手数料が負担となるため」40.4%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」51.9% 「経費の削減」36.3% 「仕入先との価格交渉」26.2%
エネルギー価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」39.8% 「経費の削減」34.2% 「対応できない」30.2%
人件費高騰への対応	「販売価格への転嫁」41.9% 「対応できない」30.6% 「経費の削減」29.6%

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げの実施有無	「未実施」 55.1% 「実施」 44.9%
賃上げ率	「6%以上」 35.1% 「5%以上 6%未満」 24.1%
賃上げ実施の背景	「最低賃金が引き上げられたため」 56.4% 「人材確保・定着やモチベーション向上のため」 48.6% 「物価が上昇しているため」 41.3%
賃上げを実施しなかった理由	「賃上げのための原資に余裕がなかったため」 31.9% 「2025年6月までに十分な賃上げを実施したため」 30.1% 「賃上げ対象の従業員がいなかったため」 29.7%
賃上げの見通し	「実施予定なし」 38.3% 「実施予定」 31.0% 「未定」 30.6%
賃上げ予定率	「5%以上 6%未満」 32.1% 「6%以上」 24.8% 「3%以上 4%未満」 19.3%
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」 69.2% 「物価が上昇しているため」 56.2% 「最低賃金が引き上げられたため」 32.9%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題	「人手不足の解消・人材確保」 36.4% 「人材育成」 30.6% 「従業員の賃上げ」 27.5%

## **(3) 調査結果**

### **① 人材確保の状況**

人材確保の状況については、「確保できている」が65.9%、「確保できていない」が34.1%であった。

#### **「確保できている」**

##### **規模別選択状況**

5人以下で71.4%、6人～20人で52.0%、21人以上で54.2%であった。

##### **業種別選択状況**

飲食・宿泊業が最も高く、82.9%であった。

##### **取引形態別選択状況**

企業との取引が主である事業所（BtoB）で59.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で70.8%であった。

##### **組織別選択状況**

法人で60.8%、個人事業主で73.0%であった。

#### **「確保できていない」**

##### **規模別選択状況**

5人以下で28.6%、6人～20人で48.0%、21人以上で45.8%であった。

##### **業種別選択状況**

建設業が46.6%、製造業が45.5%、医療・福祉が42.4%と4割を超えた。

##### **取引形態別選択状況**

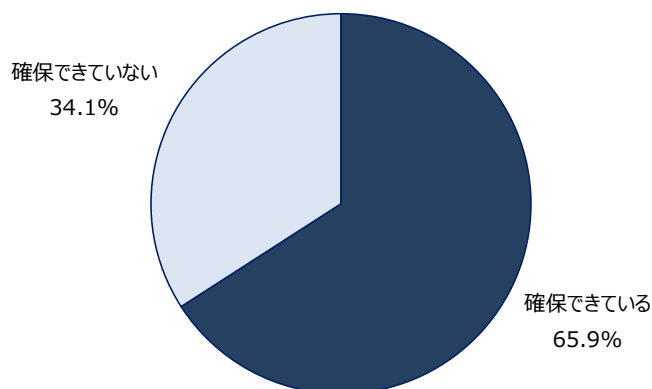
企業との取引が主である事業所（BtoB）で40.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で29.2%であった。

##### **組織別選択状況**

法人で39.2%、個人事業主で27.0%であった。

【人材確保の状況】

n=575



		全体	人材確保の状況	
			確保できている	確保できていない
全 体		575 100.0	379 65.9	196 34.1
規 模 別	5人以下	353 100.0	252 71.4	101 28.6
	6人～20人	127 100.0	66 52.0	61 48.0
	21人以上	48 100.0	26 54.2	22 45.8
業 種 別	製造業	33 100.0	18 54.5	15 45.5
	非製造業	529 100.0	353 66.7	176 33.3
	建設業	116 100.0	62 53.4	54 46.6
	運輸・通信業	19 100.0	12 63.2	7 36.8
	卸・小売業	103 100.0	78 75.7	25 24.3
	飲食・宿泊業	35 100.0	29 82.9	6 17.1
	サービス業	86 100.0	59 68.6	27 31.4
	医療・福祉	92 100.0	53 57.6	39 42.4
	その他非製造業	78 100.0	60 76.9	18 23.1
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	200 100.0	119 59.5	81 40.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	267 100.0	189 70.8	78 29.2
	どちらとも言えない	83 100.0	54 65.1	29 34.9
組 織 別	法人 (企業・事業所)	334 100.0	203 60.8	131 39.2
	個人事業主	241 100.0	176 73.0	65 27.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②必要な人材が確保できていない要因・課題

必要な人材が確保できていない要因・課題については、「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」が56.9%と最も高く、次いで「募集しても求めているレベルの人材からの応募がない」が42.6%であった。

### 「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」

#### 規模別選択状況

5人以下で43.0%、6人～20人で70.5%、21人以上で81.8%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉が最も高く、71.8%であった。

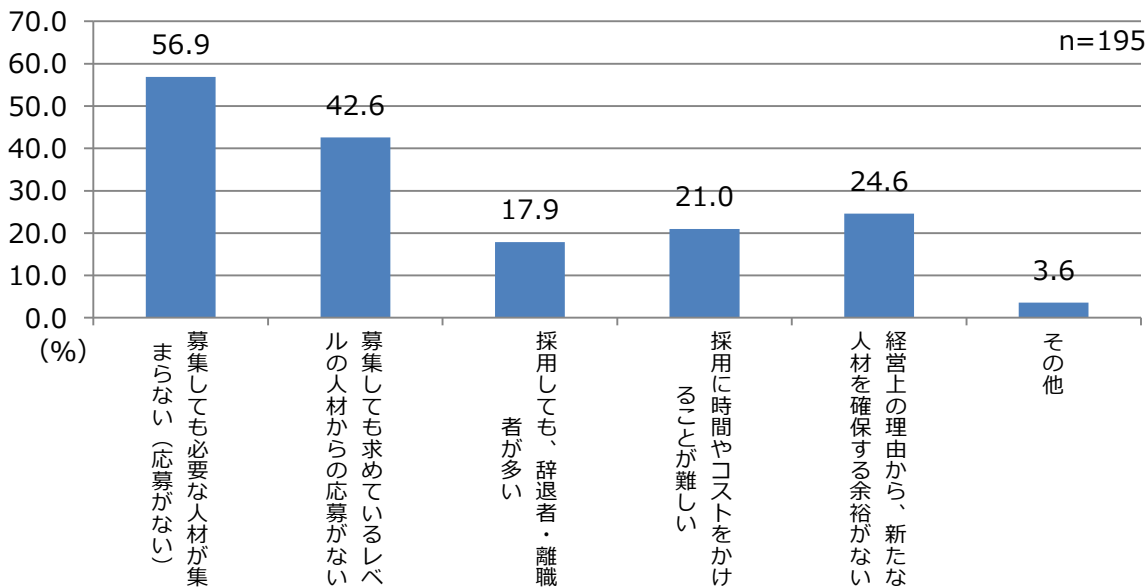
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で52.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で64.1%であった。

#### 組織別選択状況

法人で52.3%、個人事業主で66.2%であった。

### 【必要な人材が確保できていない要因・課題】 ※複数回答



		全体	必要な人材が確保できていない要因・課題					その他
			募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）	募集しても求めているレベルの人材からの応募がない	採用しても、辞退者・離職者が多い	採用に時間やコストをかけることが難しい	経営上の理由から、新たな人材を確保する余裕がない	
全 体		195 100.0	111 56.9	83 42.6	35 17.9	41 21.0	48 24.6	7 3.6
規 模 別	5人以下	100 100.0	43 43.0	41 41.0	13 13.0	20 20.0	36 36.0	3 3.0
	6人～20人	61 100.0	43 70.5	28 45.9	13 21.3	14 23.0	6 9.8	3 4.9
	21人以上	22 100.0	18 81.8	11 50.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	1 4.5
業 種 別	製造業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	5 33.3	6 40.0	5 33.3	0 0.0
	非製造業	175 100.0	100 57.1	77 44.0	30 17.1	35 20.0	40 22.9	7 4.0
	建設業	54 100.0	26 48.1	23 42.6	8 14.8	14 25.9	10 18.5	3 5.6
	運輸・通信業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	卸・小売業	25 100.0	12 48.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	9 36.0	1 4.0
	飲食・宿泊業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	サービス業	26 100.0	15 57.7	13 50.0	6 23.1	4 15.4	9 34.6	1 3.8
	医療・福祉	39 100.0	28 71.8	18 46.2	7 17.9	10 25.6	7 17.9	1 2.6
	その他非製造業	18 100.0	11 61.1	5 27.8	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	80 100.0	42 52.5	33 41.3	18 22.5	24 30.0	17 21.3
消費者との取引が主である（BtoC）		78 100.0	50 64.1	36 46.2	12 15.4	13 16.7	18 23.1	1 1.3
どちらとも言えない		29 100.0	15 51.7	11 37.9	4 13.8	3 10.3	10 34.5	0 0.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	130 100.0	68 52.3	56 43.1	25 19.2	33 25.4	32 24.6	7 5.4
	個人事業主	65 100.0	43 66.2	27 41.5	10 15.4	8 12.3	16 24.6	0 0.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについて、「賃金や昇給制度の見直し」が【現在実施していること】で69.6%、【今後実施（継続）したいこと】で57.0%と、それぞれで最も高い結果であった。

#### 「賃金や昇給制度の見直し」【現在実施していること】

##### 規模別選択状況

5人以下で64.7%、6人～20人で80.2%、21人以上で83.0%であった。

##### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で80.8%、建設業で80.4%でと8割を超えた。

##### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で72.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で69.2%であった。

##### 組織別選択状況

法人で71.2%、個人事業主で67.2%であった。

#### 「賃金や昇給制度の見直し」【今後実施（継続）したいこと】

##### 規模別選択状況

5人以下で55.6%、6人～20人で60.8%、21人以上で63.6%であった。

##### 業種別選択状況

医療・福祉で71.6%と最も高く、次いで飲食・宿泊業で68.4%であった。

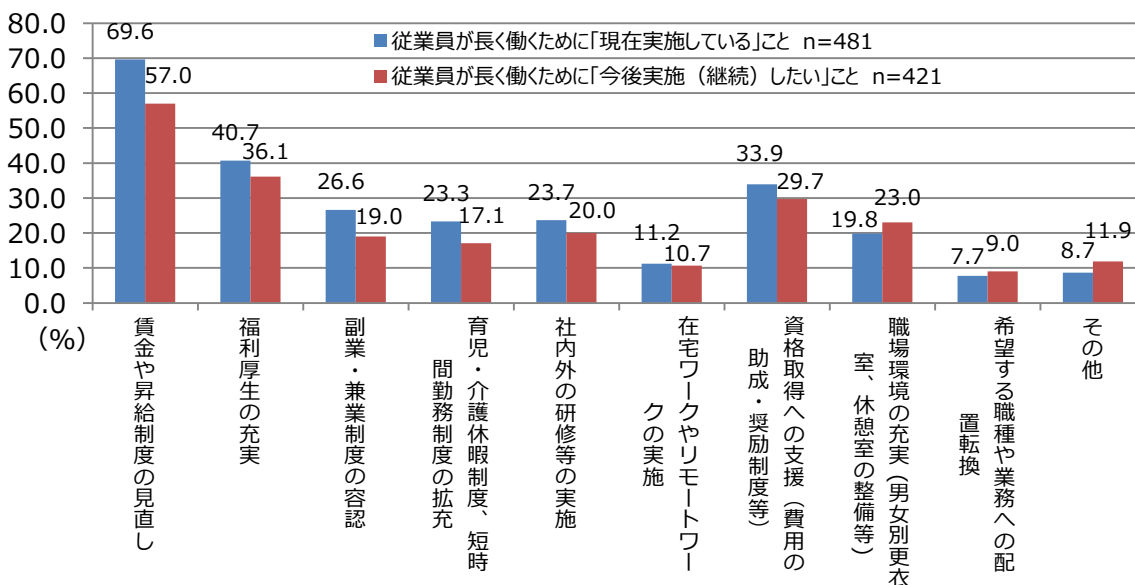
##### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で51.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で60.0%であった。

##### 組織別選択状況

法人で55.6%、個人事業主で59.4%であった。

#### 【従業員が長く働くために実施していること】 ※複数回答



	全体	従業員が長く働くために「現在実施している」こと										
		賃金や昇給制度の見直し	福利厚生 の充実	副業・兼業 制度の容 認	育児・介護 休暇制度、 短時間勤 務制度の 拡充	社内外の 研修等の 実施	在宅ワーク やリモート ワークの実 施	資格取得 への支援 (費用の 助成・奨励 制度等)	職場環境 の充実 (男 女別更衣 室、休憩室 の整備等)	希望する職 種や業務へ の配置転 換	その他	
全 体	481 100.0	335 69.6	196 40.7	128 26.6	112 23.3	114 23.7	54 11.2	163 33.9	95 19.8	37 7.7	42 8.7	
規 模 別	5人以下	283 100.0	183 64.7	99 35.0	74 26.1	40 14.1	46 16.3	33 11.7	62 21.9	34 12.0	12 4.2	33 11.7
	6人～20人	126 100.0	101 80.2	64 50.8	37 29.4	44 34.9	41 32.5	12 9.5	71 56.3	36 28.6	19 15.1	3 2.4
	21人以上	47 100.0	39 83.0	26 55.3	13 27.7	26 55.3	26 55.3	8 17.0	28 59.6	20 42.6	6 12.8	1 2.1
業 種 別	製造業	29 100.0	21 72.4	13 44.8	4 13.8	10 34.5	4 13.8	2 6.9	8 27.6	8 27.6	2 6.9	3 10.3
	非製造業	439 100.0	307 69.9	178 40.5	120 27.3	98 22.3	105 23.9	51 11.6	152 34.6	85 19.4	35 8.0	37 8.4
	建設業	102 100.0	82 80.4	46 45.1	21 20.6	15 14.7	19 18.6	9 8.8	63 61.8	18 17.6	5 4.9	3 2.9
	運輸・通信業	19 100.0	13 68.4	7 36.8	8 42.1	3 15.8	7 36.8	8 42.1	8 42.1	5 26.3	4 21.1	1 5.3
	卸・小売業	86 100.0	57 66.3	35 40.7	23 26.7	22 25.6	18 20.9	10 11.6	17 19.8	16 18.6	6 7.0	10 11.6
	飲食・宿泊業	26 100.0	21 80.8	10 38.5	5 19.2	8 30.8	8 30.8	0 0.0	3 11.5	6 23.1	6 23.1	1 3.8
	サービス業	62 100.0	36 58.1	22 35.5	20 32.3	10 16.1	14 22.6	12 19.4	19 30.6	10 16.1	5 8.1	6 9.7
	医療・福祉	84 100.0	59 70.2	35 41.7	29 34.5	28 33.3	26 31.0	5 6.0	27 32.1	26 31.0	6 7.1	5 6.0
	その他非製造業	60 100.0	39 65.0	23 38.3	14 23.3	12 20.0	13 21.7	7 11.7	15 25.0	4 6.7	3 5.0	11 18.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	182 100.0	131 72.0	79 43.4	42 23.1	41 22.5	37 20.3	33 18.1	78 42.9	36 19.8	11 6.0	14 7.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	214 100.0	148 69.2	85 39.7	64 29.9	48 22.4	55 25.7	13 6.1	57 26.6	41 19.2	18 8.4	22 10.3
	どちらとも言えない	68 100.0	45 66.2	26 38.2	17 25.0	20 29.4	19 27.9	5 7.4	23 33.8	16 23.5	7 10.3	4 5.9
組 織 別	法人 (企業・事業所)	295 100.0	210 71.2	127 43.1	73 24.7	59 20.0	65 22.0	44 14.9	117 39.7	55 18.6	22 7.5	21 7.1
	個人事業主	186 100.0	125 67.2	69 37.1	55 29.6	53 28.5	49 26.3	10 5.4	46 24.7	40 21.5	15 8.1	21 11.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

	全体	従業員が長く働くために「今後実施（継続）したい」こと									
		賃金や昇給制度の見直し	福利厚生 の充実	副業・兼業 制度の容 認	育児・介護 休暇制度、 短時間勤 務制度の 拡充	社内外の 研修等の 実施	在宅ワーク やリモート ワークの実 施	資格取得 への支援 （費用の 助成・奨励 制度等）	職場環境 の充実（男 女別更衣 室、休憩室 の整備等）	希望する職 種や業務へ の配置転 換	その他
全 体	421 100.0	240 57.0	152 36.1	80 19.0	72 17.1	84 20.0	45 10.7	125 29.7	97 23.0	38 9.0	50 11.9
規 模 別	5人以下	248 100.0	138 55.6	71 28.6	37 14.9	25 10.1	34 13.7	26 10.5	64 17.3	43 5.6	14 14.9
	6人～20人	102 100.0	62 60.8	49 48.0	31 30.4	27 26.5	27 26.5	11 10.8	37 36.3	33 32.4	4 10.8
	21人以上	44 100.0	28 63.6	26 59.1	8 18.2	18 40.9	21 47.7	7 15.9	20 45.5	18 40.9	3 29.5
業 種 別	製造業	26 100.0	15 57.7	10 38.5	7 26.9	3 11.5	4 15.4	1 3.8	5 19.2	9 34.6	2 7.7
	非製造業	384 100.0	220 57.3	141 36.7	72 18.8	66 17.2	77 20.1	42 10.9	118 30.7	86 22.4	36 9.4
	建設業	94 100.0	56 59.6	43 45.7	16 17.0	16 17.0	15 16.0	9 9.6	43 45.7	22 23.4	5 5.3
	運輸・通信業	18 100.0	10 55.6	6 33.3	6 33.3	3 16.7	5 27.8	6 33.3	9 50.0	5 27.8	9 50.0
	卸・小売業	68 100.0	32 47.1	23 33.8	12 17.6	6 8.8	8 11.8	4 5.9	9 13.2	9 13.2	5 7.4
	飲食・宿泊業	19 100.0	13 68.4	5 26.3	1 5.3	2 10.5	4 21.1	0 0.0	5 26.3	2 10.5	0 0.0
	サービス業	57 100.0	30 52.6	13 22.8	10 17.5	12 21.1	9 15.8	11 19.3	12 21.1	10 17.5	4 7.0
	医療・福祉	74 100.0	53 71.6	35 47.3	18 24.3	21 28.4	29 39.2	3 4.1	27 36.5	28 37.8	6 8.1
	その他非製造業	54 100.0	26 48.1	16 29.6	9 16.7	6 11.1	7 13.0	9 16.7	13 24.1	10 18.5	7 13.0
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	160 100.0	82 51.3	65 40.6	39 24.4	28 17.5	28 17.5	28 17.5	57 35.6	38 23.8	19 11.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	180 100.0	108 60.0	60 33.3	30 16.7	28 15.6	35 19.4	11 6.1	42 23.3	40 22.2	24 13.3
	どちらとも言えない	62 100.0	38 61.3	19 30.6	9 14.5	15 24.2	16 25.8	5 8.1	24 38.7	16 25.8	6 9.7
組 織 別	法人（企業・事業所）	266 100.0	148 55.6	106 39.8	55 20.7	44 16.5	52 19.5	34 12.8	93 35.0	58 21.8	26 9.8
	個人事業主	155 100.0	92 59.4	46 29.7	25 16.1	28 18.1	32 20.6	11 7.1	32 20.6	39 25.2	12 7.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ④ 従業員の募集方法

従業員の募集方法について、「募集していない・募集しない・未定」を除くと「求人情報サイト・求人誌への掲載」が【現在実施していること】で34.6%、【今後実施（継続）したいこと】で29.6%と、それぞれで最も高い結果となった。

### 「求人情報サイト・求人誌への掲載」【現在実施していること】

#### 規模別選択状況

5人以下で24.3%、6人～20人で50.4%、21人以上で68.8%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉が51.7%と最も高く、次いで飲食・宿泊業が46.9%、運輸・通信業が44.4%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で30.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で40.1%であった。

#### 組織別選択状況

法人で30.8%、個人事業主で40.1%であった。

### 「求人情報サイト・求人誌への掲載」【今後実施（継続）したいこと】

#### 規模別選択状況

5人以下で21.4%、6人～20人で44.0%、21人以上で59.0%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉で50.0%と最も高く、次いで運輸・通信業が43.8%であった。

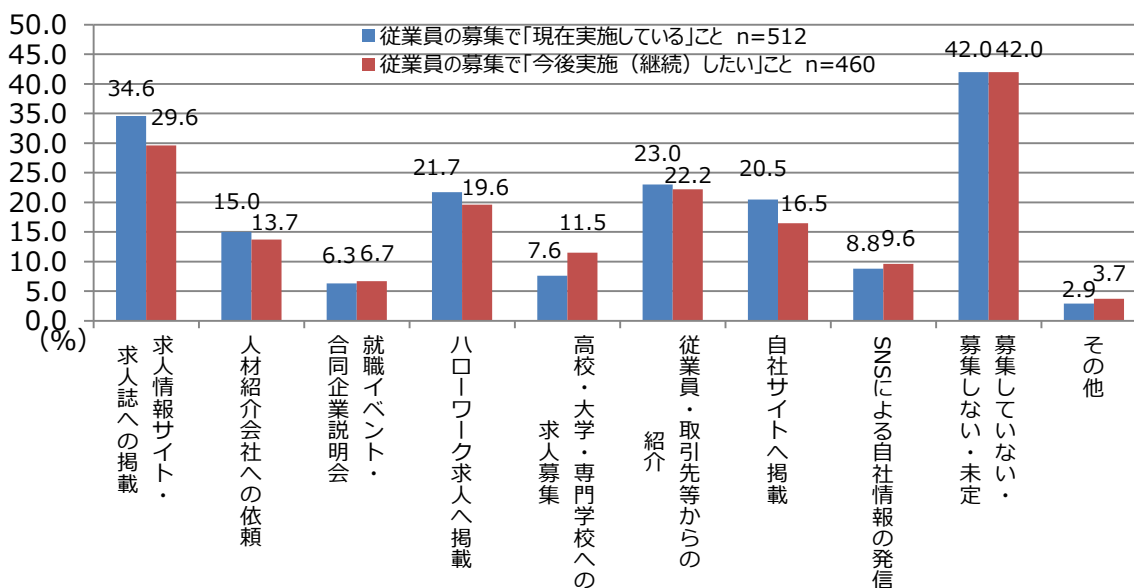
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で30.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で29.4%であった。

#### 組織別選択状況

法人で28.5%、個人事業主で31.1%であった。

### 【従業員の募集方法】 ※複数回答



	全体	従業員の募集で「現在実施している」こと										
		求人情報 サイト・求 人誌への掲 載	人材紹介 会社への依 頼	就職イベ ント・合同企 業説明会	ハローワーク 求人へ掲 載	高校・大 学・専門学 校への求人 募集	従業員・取 引先等から の紹介	自社サイト へ掲載	SNSによる 自社情報 の発信	募集してい ない・募集 しない・未 定	その他	
全 体	512 100.0	177 34.6	77 15.0	32 6.3	111 21.7	39 7.6	118 23.0	105 20.5	45 8.8	215 42.0	15 2.9	
規 模 別	5人以下	304 100.0	74 24.3	24 7.9	10 3.3	37 12.2	12 3.9	48 15.8	42 13.8	20 6.6	165 54.3	10 3.3
	6人～20人	125 100.0	63 50.4	34 27.2	11 8.8	48 38.4	11 8.8	42 33.6	31 24.8	16 12.8	23 18.4	4 3.2
	21人以上	48 100.0	33 68.8	19 39.6	10 20.8	24 50.0	15 31.3	25 52.1	27 56.3	8 16.7	2 4.2	0 0.0
業 種 別	製造業	29 100.0	10 34.5	5 17.2	2 6.9	11 37.9	2 6.9	6 20.7	7 24.1	1 3.4	10 34.5	1 3.4
	非製造業	471 100.0	166 35.2	71 15.1	29 6.2	98 20.8	37 7.9	110 23.4	96 20.4	42 8.9	200 42.5	13 2.8
	建設業	105 100.0	30 28.6	11 10.5	2 1.9	27 25.7	6 5.7	28 26.7	15 14.3	9 8.6	45 42.9	3 2.9
	運輸・通信業	18 100.0	8 44.4	4 22.2	1 5.6	5 27.8	1 5.6	12 66.7	5 27.8	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	卸・小売業	90 100.0	30 33.3	12 13.3	5 5.6	10 11.1	5 5.6	15 16.7	17 18.9	8 8.9	46 51.1	3 3.3
	飲食・宿泊業	32 100.0	15 46.9	2 6.3	3 9.4	6 18.8	3 9.4	7 21.9	7 21.9	4 12.5	11 34.4	0 0.0
	サービス業	74 100.0	21 28.4	10 13.5	1 1.4	12 16.2	6 8.1	13 17.6	16 21.6	6 8.1	40 54.1	2 2.7
	医療・福祉	87 100.0	45 51.7	25 28.7	14 16.1	29 33.3	13 14.9	22 25.3	27 31.0	11 12.6	21 24.1	3 3.4
	その他非製造業	65 100.0	17 26.2	7 10.8	3 4.6	9 13.8	3 4.6	13 20.0	9 13.8	2 3.1	35 53.8	2 3.1
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	182 100.0	56 30.8	26 14.3	6 3.3	50 27.5	14 7.7	49 26.9	32 17.6	14 7.7	72 39.6
消費者との取引が主である（BtoC）		237 100.0	95 40.1	40 16.9	20 8.4	40 16.9	22 9.3	51 21.5	60 25.3	26 11.0	100 42.2	5 2.1
どちらとも言えない		74 100.0	20 27.0	9 12.2	6 8.1	19 25.7	3 4.1	14 18.9	11 14.9	5 6.8	34 45.9	3 4.1
組 織 別	法人（企業・事業所）	305 100.0	94 30.8	46 15.1	14 4.6	79 25.9	22 7.2	78 25.6	54 17.7	21 6.9	126 41.3	8 2.6
	個人事業主	207 100.0	83 40.1	31 15.0	18 8.7	32 15.5	17 8.2	40 19.3	51 24.6	24 11.6	89 43.0	7 3.4

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	従業員の募集で「今後実施（継続）したい」こと									
			求人情報 サイト・求 人誌への掲 載	人材紹介 会社への依 頼	就職イベ ント・合同企 業説明会	ハローワーク 求人へ掲 載	高校・大 学・専門学 校への求人 募集	従業員・取 引先等から の紹介	自社サイ トへ掲載	SNSによる 自社情報 の発信	募集してい ない・募集 しない・未 定	その他
全 体		460 100.0	136 29.6	63 13.7	31 6.7	90 19.6	53 11.5	102 22.2	76 16.5	44 9.6	193 42.0	17 3.7
規 模 別	5人以下	280 100.0	60 21.4	27 9.6	7 2.5	38 13.6	17 6.1	42 15.0	31 11.1	21 7.5	152 54.3	10 3.6
	6人～20人	109 100.0	48 44.0	23 21.1	16 14.7	33 30.3	16 14.7	38 34.9	22 20.2	11 10.1	18 16.5	5 4.6
	21人以上	39 100.0	23 59.0	12 30.8	8 20.5	17 43.6	19 48.7	20 51.3	20 51.3	11 28.2	0 0.0	1 2.6
業 種 別	製造業	28 100.0	8 28.6	5 17.9	0 0.0	13 46.4	2 7.1	6 21.4	4 14.3	3 10.7	8 28.6	1 3.6
	非製造業	421 100.0	126 29.9	57 13.5	30 7.1	76 18.1	50 11.9	95 22.6	71 16.9	40 9.5	179 42.5	15 3.6
	建設業	100 100.0	30 30.0	8 8.0	3 3.0	25 25.0	10 10.0	30 30.0	15 15.0	9 9.0	41 41.0	4 4.0
	運輸・通信業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	5 31.3	6 37.5	9 56.3	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	卸・小売業	73 100.0	13 17.8	8 11.0	4 5.5	6 8.2	4 5.5	10 13.7	9 12.3	4 5.5	39 53.4	2 2.7
	飲食・宿泊業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	3 12.5	5 20.8	6 25.0	4 16.7	11 45.8	0 0.0
	サービス業	62 100.0	14 22.6	8 12.9	2 3.2	6 9.7	5 8.1	6 9.7	9 14.5	3 4.8	33 53.2	4 6.5
	医療・福祉	84 100.0	42 50.0	23 27.4	13 15.5	27 32.1	17 20.2	21 25.0	21 25.0	10 11.9	19 22.6	3 3.6
	その他非製造業	62 100.0	13 21.0	5 8.1	4 6.5	6 9.7	5 8.1	14 22.6	6 9.7	8 12.9	35 56.5	2 3.2
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	171 100.0	52 30.4	22 12.9	6 3.5	46 26.9	21 12.3	52 30.4	30 17.5	14 8.2	62 36.3
消費者との取引が主である（BtoC）		204 100.0	60 29.4	29 14.2	16 7.8	28 13.7	20 9.8	36 17.6	38 18.6	21 10.3	93 45.6	7 3.4
どちらとも言えない		67 100.0	19 28.4	10 14.9	9 13.4	12 17.9	11 16.4	12 17.9	7 10.4	7 10.4	31 46.3	3 4.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	277 100.0	79 28.5	36 13.0	15 5.4	65 23.5	35 12.6	75 27.1	44 15.9	24 8.7	110 39.7	10 3.6
	個人事業主	183 100.0	57 31.1	27 14.8	16 8.7	25 13.7	18 9.8	27 14.8	32 17.5	20 10.9	83 45.4	7 3.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑤ 求人支援サービスを利用する際の懸念・不安

求人支援サービスを利用して従業員を募集する際の懸念・不安については、「コスト」が81.3%で最も高く、次いで「従業員の定着率」が49.4%、「対応する社員の負担」が23.5%であった。

### 「コスト」

#### 規模別選択状況

5人以下で83.1%、6人～20人で73.8%、21人以上で89.3%であった。

#### 業種別選択状況

N=10未満であるが、運輸・通信業と飲食・宿泊業で100%であった。

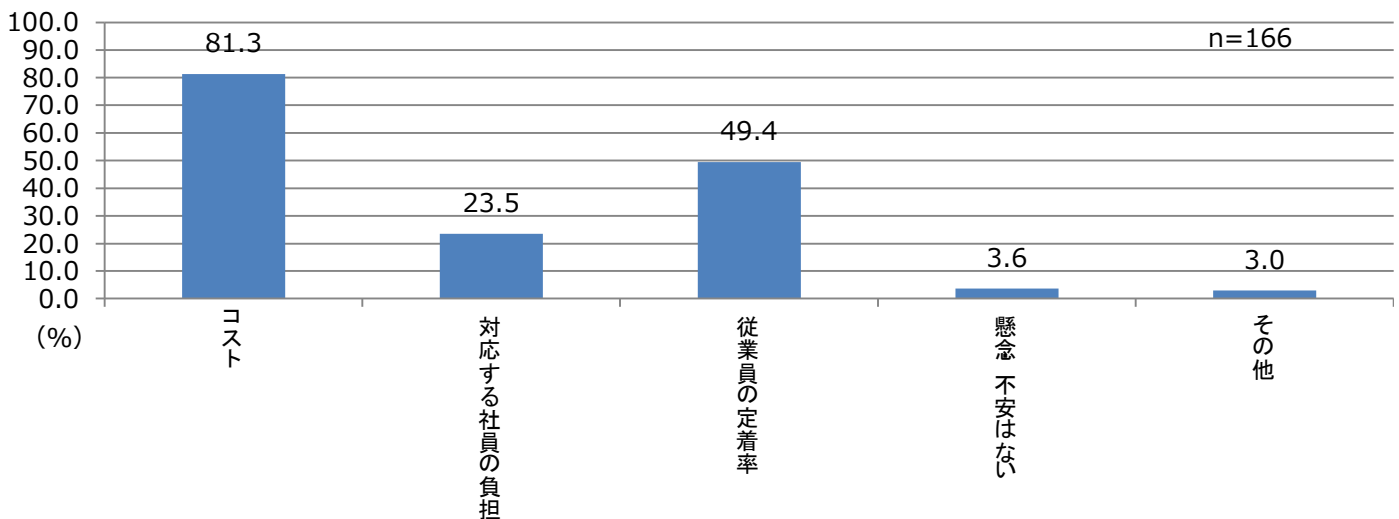
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で79.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で86.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で76.8%、個人事業主で87.3%であった。

### 【求人支援サービスを利用する際の懸念・不安】 ※複数回答



		全体	求人支援サービスを利用する際の懸念・不安				
			コスト	対応する社員の負担	従業員の定着率	懸念・不安はない	その他
全体		166 100.0	135 81.3	39 23.5	82 49.4	6 3.6	5 3.0
規模別	5人以下	71 100.0	59 83.1	18 25.4	28 39.4	3 4.2	4 5.6
	6人～20人	61 100.0	45 73.8	16 26.2	34 55.7	2 3.3	1 1.6
	21人以上	28 100.0	25 89.3	5 17.9	18 64.3	1 3.6	0 0.0
業種別	製造業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	7 63.6	0 0.0	0 0.0
	非製造業	153 100.0	125 81.7	36 23.5	74 48.4	6 3.9	5 3.3
	建設業	32 100.0	23 71.9	8 25.0	15 46.9	3 9.4	0 0.0
	運輸・通信業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	18 100.0	13 72.2	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6
	飲食・宿泊業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業	20 100.0	16 80.0	3 15.0	10 50.0	0 0.0	2 10.0
	医療・福祉	50 100.0	45 90.0	17 34.0	27 54.0	0 0.0	1 2.0
	その他非製造業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	10 62.5	1 6.3	1 6.3
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	63 100.0	50 79.4	12 19.0	35 55.6	4 6.3
消費者との取引が主である（BtoC）		73 100.0	63 86.3	21 28.8	33 45.2	1 1.4	2 2.7
どちらとも言えない		23 100.0	15 65.2	6 26.1	13 56.5	1 4.3	1 4.3
組織別	法人（企業・事業所）	95 100.0	73 76.8	17 17.9	55 57.9	5 5.3	2 2.1
	個人事業主	71 100.0	62 87.3	22 31.0	27 38.0	1 1.4	3 4.2

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑥採用したい従業員の年代

採用したい従業員の年代については、「30代」が55.4%で最も高く、次いで「40代」が42.6%、「20代以下」が35.4%であった。

### 「30代」

#### 規模別選択状況

5人以下で44.5%、6人～20人で80.6%、21人以上で85.1%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業が最も高く、78.9%であった。

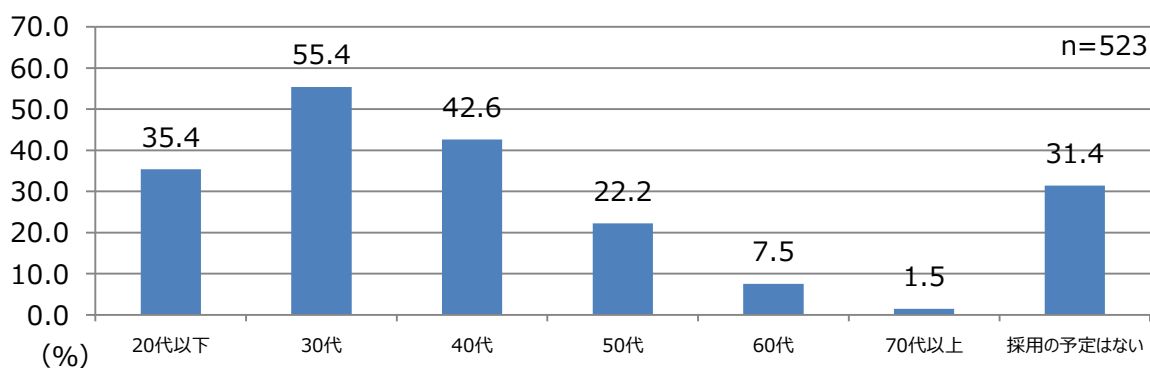
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で63.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で51.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で58.5%、個人事業主で50.7%であった。

### 【採用したい従業員の年代】 ※複数回答



	全体	採用したい従業員の年代						採用の予定はない	
		20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上		
全 体	523 100.0	185 35.4	290 55.4	223 42.6	116 22.2	39 7.5	8 1.5	164 31.4	
規 模 別	5人以下	310 100.0	85 27.4	138 44.5	113 36.5	62 20.0	25 8.1	5 1.6	126 40.6
	6人～20人	124 100.0	62 50.0	100 80.6	76 61.3	34 27.4	9 7.3	3 2.4	12 9.7
	21人以上	47 100.0	28 59.6	40 85.1	28 59.6	15 31.9	4 8.5	0 0.0	2 4.3
業 種 別	製造業	32 100.0	12 37.5	21 65.6	16 50.0	11 34.4	5 15.6	4 12.5	6 18.8
	非製造業	481 100.0	171 35.6	264 54.9	204 42.4	102 21.2	34 7.1	3 0.6	155 32.2
	建設業	111 100.0	44 39.6	69 62.2	52 46.8	24 21.6	7 6.3	1 0.9	31 27.9
	運輸・通信業	19 100.0	8 42.1	15 78.9	9 47.4	6 31.6	1 5.3	0 0.0	3 15.8
	卸・小売業	94 100.0	30 31.9	39 41.5	29 30.9	18 19.1	9 9.6	0 0.0	39 41.5
	飲食・宿泊業	29 100.0	15 51.7	19 65.5	15 51.7	7 24.1	2 6.9	0 0.0	5 17.2
	サービス業	74 100.0	19 25.7	36 48.6	25 33.8	13 17.6	7 9.5	1 1.4	32 43.2
	医療・福祉	88 100.0	38 43.2	58 65.9	55 62.5	26 29.5	5 5.7	0 0.0	16 18.2
	その他非製造業	66 100.0	17 25.8	28 42.4	19 28.8	8 12.1	3 4.5	1 1.5	29 43.9
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	190 100.0	73 38.4	120 63.2	84 44.2	42 22.1	17 8.9	5 2.6	52 27.4
	消費者との取引が主である (BtoC)	233 100.0	83 35.6	121 51.9	101 43.3	52 22.3	17 7.3	2 0.9	74 31.8
	どちらとも言えない	77 100.0	22 28.6	39 50.6	29 37.7	17 22.1	4 5.2	1 1.3	31 40.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	316 100.0	110 34.8	185 58.5	134 42.4	63 19.9	22 7.0	7 2.2	96 30.4
	個人事業主	207 100.0	75 36.2	105 50.7	89 43.0	53 25.6	17 8.2	1 0.5	68 32.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑦キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況について、「ない」の類を集計から除くと、【導入しているもの】は「クレジットカード」が89.0%と最も高い。同様に、【導入予定のもの】は「電子マネー（Suica）など」が58.3%と最も高く、【検討中のもの】は「QRコード（PayPay）など」が55.6%で最も高い。

また、【導入しない理由】は「手数料が負担となるため」が40.4%で最も高く、次いで「適用する取引がないため」が37.1%、「導入や運営が面倒なため」が24.3%であった。

### 「手数料が負担となるため」【キャッシュレス決済非導入理由】

#### 規模別選択状況

5人以下で39.7%、6人～20人で44.7%、21人以上で25.0%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業が80.0%と最も高く、次いで医療・福祉が58.3%であった。

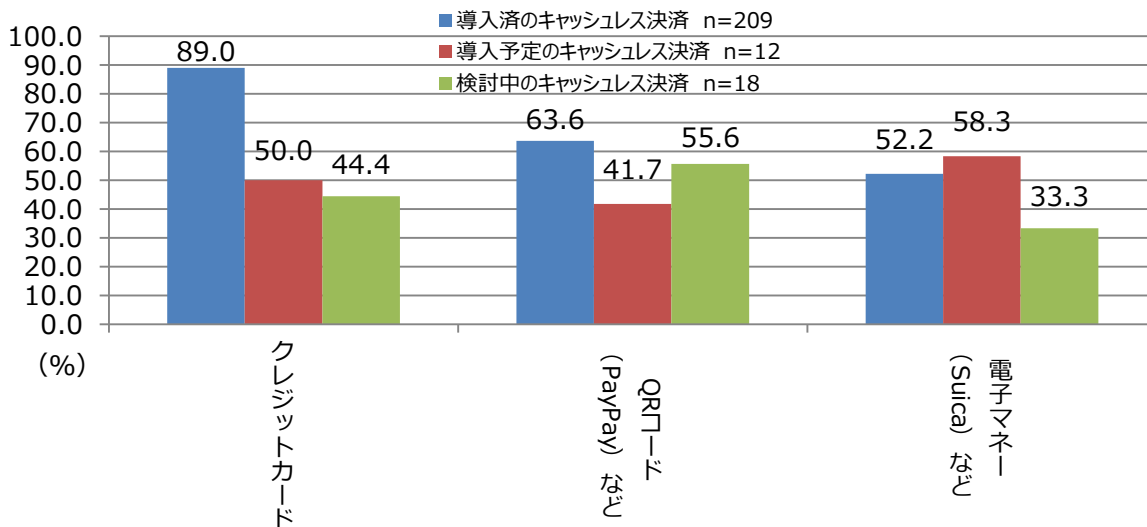
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で11.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で55.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で26.0%、個人事業主で57.9%であった。

### 【キャッシュレス決済の導入状況】 ※複数回答



		全体	導入済のキャッシュレス決済		
			クレジットカード	QRコード (PayPay) など	電子マネー (Suica) など
全 体		209 100.0	186 89.0	133 63.6	109 52.2
規 模 別	5人以下	122 100.0	104 85.2	82 67.2	63 51.6
	6人～20人	52 100.0	51 98.1	24 46.2	27 51.9
	21人以上	16 100.0	16 100.0	11 68.8	8 50.0
業 種 別	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0
	非製造業	199 100.0	179 89.9	128 64.3	104 52.3
	建設業	22 100.0	20 90.9	5 22.7	5 22.7
	運輸・通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	64 100.0	60 93.8	52 81.3	44 68.8
	飲食・宿泊業	32 100.0	25 78.1	28 87.5	16 50.0
	サービス業	23 100.0	18 78.3	16 69.6	12 52.2
	医療・福祉	42 100.0	41 97.6	20 47.6	20 47.6
	その他非製造業	14 100.0	13 92.9	7 50.0	7 50.0
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	30 100.0	30 100.0	7 23.3	12 40.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	150 100.0	130 86.7	109 72.7	80 53.3
	どちらとも言えない	22 100.0	20 90.9	12 54.5	13 59.1
組 織 別	法人 (企業・事業所)	80 100.0	73 91.3	35 43.8	36 45.0
	個人事業主	129 100.0	113 87.6	98 76.0	73 56.6

※何らかのキャッシュレス決済を導入済の企業を集計対象としている。

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	導入予定のキャッシュレス決済		
			クレジットカード	QRコード (PayPay) など	電子マネー (Suica) など
全 体		12 100.0	6 50.0	5 41.7	7 58.3
規 模 別	5人以下	8 100.0	3 37.5	3 37.5	5 62.5
	6人～20人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	21人以上	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0
業 種 別	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	7 58.3
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	運輸・通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0
	飲食・宿泊業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	その他非製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	7 100.0	2 28.6	4 57.1	5 71.4
	どちらとも言えない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	個人事業主	7 100.0	2 28.6	5 71.4	6 85.7

※何らかのキャッシュレス決済を導入予定の企業を集計対象としている。

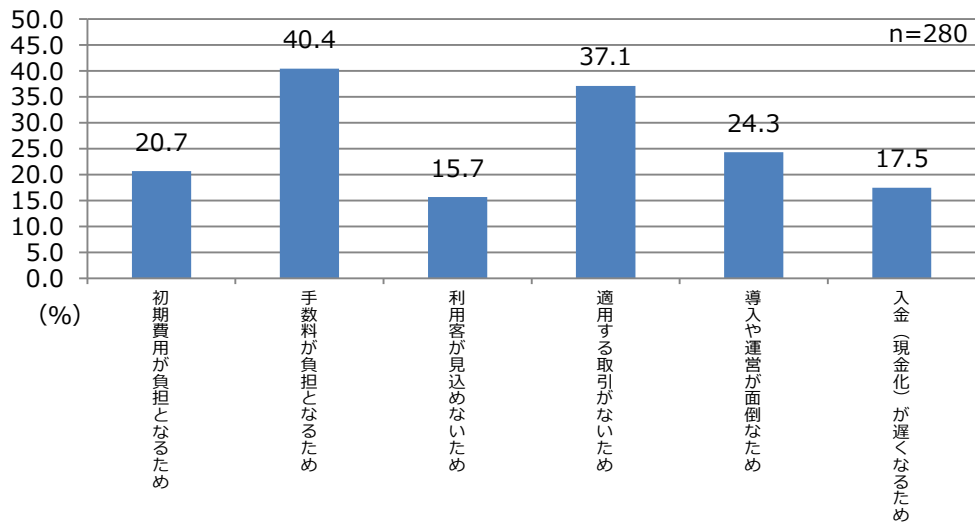
※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	検討中のキャッシュレス決済		
			クレジットカード	QRコード (PayPay) など	電子マネー (Suica) など
全 体		18 100.0	8 44.4	10 55.6	6 33.3
規 模 別	5人以下	11 100.0	2 18.2	6 54.5	6 54.5
	6人～20人	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0
	21人以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
業 種 別	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	6 35.3
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	運輸・通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸・小売業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	サービス業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0
	医療・福祉	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0
	その他非製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	5 100.0	3 60.0	4 80.0
消費者との取引が主である (BtoC)		10 100.0	3 30.0	6 60.0	5 50.0
どちらとも言えない		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	9 100.0	5 55.6	4 44.4	2 22.2
	個人事業主	9 100.0	3 33.3	6 66.7	4 44.4

※何らかのキャッシュレス決済を検討中の企業を集計対象としている。

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【キャッシュレス決済非導入理由】 ※複数回答



		全体	キャッシュレス決済非導入理由					
			初期費用が負担となるため	手数料が負担となるため	利用客が見込めないため	適用する取引がないため	導入や運営が面倒なため	入金（現金化）が遅くなるため
全 体		280 100.0	58 20.7	113 40.4	44 15.7	104 37.1	68 24.3	49 17.5
規 模 別	5人以下	189 100.0	42 22.2	75 39.7	34 18.0	72 38.1	47 24.9	37 19.6
	6人～20人	47 100.0	7 14.9	21 44.7	4 8.5	19 40.4	10 21.3	7 14.9
	21人以上	20 100.0	4 20.0	5 25.0	2 10.0	9 45.0	3 15.0	0 0.0
業 種 別	製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	1 11.1	0 0.0
	非製造業	263 100.0	57 21.7	111 42.2	41 15.6	95 36.1	63 24.0	46 17.5
	建設業	62 100.0	8 12.9	10 16.1	9 14.5	38 61.3	13 21.0	11 17.7
	運輸・通信業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	卸・小売業	36 100.0	8 22.2	18 50.0	11 30.6	13 36.1	9 25.0	4 11.1
	飲食・宿泊業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0
	サービス業	53 100.0	15 28.3	27 50.9	9 17.0	15 28.3	13 24.5	10 18.9
	医療・福祉	48 100.0	13 27.1	28 58.3	6 12.5	7 14.6	18 37.5	8 16.7
	その他非製造業	48 100.0	9 18.8	19 39.6	4 8.3	18 37.5	8 16.7	8 16.7
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	71 100.0	7 9.9	8 11.3	6 8.5	48 67.6	10 14.1	8 11.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	152 100.0	40 26.3	84 55.3	25 16.4	34 22.4	44 28.9	29 19.1
	どちらとも言えない	48 100.0	6 12.5	15 31.3	10 20.8	19 39.6	12 25.0	10 20.8
	組織別	154 100.0	22 14.3	40 26.0	24 15.6	79 51.3	33 21.4	21 13.6
組 織 別	法人（企業・事業所）	126 100.0	36 28.6	73 57.9	20 15.9	25 19.8	35 27.8	28 22.2
	個人事業主	126 100.0	36 28.6	73 57.9	20 15.9	25 19.8	35 27.8	28 22.2

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑧原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が51.9%、「実施しなかった」が48.1%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で52.0%、6人～20人で52.8%、21人以上で55.6%であった。

#### 業種別選択状況

卸・小売業で77.3%と最も高く、次いで製造業が63.6%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で57.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で52.0%であった。

#### 組織別選択状況

法人で54.5%、個人事業主で48.2%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で48.0%、6人～20人で47.2%、21人以上で44.4%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉で75.0%と最も高く、次いで運輸・通信業で72.2%となった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で48.0%であった。

#### 組織別選択状況

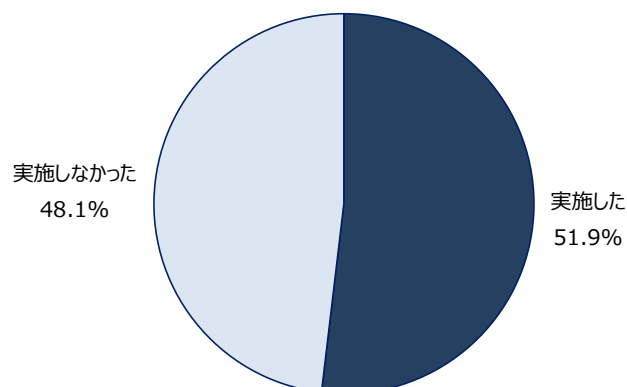
法人で45.5%、個人事業主で51.8%であった。

#### 実施しなかった理由

「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が31.0%と最も高く、次いで「対応できない」が28.1%、「対応する必要がない」が19.2%であった。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

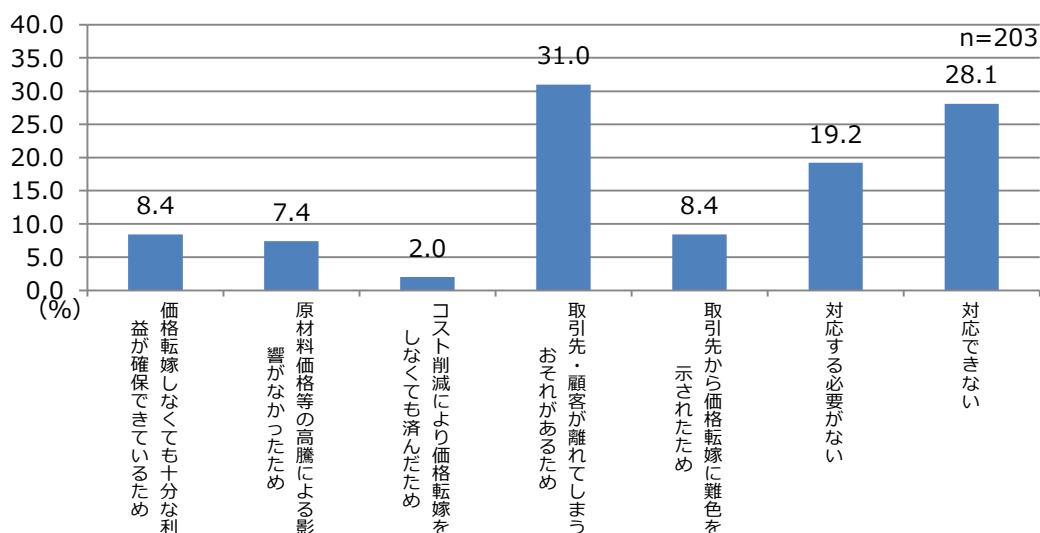
n=538



		全体	原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全 体		538 100.0	279 51.9	259 48.1
規 模 別	5人以下	331 100.0	172 52.0	159 48.0
	6人～20人	123 100.0	65 52.8	58 47.2
	21人以上	45 100.0	25 55.6	20 44.4
業 種 別	製造業	33 100.0	21 63.6	12 36.4
	非製造業	493 100.0	250 50.7	243 49.3
	建設業	112 100.0	69 61.6	43 38.4
	運輸・通信業	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	卸・小売業	97 100.0	75 77.3	22 22.7
	飲食・宿泊業	35 100.0	22 62.9	13 37.1
	サービス業	78 100.0	33 42.3	45 57.7
	医療・福祉	84 100.0	21 25.0	63 75.0
	その他非製造業	69 100.0	25 36.2	44 63.8
	取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	191 100.0	110 57.6
消費者との取引が主である (BtoC)		250 100.0	130 52.0	120 48.0
どちらとも言えない		75 100.0	29 38.7	46 61.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	314 100.0	171 54.5	143 45.5
	個人事業主	224 100.0	108 48.2	116 51.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由						
			価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない
全体		203 100.0	17 8.4	15 7.4	4 2.0	63 31.0	17 8.4	39 19.2	57 28.1
規模別	5人以下	128 100.0	10 7.8	10 7.8	0 0.0	41 32.0	10 7.8	30 23.4	31 24.2
	6人～20人	47 100.0	6 12.8	4 8.5	4 8.5	13 27.7	4 8.5	4 8.5	16 34.0
	21人以上	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	5 31.3	3 18.8	3 18.8	4 25.0
業種別	製造業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	0 0.0	1 9.1
	非製造業	188 100.0	16 8.5	15 8.0	3 1.6	56 29.8	13 6.9	39 20.7	55 29.3
	建設業	37 100.0	3 8.1	2 5.4	1 2.7	11 29.7	7 18.9	9 24.3	8 21.6
	運輸・通信業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0
	卸・小売業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	3 27.3
	飲食・宿泊業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	サービス業	40 100.0	2 5.0	5 12.5	1 2.5	16 40.0	3 7.5	9 22.5	7 17.5
	医療・福祉	50 100.0	5 10.0	3 6.0	1 2.0	9 18.0	1 2.0	6 12.0	25 50.0
	その他非製造業	32 100.0	3 9.4	3 9.4	0 0.0	9 28.1	1 3.1	10 31.3	7 21.9
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	70 100.0	7 10.0	8 11.4	2 2.9	22 31.4	16 22.9	13 18.6	10 14.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	89 100.0	4 4.5	4 4.5	1 1.1	32 36.0	0 0.0	16 18.0	32 36.0
	どちらとも言えない	34 100.0	5 14.7	2 5.9	1 2.9	5 14.7	1 2.9	10 29.4	11 32.4
組織別	法人 (企業・事業所)	114 100.0	11 9.6	11 9.6	3 2.6	34 29.8	15 13.2	24 21.1	24 21.1
	個人事業主	89 100.0	6 6.7	4 4.5	1 1.1	29 32.6	2 2.2	15 16.9	33 37.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑨原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が36.3%と最も高く、次いで「仕入先との価格交渉」が26.2%であった。

### 「経費の削減」

#### 規模別選択状況

5人以下で33.8%、6人～20人で39.2%、21人以上で46.5%であった。

#### 業種別選択状況

飲食・宿泊業で47.1%と最も高く、次いで卸・小売業で41.2%となった。一方、運輸・通信業では18.8%と低かった。

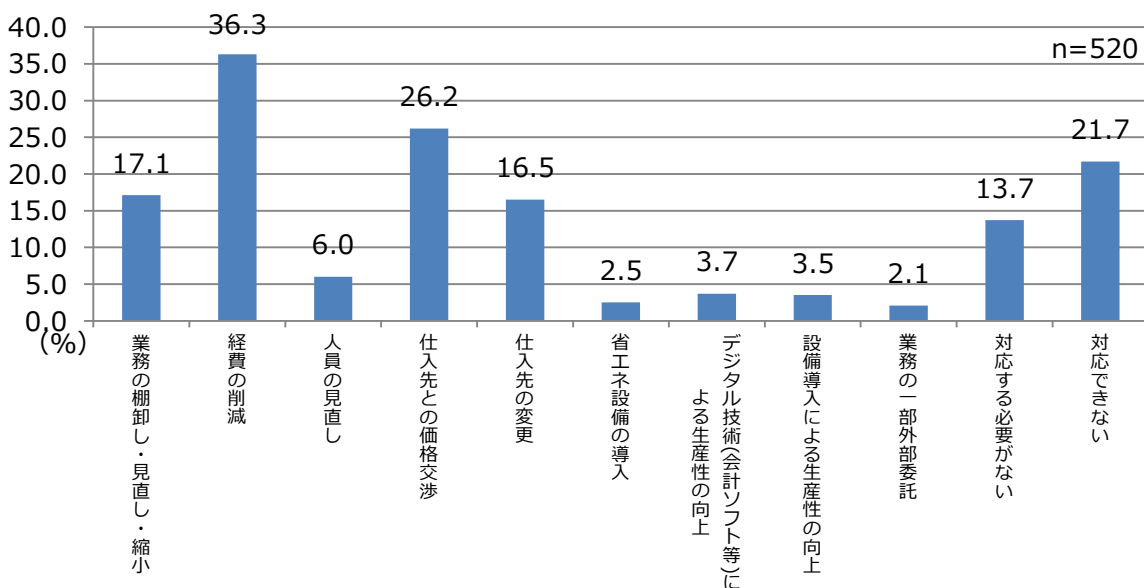
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で41.5%であった。

#### 組織別選択状況

法人で33.1%、個人事業主で40.9%であった。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



	全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
		業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	
全体	520 100.0	89 17.1	189 36.3	31 6.0	136 26.2	86 16.5	13 2.5	19 3.7	18 3.5	11 2.1	71 13.7	113 21.7	
規模別	5人以下	320 100.0	53 16.6	108 33.8	13 4.1	72 22.5	58 18.1	7 2.2	12 3.8	8 2.5	7 2.2	55 17.2	67 20.9
	6人～20人	120 100.0	23 19.2	47 39.2	12 10.0	44 36.7	19 15.8	3 2.5	5 4.2	6 5.0	4 3.3	10 8.3	20 16.7
	21人以上	43 100.0	8 18.6	20 46.5	5 11.6	15 34.9	6 14.0	3 7.0	2 4.7	4 9.3	0 0.0	0 0.0	13 30.2
業種別	製造業	32 100.0	6 18.8	12 37.5	1 3.1	18 56.3	8 25.0	3 9.4	0 0.0	3 9.4	4 12.5	0 0.0	2 6.3
	非製造業	476 100.0	78 16.4	170 35.7	29 6.1	116 24.4	75 15.8	7 1.5	17 3.6	12 2.5	6 1.3	71 14.9	111 23.3
	建設業	108 100.0	17 15.7	33 30.6	2 1.9	38 35.2	15 13.9	1 0.9	6 5.6	4 3.7	1 0.9	15 13.9	22 20.4
	運輸・通信業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	5 31.3
	卸・小売業	97 100.0	16 16.5	40 41.2	10 10.3	34 35.1	19 19.6	2 2.1	2 2.1	2 2.1	2 2.1	13 13.4	11 11.3
	飲食・宿泊業	34 100.0	8 23.5	16 47.1	4 11.8	7 20.6	10 29.4	0 0.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	10 29.4
	サービス業	74 100.0	13 17.6	27 36.5	4 5.4	10 13.5	10 13.5	1 1.4	3 4.1	1 1.4	2 2.7	16 21.6	17 23.0
	医療・福祉	81 100.0	14 17.3	30 37.0	5 6.2	9 11.1	12 14.8	1 1.2	1 1.2	1 1.2	0 0.0	6 7.4	32 39.5
	その他非製造業	66 100.0	9 13.6	21 31.8	4 6.1	14 21.2	7 10.6	2 3.0	4 6.1	1 1.5	0 0.0	16 24.2	14 21.2
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	187 100.0	27 14.4	64 34.2	9 4.8	73 39.0	28 15.0	6 3.2	8 4.3	9 4.8	8 4.3	34 18.2
消費者との取引が主である (BtoC)		241 100.0	42 17.4	100 41.5	19 7.9	48 19.9	46 19.1	5 2.1	9 3.7	8 3.3	2 0.8	21 8.7	62 25.7
どちらとも言えない		71 100.0	17 23.9	23 32.4	3 4.2	11 15.5	10 14.1	2 2.8	2 2.8	1 1.4	1 1.4	13 18.3	20 28.2
組織別	法人(企業・事業所)	305 100.0	49 16.1	101 33.1	13 4.3	100 32.8	45 14.8	8 2.6	10 3.3	12 3.9	8 2.6	48 15.7	53 17.4
	個人事業主	215 100.0	40 18.6	88 40.9	18 8.4	36 16.7	41 19.1	5 2.3	9 4.2	6 2.8	3 1.4	23 10.7	60 27.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑩エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が39.8%、「実施しなかった」が60.2%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で37.6%、6人～20人で42.3%、21人以上で51.1%であった。

#### 業種別選択状況

製造業が62.5%と最も高く、次いで卸・小売業が52.1%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で45.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.9%であった。

#### 組織別選択状況

法人で44.3%、個人事業主で33.2%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で62.4%、6人～20人で57.7%、21人以上で48.9%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉で80.5%と最も高く、次いで運輸・通信業が77.8%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で54.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で62.1%であった。

#### 組織別選択状況

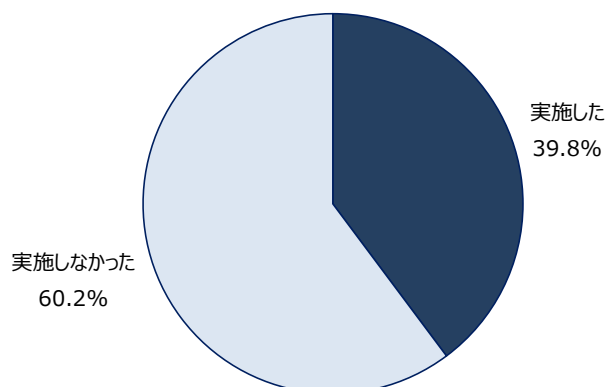
法人で55.7%、個人事業主で66.8%であった。

#### 実施しなかった理由

「対応できない」が32.9%と最も高く、次いで「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が25.1%、「対応する必要がない」が22.6%であった。

【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

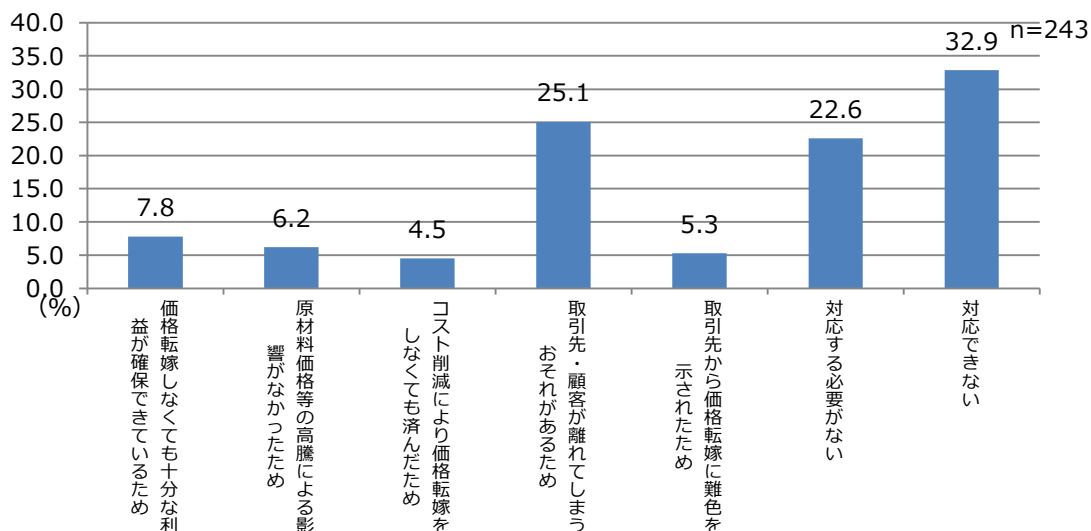
n=523



		全体	エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全 体		523 100.0	208 39.8	315 60.2
規 模 別	5人以下	319 100.0	120 37.6	199 62.4
	6人～20人	123 100.0	52 42.3	71 57.7
	21人以上	45 100.0	23 51.1	22 48.9
業 種 別	製造業	32 100.0	20 62.5	12 37.5
	非製造業	479 100.0	181 37.8	298 62.2
	建設業	111 100.0	55 49.5	56 50.5
	運輸・通信業	18 100.0	4 22.2	14 77.8
	卸・小売業	94 100.0	49 52.1	45 47.9
	飲食・宿泊業	34 100.0	11 32.4	23 67.6
	サービス業	73 100.0	26 35.6	47 64.4
	医療・福祉	82 100.0	16 19.5	66 80.5
	その他非製造業	67 100.0	20 29.9	47 70.1
	取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	189 100.0	86 45.5
消費者との取引が主である (BtoC)		240 100.0	91 37.9	149 62.1
どちらとも言えない		73 100.0	24 32.9	49 67.1
組 織 別	法人 (企業・事業所)	309 100.0	137 44.3	172 55.7
	個人事業主	214 100.0	71 33.2	143 66.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由							
		全体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない
全体		243 100.0	19 7.8	15 6.2	11 4.5	61 25.1	13 5.3	55 22.6	80 32.9
規模別	5人以下	158 100.0	10 6.3	9 5.7	7 4.4	40 25.3	8 5.1	42 26.6	47 29.7
	6人～20人	55 100.0	7 12.7	5 9.1	4 7.3	13 23.6	4 7.3	8 14.5	19 34.5
	21人以上	18 100.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	4 22.2	1 5.6	3 16.7	8 44.4
業種別	製造業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	非製造業	228 100.0	18 7.9	14 6.1	8 3.5	55 24.1	12 5.3	55 24.1	77 33.8
	建設業	46 100.0	4 8.7	3 6.5	1 2.2	11 23.9	6 13.0	13 28.3	11 23.9
	運輸・通信業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	3 27.3
	卸・小売業	27 100.0	2 7.4	2 7.4	2 7.4	6 22.2	1 3.7	7 25.9	8 29.6
	飲食・宿泊業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	5 29.4	0 0.0	0 0.0	10 58.8
	サービス業	40 100.0	2 5.0	2 5.0	3 7.5	14 35.0	3 7.5	11 27.5	10 25.0
	医療・福祉	54 100.0	6 11.1	3 5.6	1 1.9	8 14.8	1 1.9	7 13.0	28 51.9
	その他非製造業	33 100.0	3 9.1	1 3.0	1 3.0	8 24.2	0 0.0	14 42.4	7 21.2
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	85 100.0	9 10.6	8 9.4	6 7.1	22 25.9	11 12.9	21 24.7	16 18.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	112 100.0	5 4.5	6 5.4	4 3.6	31 27.7	1 0.9	22 19.6	45 40.2
	どちらとも言えない	35 100.0	4 11.4	0 0.0	1 2.9	5 14.3	1 2.9	12 34.3	13 37.1
組織別	法人 (企業・事業所)	134 100.0	12 9.0	9 6.7	7 5.2	36 26.9	12 9.0	35 26.1	32 23.9
	個人事業主	109 100.0	7 6.4	6 5.5	4 3.7	25 22.9	1 0.9	20 18.3	48 44.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑪ エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が34.2%と最も高く、「対応できない」が30.2%、「対応する必要がある」が15.5%であった。

### 「経費の削減」

#### 規模別選択状況

5人以下で30.3%、6人～20人で39.7%、21人以上で50.0%であった。

#### 業種別選択状況

サービス業で41.1%と最も高く、次いで製造業で38.7%、卸・小売業38.2%となった。一方、運輸・通信業では23.5%と低かった。

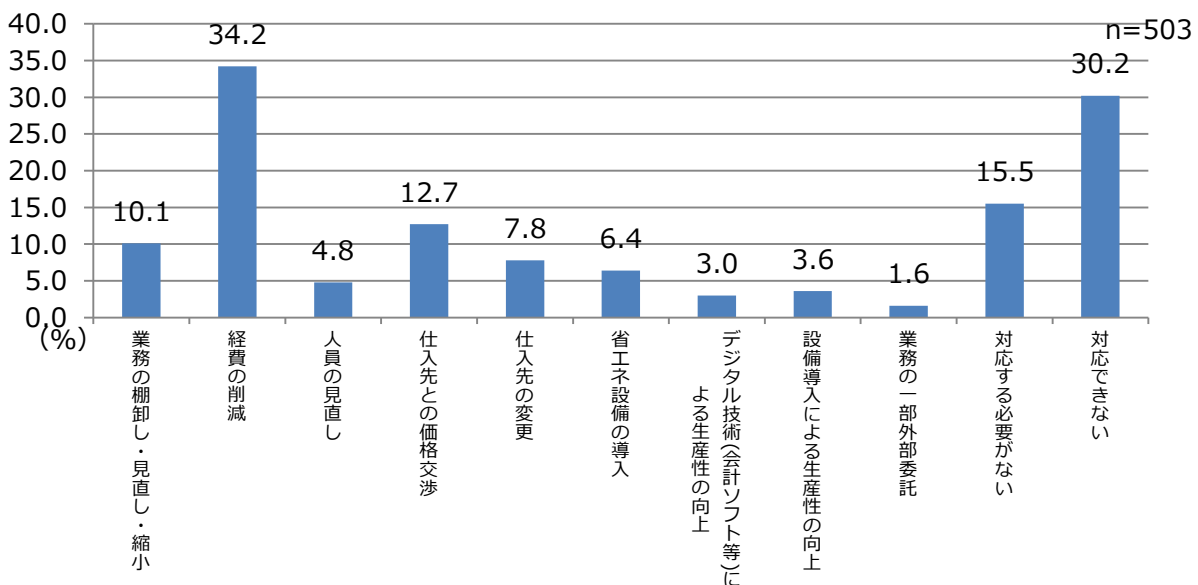
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で39.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で33.0%、個人事業主で35.9%であった。

### 【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



		エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
		全体	業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がある	対応できない
全体		503 100.0	51 10.1	172 34.2	24 4.8	64 12.7	39 7.8	32 6.4	15 3.0	18 3.6	8 1.6	78 15.5	152 30.2
規模別	5人以下	310 100.0	28 9.0	94 30.3	10 3.2	27 8.7	29 9.4	17 5.5	9 2.9	8 2.6	5 1.6	59 19.0	101 32.6
	6人～20人	116 100.0	14 12.1	46 39.7	11 9.5	26 22.4	6 5.2	11 9.5	4 3.4	6 5.2	3 2.6	11 9.5	25 21.6
	21人以上	42 100.0	6 14.3	21 50.0	2 4.8	7 16.7	3 7.1	3 7.1	2 4.8	4 9.5	0 0.0	1 2.4	14 33.3
業種別	製造業	31 100.0	5 16.1	12 38.7	1 3.2	12 38.7	5 16.1	4 12.9	1 3.2	5 16.1	3 9.7	0 0.0	4 12.9
	非製造業	460 100.0	44 9.6	153 33.3	22 4.8	50 10.9	32 7.0	25 5.4	12 2.6	10 2.2	4 0.9	78 17.0	146 31.7
	建設業	105 100.0	8 7.6	31 29.5	1 1.0	14 13.3	6 5.7	6 5.7	4 3.8	3 2.9	1 1.0	17 16.2	35 33.3
	運輸・通信業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	6 35.3	6 35.3
	卸・小売業	89 100.0	10 11.2	34 38.2	8 9.0	13 14.6	6 6.7	5 5.6	3 3.4	2 2.2	1 1.1	17 19.1	19 21.3
	飲食・宿泊業	32 100.0	4 12.5	10 31.3	5 15.6	2 6.3	5 15.6	5 15.6	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	14 43.8
	サービス業	73 100.0	4 5.5	30 41.1	2 2.7	5 6.8	3 4.1	3 4.1	3 4.1	1 1.4	1 1.4	15 20.5	19 26.0
	医療・福祉	80 100.0	12 15.0	27 33.8	4 5.0	6 7.5	8 10.0	4 5.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	7 8.8	35 43.8
	その他非製造業	64 100.0	5 7.8	17 26.6	2 3.1	7 10.9	3 4.7	2 3.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	16 25.0	18 28.1
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	182 100.0	18 9.9	61 33.5	5 2.7	36 19.8	11 6.0	11 6.0	8 4.4	10 5.5	6 3.3	35 19.2	41 22.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	234 100.0	25 10.7	92 39.3	18 7.7	21 9.0	23 9.8	16 6.8	5 2.1	7 3.0	1 0.4	24 10.3	77 32.9
	どちらとも言えない	66 100.0	8 12.1	18 27.3	1 1.5	5 7.6	4 6.1	3 4.5	2 3.0	1 1.5	1 1.5	16 24.2	21 31.8
組織別	法人(企業・事業所)	297 100.0	27 9.1	98 33.0	9 3.0	52 17.5	20 6.7	17 5.7	8 2.7	12 4.0	6 2.0	52 17.5	78 26.3
	個人事業主	206 100.0	24 11.7	74 35.9	15 7.3	12 5.8	19 9.2	15 7.3	7 3.4	6 2.9	2 1.0	26 12.6	74 35.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑫人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が41.9%、「実施しなかった」が58.1%であった。

### 「実施した」

#### 規模別選択状況

5人以下で39.5%、6人～20人で46.3%、21人以上で57.8%であった。

#### 業種別選択状況

製造業で63.3%と最も高く、次いで建設業が57.3%、卸・小売業が51.6%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で50.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で38.2%であった。

#### 組織別選択状況

法人で46.9%、個人事業主で34.3%であった。

### 「実施しなかった」

#### 規模別選択状況

5人以下で60.5%、6人～20人で53.7%、21人以上で42.2%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉が80.0%と最も高かった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で49.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で61.8%であった。

#### 組織別選択状況

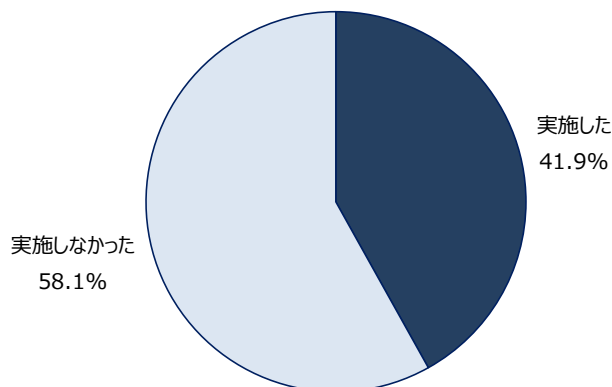
法人で53.1%、個人事業主で65.7%であった。

#### 実施しなかった理由

「対応できない」が35.3%と最も高く、次いで「対応する必要がある」が28.9%、「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が22.0%であった。

【人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

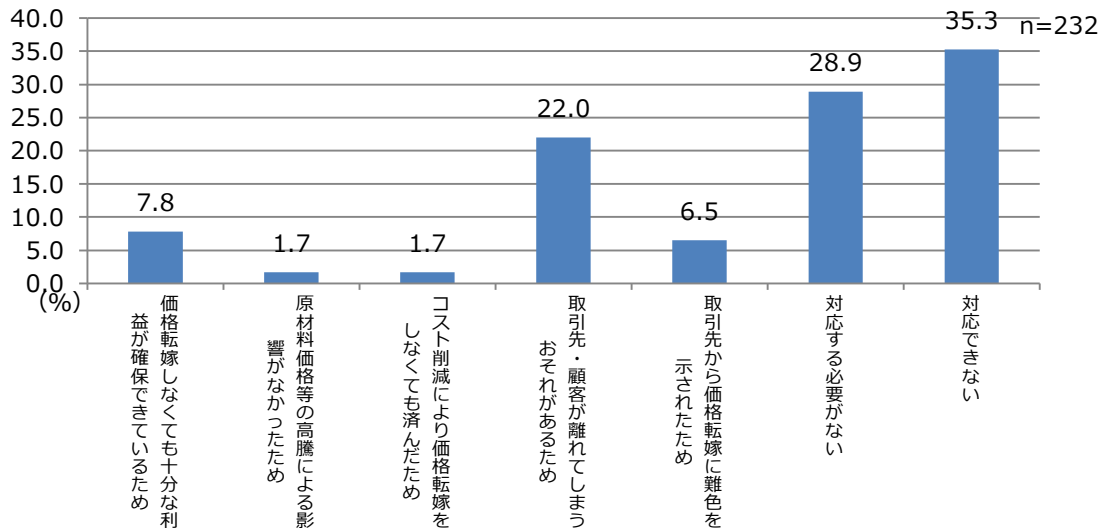
n=515



		全体	人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全 体		515 100.0	216 41.9	299 58.1
規 模 別	5人以下	314 100.0	124 39.5	190 60.5
	6人～20人	123 100.0	57 46.3	66 53.7
	21人以上	45 100.0	26 57.8	19 42.2
業 種 別	製造業	30 100.0	19 63.3	11 36.7
	非製造業	472 100.0	190 40.3	282 59.7
	建設業	110 100.0	63 57.3	47 42.7
	運輸・通信業	18 100.0	7 38.9	11 61.1
	卸・小売業	95 100.0	49 51.6	46 48.4
	飲食・宿泊業	32 100.0	13 40.6	19 59.4
	サービス業	69 100.0	24 34.8	45 65.2
	医療・福祉	80 100.0	16 20.0	64 80.0
	その他非製造業	68 100.0	18 26.5	50 73.5
	取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	189 100.0	95 50.3
消費者との取引が主である (BtoC)		233 100.0	89 38.2	144 61.8
どちらとも言えない		72 100.0	24 33.3	48 66.7
組 織 別	法人 (企業・事業所)	311 100.0	146 46.9	165 53.1
	個人事業主	204 100.0	70 34.3	134 65.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由】 ※複数回答



		人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由							
		全体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がある	対応できない
全体		232 100.0	18 7.8	4 1.7	4 1.7	51 22.0	15 6.5	67 28.9	82 35.3
規模別	5人以下	152 100.0	11 7.2	4 2.6	2 1.3	31 20.4	9 5.9	54 35.5	46 30.3
	6人～20人	52 100.0	6 11.5	0 0.0	2 3.8	14 26.9	5 9.6	7 13.5	22 42.3
	21人以上	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	5 33.3
業種別	製造業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
	非製造業	216 100.0	17 7.9	4 1.9	3 1.4	45 20.8	14 6.5	65 30.1	77 35.6
	建設業	39 100.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6	10 25.6	8 20.5	11 28.2	9 23.1
	運輸・通信業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0
	卸・小売業	30 100.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	5 16.7	1 3.3	12 40.0	10 33.3
	飲食・宿泊業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	2 14.3	7 50.0
	サービス業	37 100.0	3 8.1	1 2.7	0 0.0	9 24.3	3 8.1	15 40.5	9 24.3
	医療・福祉	51 100.0	7 13.7	1 2.0	1 2.0	7 13.7	1 2.0	6 11.8	28 54.9
	その他非製造業	37 100.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	8 21.6	0 0.0	16 43.2	12 32.4
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	79 100.0	8 10.1	1 1.3	2 2.5	21 26.6	13 16.5	24 30.4	17 21.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	107 100.0	6 5.6	2 1.9	1 0.9	23 21.5	1 0.9	30 28.0	45 42.1
	どちらとも言えない	35 100.0	4 11.4	0 0.0	1 2.9	5 14.3	1 2.9	13 37.1	12 34.3
組織別	法人 (企業・事業所)	132 100.0	11 8.3	2 1.5	3 2.3	32 24.2	14 10.6	39 29.5	39 29.5
	個人事業主	100 100.0	7 7.0	2 2.0	1 1.0	19 19.0	1 1.0	28 28.0	43 43.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ⑬ 人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「対応できない」が30.6%と最も高く、「経費の削減」が29.6%、「対応する必要がある」が18.7%であった。

#### 「経費の削減」

##### 規模別選択状況

5人以下で25.8%、6人～20人で37.6%、21人以上で40.5%であった。

##### 業種別選択状況

製造業で37.9%と最も高く、次いで建設業が34.6%となった。

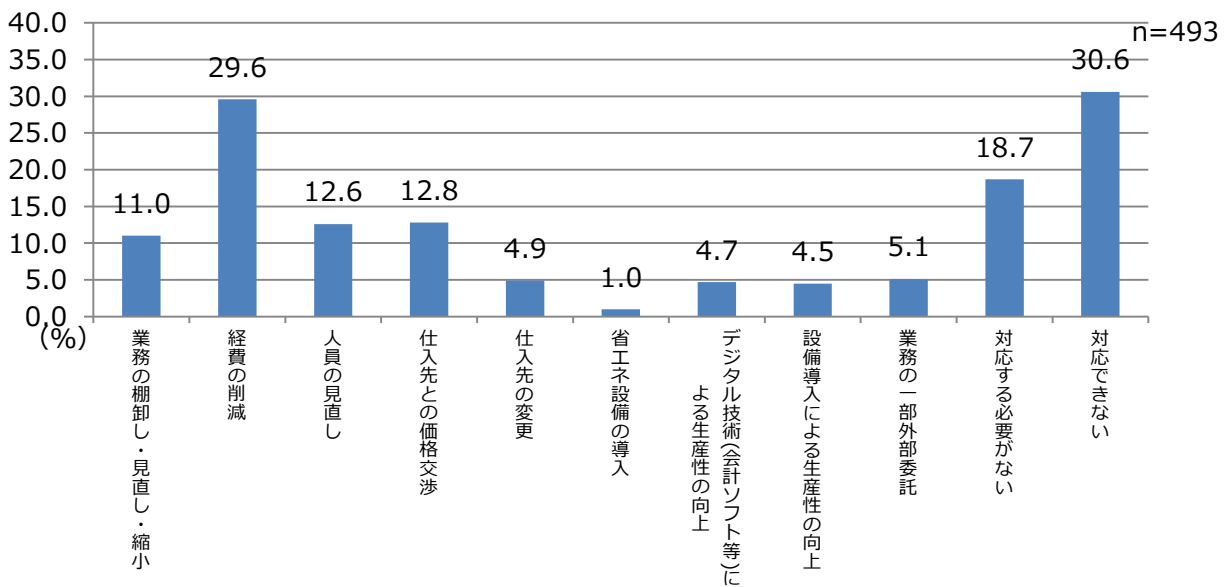
##### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で30.7%であった。

##### 組織別選択状況

法人で32.3%、個人事業主で25.5%であった。

#### 【人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 ※複数回答



	全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
		業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がある	対応できない	
全体	493 100.0	54 11.0	146 29.6	62 12.6	63 12.8	24 4.9	5 1.0	23 4.7	22 4.5	25 5.1	92 18.7	151 30.6	
規模別	5人以下	302 100.0	27 8.9	78 25.8	30 9.9	27 8.9	13 4.3	3 1.0	13 4.3	8 2.6	13 4.3	76 25.2	96 31.8
	6人～20人	117 100.0	13 11.1	44 37.6	22 18.8	23 19.7	7 6.0	0 0.0	7 6.0	9 7.7	8 6.8	6 5.1	32 27.4
	21人以上	42 100.0	9 21.4	17 40.5	9 21.4	11 26.2	3 7.1	2 4.8	3 7.1	5 11.9	4 9.5	2 4.8	10 23.8
業種別	製造業	29 100.0	6 20.7	11 37.9	3 10.3	9 31.0	4 13.8	1 3.4	0 0.0	4 13.8	4 13.8	3 10.3	5 17.2
	非製造業	451 100.0	45 10.0	130 28.8	58 12.9	52 11.5	18 4.0	3 0.7	22 4.9	16 3.5	18 4.0	87 19.3	144 31.9
	建設業	104 100.0	9 8.7	36 34.6	8 7.7	15 14.4	2 1.9	1 1.0	3 2.9	3 2.9	6 5.8	18 17.3	31 29.8
	運輸・通信業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	1 5.6	7 38.9	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	3 16.7	3 16.7
	卸・小売業	88 100.0	12 13.6	28 31.8	18 20.5	11 12.5	3 3.4	1 1.1	5 5.7	2 2.3	2 2.3	20 22.7	20 22.7
	飲食・宿泊業	29 100.0	2 6.9	8 27.6	10 34.5	2 6.9	2 6.9	0 0.0	1 3.4	4 13.8	0 0.0	2 6.9	13 44.8
	サービス業	68 100.0	4 5.9	15 22.1	7 10.3	6 8.8	1 1.5	0 0.0	5 7.4	2 2.9	6 8.8	18 26.5	22 32.4
	医療・福祉	79 100.0	9 11.4	25 31.6	10 12.7	5 6.3	7 8.9	0 0.0	5 6.3	2 2.5	0 0.0	6 7.6	36 45.6
	その他非製造業	65 100.0	6 9.2	13 20.0	4 6.2	6 9.2	2 3.1	1 1.5	3 4.6	1 1.5	2 3.1	20 30.8	19 29.2
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	182 100.0	22 12.1	62 34.1	20 11.0	37 20.3	9 4.9	3 1.6	8 4.4	12 6.6	17 9.3	37 20.3
消費者との取引が主である (BtoC)		225 100.0	23 10.2	69 30.7	37 16.4	18 8.0	14 6.2	2 0.9	11 4.9	10 4.4	6 2.7	35 15.6	83 36.9
どちらとも言えない		65 100.0	9 13.8	14 21.5	4 6.2	6 9.2	1 1.5	0 0.0	4 6.2	0 0.0	2 3.1	16 24.6	21 32.3
組織別	法人(企業・事業所)	297 100.0	33 11.1	96 32.3	30 10.1	51 17.2	12 4.0	4 1.3	13 4.4	13 4.4	22 7.4	58 19.5	72 24.2
	個人事業主	196 100.0	21 10.7	50 25.5	32 16.3	12 6.1	12 6.1	1 0.5	10 5.1	9 4.6	3 1.5	34 17.3	79 40.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑭賃上げの実施状況（2025年7月～12月実績）

賃上げの実施状況については「実施」が44.9%、「未実施」が55.1%であった。

### 「実施」

#### 規模別選択状況

5人以下で39.0%、6人～20人で59.3%、21人以上で62.5%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業が63.2%と最も高く、次いで製造業が62.5%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で49.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で44.0%であった。

#### 組織別選択状況

法人で43.5%、個人事業主で47.1%であった。

#### 賃上げ率

「6%以上」が35.1%と最も高く、次いで「5%以上6%未満」が24.1%、「3%以上4%未満」が15.5%であった。

#### 賃上げ実施の背景

「最低賃金が引き上げられたため」が56.4%と最も高く、次いで「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が48.6%、「物価が上昇しているため」が41.3%であった。

### 「未実施（賃上げを実施しなかった）」

#### 規模別選択状況

5人以下で61.0%、6人～20人で40.7%、21人以上で37.5%であった。

#### 業種別選択状況

建設業が65.1%と最も高く、次いで卸・小売業が61.5%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で50.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で56.0%であった。

#### 組織別選択状況

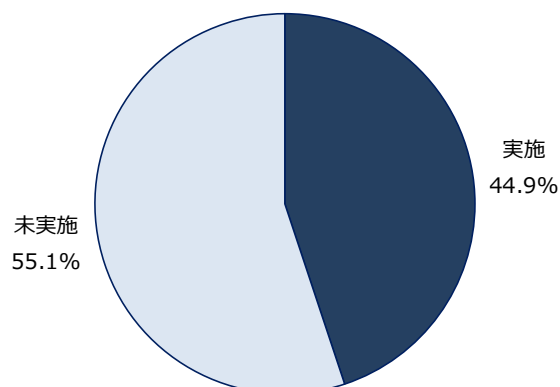
法人で56.5%、個人事業主で52.9%であった。

#### 賃上げを実施しなかった理由

「賃上げのための原資に余裕がなかったため」が31.9%と最も高く、次いで「2025年6月までに十分な賃上げを実施したため」が30.1%、「賃上げ対象の従業員がいなかったため」が29.7%であった。

## 【賃上げの実施有無】

n=519

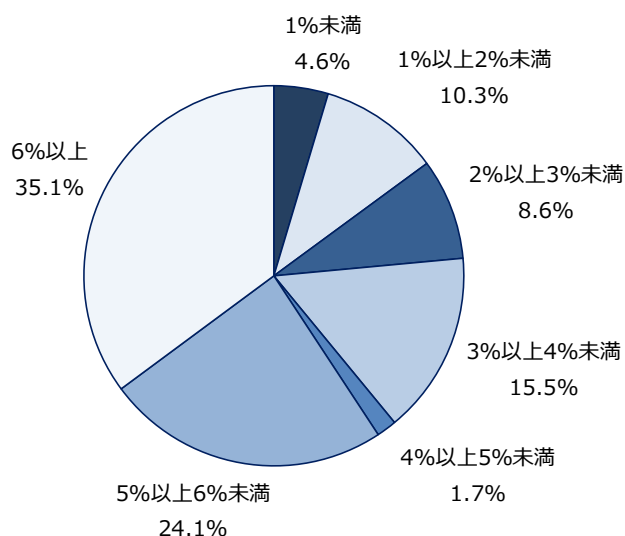


		全体	賃上げの実施有無	
			実施	未実施
全 体		519 100.0	233 44.9	286 55.1
規 模 別	5人以下	313 100.0	122 39.0	191 61.0
	6人～20人	123 100.0	73 59.3	50 40.7
	21人以上	48 100.0	30 62.5	18 37.5
業 種 別	製造業	32 100.0	20 62.5	12 37.5
	非製造業	474 100.0	208 43.9	266 56.1
	建設業	106 100.0	37 34.9	69 65.1
	運輸・通信業	19 100.0	12 63.2	7 36.8
	卸・小売業	91 100.0	35 38.5	56 61.5
	飲食・宿泊業	32 100.0	17 53.1	15 46.9
	サービス業	73 100.0	33 45.2	40 54.8
	医療・福祉	85 100.0	45 52.9	40 47.1
	その他非製造業	68 100.0	29 42.6	39 57.4
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	189 100.0	94 49.7	95 50.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	232 100.0	102 44.0	130 56.0
	どちらとも言えない	77 100.0	28 36.4	49 63.6
組 織 別	法人 (企業・事業所)	315 100.0	137 43.5	178 56.5
	個人事業主	204 100.0	96 47.1	108 52.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ率】

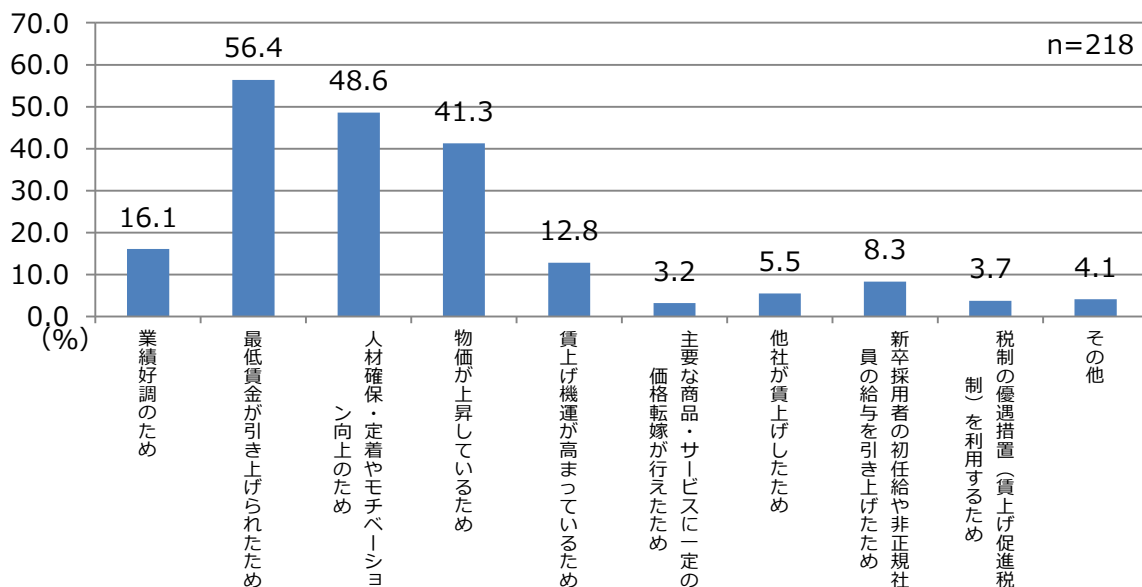
n=174



	全体	賃上げ率							
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上	
全体	174 100.0	8 4.6	18 10.3	15 8.6	27 15.5	3 1.7	42 24.1	61 35.1	
規模別	5人以下	84 100.0	5 6.0	8 9.5	3 3.6	8 9.5	1 1.2	16 19.0	43 51.2
	6人～20人	57 100.0	2 3.5	5 8.8	9 15.8	9 15.8	2 3.5	17 29.8	13 22.8
	21人以上	28 100.0	1 3.6	5 17.9	3 10.7	10 35.7	0 0.0	7 25.0	2 7.1
業種別	製造業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	6 40.0	2 13.3
	非製造業	156 100.0	6 3.8	17 10.9	14 9.0	24 15.4	3 1.9	36 23.1	56 35.9
	建設業	31 100.0	2 6.5	3 9.7	5 16.1	6 19.4	1 3.2	5 16.1	9 29.0
	運輸・通信業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0
	卸・小売業	27 100.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	9 33.3	13 48.1
	飲食・宿泊業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	6 46.2
	サービス業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	4 16.7	1 4.2	3 12.5	12 50.0
	医療・福祉	32 100.0	2 6.3	4 12.5	5 15.6	5 15.6	0 0.0	9 28.1	7 21.9
	その他非製造業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	1 5.3	4 21.1	0 0.0	5 26.3	7 36.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	78 100.0	2 2.6	6 7.7	7 9.0	14 17.9	2 2.6	20 25.6	27 34.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	75 100.0	4 5.3	9 12.0	7 9.3	9 12.0	0 0.0	19 25.3	27 36.0
	どちらとも言えない	18 100.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	3 16.7	0 0.0	2 11.1	7 38.9
組織別	法人 (企業・事業所)	107 100.0	5 4.7	9 8.4	12 11.2	22 20.6	3 2.8	28 26.2	28 26.2
	個人事業主	67 100.0	3 4.5	9 13.4	3 4.5	5 7.5	0 0.0	14 20.9	33 49.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

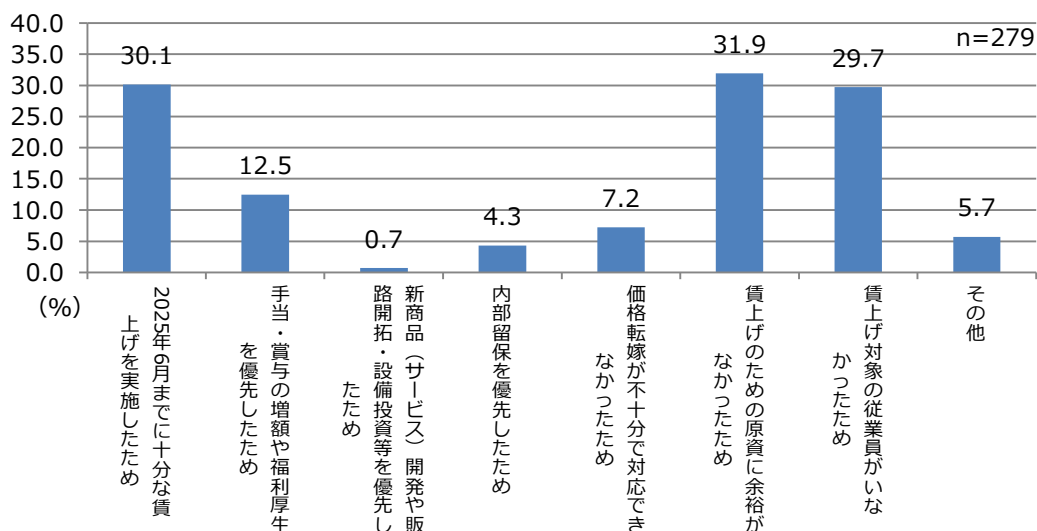
【賃上げ実施の背景】 ※複数回答



	全体	賃上げ実施の背景										
		業績好調のため	最低賃金が引き上げられたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	物価が上昇しているため	賃上げ機運が高まっているため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	他社が賃上げしたため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	税制の優遇措置(賃上げ促進税制)を利用するため	その他	
全 体	218 100.0	35 16.1	123 56.4	106 48.6	90 41.3	28 12.8	7 3.2	12 5.5	18 8.3	8 3.7	9 4.1	
規模別	5人以下	111 100.0	19 17.1	71 64.0	47 42.3	43 38.7	10 9.0	3 2.7	4 3.6	7 6.3	3 2.7	3 2.7
	6人～20人	70 100.0	6 8.6	28 40.0	41 58.6	30 42.9	9 12.9	2 2.9	4 5.7	2 2.9	3 4.3	4 5.7
	21人以上	29 100.0	7 24.1	19 65.5	16 55.2	15 51.7	7 24.1	2 6.9	4 13.8	8 27.6	2 6.9	1 3.4
業種別	製造業	20 100.0	3 15.0	9 45.0	9 45.0	9 45.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0
	非製造業	193 100.0	32 16.6	109 56.5	95 49.2	80 41.5	23 11.9	5 2.6	11 5.7	17 8.8	8 4.1	7 3.6
	建設業	37 100.0	10 27.0	12 32.4	26 70.3	23 62.2	4 10.8	0 0.0	3 8.1	3 8.1	0 0.0	1 2.7
	運輸・通信業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	10 83.3	8 66.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	卸・小売業	31 100.0	6 19.4	21 67.7	10 32.3	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5
	飲食・宿泊業	15 100.0	1 6.7	13 86.7	6 40.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	28 100.0	5 17.9	17 60.7	11 39.3	13 46.4	4 14.3	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	0 0.0
	医療・福祉	44 100.0	2 4.5	25 56.8	23 52.3	16 36.4	4 9.1	0 0.0	1 2.3	7 15.9	5 11.4	4 9.1
	その他非製造業	26 100.0	6 23.1	16 61.5	9 34.6	7 26.9	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	88 100.0	20 22.7	35 39.8	50 56.8	46 52.3	15 17.0	3 3.4	7 8.0	8 9.1	2 2.3	2 2.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	96 100.0	10 10.4	67 69.8	42 43.8	31 32.3	11 11.5	4 4.2	5 5.2	8 8.3	5 5.2	6 6.3
	どちらとも言えない	25 100.0	5 20.0	15 60.0	11 44.0	9 36.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0
組織別	法人(企業・事業所)	129 100.0	27 20.9	62 48.1	72 55.8	59 45.7	21 16.3	4 3.1	7 5.4	11 8.5	4 3.1	5 3.9
	個人事業主	89 100.0	8 9.0	61 68.5	34 38.2	31 34.8	7 7.9	3 3.4	5 5.6	7 7.9	4 4.5	4 4.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】 ※複数回答



		賃上げを実施しなかった理由								
		全体	2025年6月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため	新商品(サービス)開発や販路開拓・設備投資等を優先したため	内部留保を優先したため	価格転嫁が不十分で対応できなかったため	賃上げのための原資に余裕がなかったため	賃上げ対象の従業員がいなかったため	その他
全体		279	84	35	2	12	20	89	83	16
		100.0	30.1	12.5	0.7	4.3	7.2	31.9	29.7	5.7
規模別	5人以下	187	41	16	1	7	13	60	70	12
		100.0	21.9	8.6	0.5	3.7	7.0	32.1	37.4	6.4
	6人~20人	48	29	14	1	2	5	12	4	3
	100.0	60.4	29.2	2.1	4.2	10.4	25.0	8.3	6.3	
	21人以上	17	10	5	0	1	0	5	0	0
	100.0	58.8	29.4	0.0	5.9	0.0	29.4	0.0	0.0	
業種別	製造業	12	6	1	0	0	1	4	2	0
		100.0	50.0	8.3	0.0	0.0	8.3	33.3	16.7	0.0
	非製造業	260	78	32	2	12	17	83	80	14
		100.0	30.0	12.3	0.8	4.6	6.5	31.9	30.8	5.4
	建設業	68	24	15	0	5	3	17	14	0
		100.0	35.3	22.1	0.0	7.4	4.4	25.0	20.6	0.0
	運輸・通信業	7	3	1	0	0	0	2	3	0
		100.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0
	卸・小売業	55	17	4	1	3	2	15	22	5
	100.0	30.9	7.3	1.8	5.5	3.6	27.3	40.0	9.1	
飲食・宿泊業	13	4	0	0	0	1	6	2	1	
	100.0	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7	46.2	15.4	7.7	
サービス業	40	6	2	1	1	6	18	15	2	
	100.0	15.0	5.0	2.5	2.5	15.0	45.0	37.5	5.0	
医療・福祉	38	14	7	0	3	2	10	5	5	
	100.0	36.8	18.4	0.0	7.9	5.3	26.3	13.2	13.2	
その他非製造業	39	10	3	0	0	3	15	19	1	
	100.0	25.6	7.7	0.0	0.0	7.7	38.5	48.7	2.6	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	95	29	17	2	4	7	27	25	3
		100.0	30.5	17.9	2.1	4.2	7.4	28.4	26.3	3.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	127	34	12	0	6	10	48	41	9
		100.0	26.8	9.4	0.0	4.7	7.9	37.8	32.3	7.1
	どちらとも言えない	45	17	6	0	2	3	8	14	4
	100.0	37.8	13.3	0.0	4.4	6.7	17.8	31.1	8.9	
組織別	法人(企業・事業所)	175	60	26	2	9	11	53	49	5
		100.0	34.3	14.9	1.1	5.1	6.3	30.3	28.0	2.9
	個人事業主	104	24	9	0	3	9	36	34	11
	100.0	23.1	8.7	0.0	2.9	8.7	34.6	32.7	10.6	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑮賃上げの見通し（2026年1月～6月見通し）

賃上げの見通しについては「実施予定なし」が38.3%で最も高く、次いで「実施予定」が31.0%、「未定」が30.6%であった。

### 「実施予定」

#### 規模別選択状況

5人以下で24.3%、6人～20人で45.9%、21人以上で54.5%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉が44.0%と最も高く、飲食・宿泊業が21.9%と最も低い結果となった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で31.6%であった。

#### 組織別選択状況

法人で33.7%、個人事業主で26.9%であった。

#### 賃上げ予定率

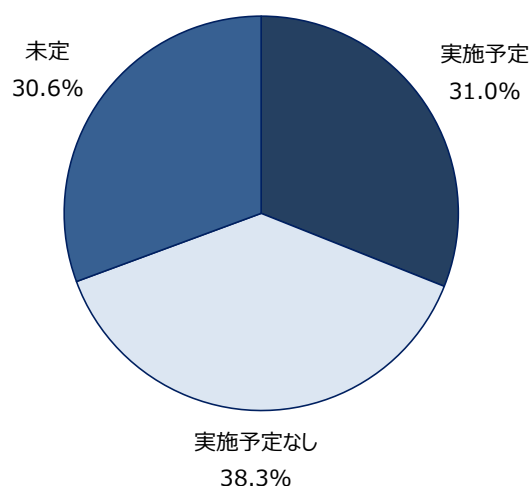
「5%以上6%未満」が32.1%と最も高く、次いで「6%以上」が24.8%、「3%以上4%未満」が19.3%であった。

#### 賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が69.2%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が56.2%、「最低賃金が引き上げられたため」が32.9%であった。

### 【賃上げの見通し】

n=509

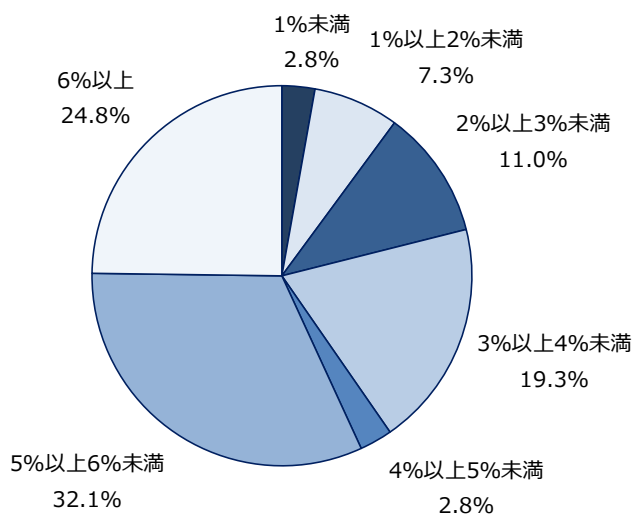


		全体	賃上げの見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		509 100.0	158 31.0	195 38.3	156 30.6
規 模 別	5人以下	309 100.0	75 24.3	137 44.3	97 31.4
	6人～20人	122 100.0	56 45.9	29 23.8	37 30.3
	21人以上	44 100.0	24 54.5	7 15.9	13 29.5
業 種 別	製造業	32 100.0	12 37.5	10 31.3	10 31.3
	非製造業	466 100.0	144 30.9	180 38.6	142 30.5
	建設業	106 100.0	36 34.0	36 34.0	34 32.1
	運輸・通信業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	6 33.3
	卸・小売業	89 100.0	24 27.0	43 48.3	22 24.7
	飲食・宿泊業	32 100.0	7 21.9	15 46.9	10 31.3
	サービス業	68 100.0	18 26.5	28 41.2	22 32.4
	医療・福祉	84 100.0	37 44.0	23 27.4	24 28.6
	その他非製造業	69 100.0	16 23.2	29 42.0	24 34.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	187 100.0	62 33.2	66 35.3	59 31.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	228 100.0	72 31.6	94 41.2	62 27.2
	どちらとも言えない	77 100.0	16 20.8	27 35.1	34 44.2
組 織 別	法人（企業・事業所）	312 100.0	105 33.7	114 36.5	93 29.8
	個人事業主	197 100.0	53 26.9	81 41.1	63 32.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

# 【賃上げ予定率】

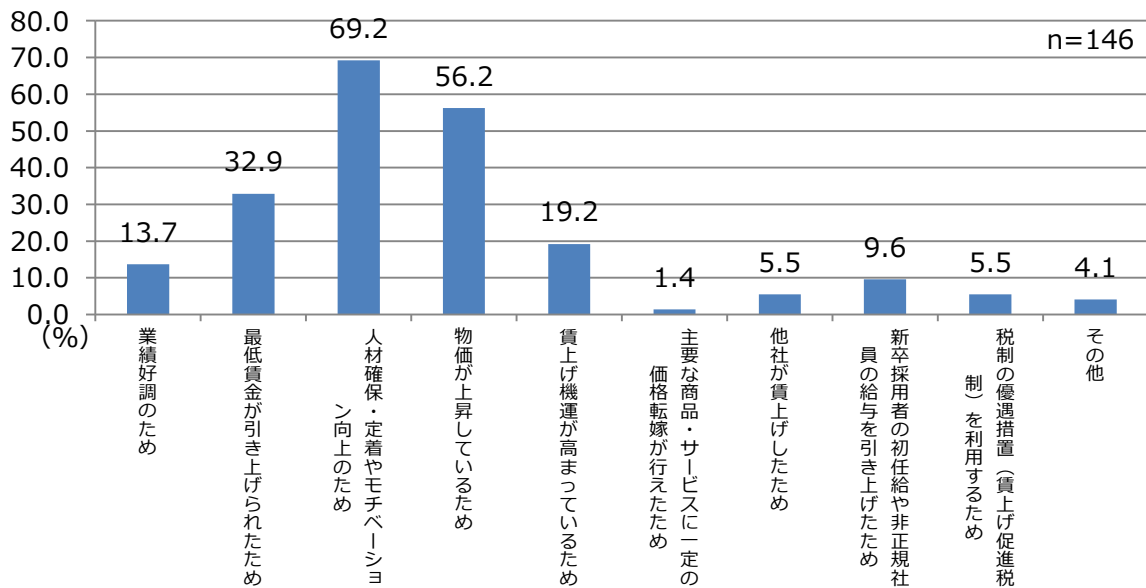
n=109



	全体	賃上げ予定率							
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上	
全体	109 100.0	3 2.8	8 7.3	12 11.0	21 19.3	3 2.8	35 32.1	27 24.8	
規模別	5人以下	48 100.0	2 4.2	1 2.1	3 6.3	6 12.5	0 0.0	19 39.6	17 35.4
	6人～20人	39 100.0	1 2.6	4 10.3	8 20.5	4 10.3	2 5.1	12 30.8	8 20.5
	21人以上	21 100.0	0 0.0	3 14.3	1 4.8	11 52.4	1 4.8	4 19.0	1 4.8
業種別	製造業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
	非製造業	100 100.0	3 3.0	8 8.0	12 12.0	17 17.0	3 3.0	32 32.0	25 25.0
	建設業	28 100.0	2 7.1	1 3.6	4 14.3	3 10.7	1 3.6	9 32.1	8 28.6
	運輸・通信業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	卸・小売業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0	3 20.0	6 40.0
	飲食・宿泊業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	サービス業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	5 38.5	4 30.8
	医療・福祉	24 100.0	1 4.2	2 8.3	6 25.0	4 16.7	0 0.0	8 33.3	3 12.5
	その他非製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	45 100.0	1 2.2	3 6.7	5 11.1	9 20.0	2 4.4	15 33.3	10 22.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	51 100.0	2 3.9	5 9.8	6 11.8	10 19.6	0 0.0	16 31.4	12 23.5
	どちらとも言えない	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	4 44.4
組織別	法人 (企業・事業所)	76 100.0	2 2.6	6 7.9	10 13.2	14 18.4	3 3.9	24 31.6	17 22.4
	個人事業主	33 100.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	7 21.2	0 0.0	11 33.3	10 30.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】 ※複数回答



	全体	賃上げ実施予定の背景									
		業績好調のため	最低賃金が引き上げられたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	物価が上昇しているため	賃上げ機運が高まっているため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	他社が賃上げしたため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	税制の優遇措置(賃上げ促進税制)を利用するため	その他
全体	146 100.0	20 13.7	48 32.9	101 69.2	82 56.2	28 19.2	2 1.4	8 5.5	14 9.6	8 5.5	6 4.1
規模別	5人以下	67 100.0	8 11.9	25 37.3	43 64.2	34 50.7	13 19.4	1 1.5	5 7.5	4 6.0	3 4.5
	6人～20人	54 100.0	6 11.1	15 27.8	40 74.1	32 59.3	9 16.7	0 0.0	6 11.1	4 7.4	1 1.9
	21人以上	23 100.0	5 21.7	7 30.4	17 73.9	15 65.2	5 21.7	1 4.3	3 13.0	0 0.0	2 8.7
業種別	製造業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	8 72.7	8 72.7	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	非製造業	133 100.0	20 15.0	43 32.3	91 68.4	72 54.1	25 18.8	2 1.5	7 5.3	12 9.0	5 3.8
	建設業	34 100.0	5 14.7	9 26.5	26 76.5	26 76.5	6 17.6	0 0.0	3 8.8	4 11.8	0 0.0
	運輸・通信業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	卸・小売業	21 100.0	4 19.0	7 33.3	11 52.4	8 38.1	2 9.5	0 0.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8
	飲食・宿泊業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	6 85.7	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	サービス業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	13 81.3	10 62.5	5 31.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	医療・福祉	33 100.0	3 9.1	10 30.3	22 66.7	13 39.4	7 21.2	0 0.0	1 3.0	2 6.1	4 12.1
	その他非製造業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	9 56.3	8 50.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	59 100.0	8 13.6	18 30.5	40 67.8	43 72.9	10 16.9	0 0.0	5 8.5	8 13.6	1 1.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	66 100.0	9 13.6	23 34.8	47 71.2	28 42.4	14 21.2	2 3.0	3 4.5	5 7.6	4 6.1
	どちらとも言えない	13 100.0	2 15.4	5 38.5	8 61.5	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7
組織別	法人(企業・事業所)	99 100.0	14 14.1	30 30.3	72 72.7	63 63.6	22 22.2	1 1.0	7 7.1	12 12.1	4 4.0
	個人事業主	47 100.0	6 12.8	18 38.3	29 61.7	19 40.4	6 12.8	1 2.1	1 2.1	2 4.3	2 4.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑯解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題については「人手不足の解消・人材確保」が36.4%と最も高く、次いで「人材育成」が30.6%、「従業員の賃上げ」が27.5%であった。

### 「人手不足の解消・人材確保」

#### 規模別選択状況

5人以下で28.5%、6人～20人で54.1%、21人以上で65.2%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で57.9%と最も高かった。一方、飲食・宿泊業は18.8%にとどまった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で43.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で31.6%であった。

#### 組織別選択状況

法人で41.7%、個人事業主で29.1%であった。

### 「人材育成」

#### 規模別選択状況

5人以下で23.4%、6人～20人で46.7%、21人以上で63.0%であった。

#### 業種別選択状況

運輸・通信業で42.1%と最も高く、次いで医療・福祉が39.8%であった。

#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で29.3%であった。

#### 組織別選択状況

法人で31.0%、個人事業主で30.0%であった。

### 「従業員の賃上げ」

#### 規模別選択状況

5人以下で22.8%、6人～20人で45.1%、21人以上で28.3%であった。

#### 業種別選択状況

医療・福祉で39.8%と最も高く、次いで運輸・通信業が36.8%であった。一方、卸・小売業は20.6%、製造業は21.2%にとどまった。

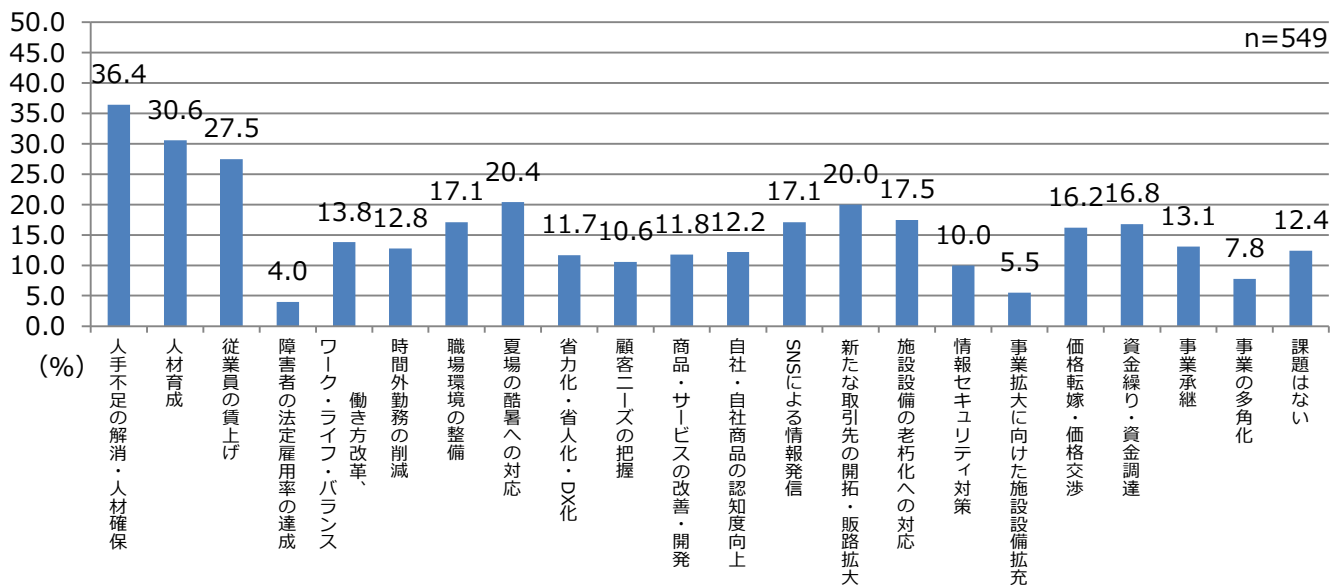
#### 取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で25.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で27.7%であった。

#### 組織別選択状況

法人で27.0%、個人事業主で28.3%であった。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題】 ※複数回答



	全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題																					
		人手不足の解消・人材確保	人材育成	従業員の賃上げ	障害者の法定雇用率の達成	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	時間外勤務の削減	職場環境の整備	夏場の酷暑への対応	省力化・省人化・DX化	顧客ニーズの把握	商品・サービスの改善・開発	自社・自社商品の認知度向上	SNSによる情報発信	新たな取引先の開拓・販路拡大	施設設備の老朽化への対応	情報セキュリティ対策	事業拡大に向けた施設設備拡充	価格転嫁・価格交渉	資金繰り・資金調達	事業承継	事業の多角化	課題はない
全体	549	200	168	151	22	76	70	94	112	64	58	65	67	94	110	96	55	30	89	92	72	43	68
規模別																							
5人以下	337	96	79	77	11	37	34	44	60	29	33	47	50	63	66	56	28	16	56	60	49	23	53
6人～20人	122	66	57	55	3	22	21	30	33	16	16	9	10	16	30	23	14	9	21	19	14	15	3
21人以上	46	30	29	13	8	13	14	14	14	17	6	4	4	9	8	10	10	3	7	5	3	3	2
業種別																							
製造業	33	16	11	7	1	2	2	9	10	3	1	3	5	4	10	8	2	5	4	5	5	2	2
非製造業	100.0	48.5	33.3	21.2	3.0	6.1	6.1	27.3	30.3	9.1	3.0	9.1	15.2	12.1	30.3	24.2	6.1	15.2	12.1	15.2	15.2	6.1	6.1
建設業	503	179	155	143	20	71	67	84	99	60	56	60	62	89	97	87	52	25	84	86	66	41	65
運輸・通信業	100.0	35.6	30.8	28.4	4.0	14.1	13.3	16.7	19.7	11.9	11.1	11.9	12.3	17.7	19.3	17.3	10.3	5.0	16.7	17.1	13.1	8.2	12.9
卸・小売業	110	52	36	30	1	12	12	15	28	7	5	3	13	8	24	10	7	4	14	21	16	13	13
飲食・宿泊業	100.0	47.3	32.7	27.3	0.9	10.9	10.9	13.6	25.5	6.4	4.5	2.7	11.8	7.3	21.8	9.1	6.4	3.6	12.7	19.1	14.5	11.8	11.8
サービス業	19	11	8	7	2	4	7	5	5	5	1	2	3	3	9	2	3	1	6	6	2	3	0
医療・福祉	100.0	57.9	42.1	36.8	10.5	21.1	36.8	26.3	26.3	5.3	10.5	15.8	15.8	15.8	47.4	10.5	15.8	5.3	31.6	31.6	10.5	15.8	0.0
その他非製造業	102	28	32	21	4	13	15	9	17	12	18	20	16	23	24	17	9	3	15	17	14	12	12
その他非製造業	100.0	27.5	31.4	20.6	3.9	12.7	14.7	8.8	16.7	11.8	17.6	19.6	15.7	22.5	23.5	16.7	8.8	2.9	14.7	16.7	13.7	11.8	11.8
取引形態																							
企業間の取引が主である (BtoB)	193	84	64	50	6	17	22	35	46	24	13	18	25	27	60	23	16	12	43	40	29	21	19
消費者との取引が主である (BtoC)	100.0	43.5	33.2	25.9	3.1	8.8	11.4	18.1	23.8	12.4	6.7	9.3	13.0	14.0	31.1	11.9	8.3	6.2	22.3	20.7	15.0	10.9	9.8
どちらとも言えない	256	81	75	71	11	43	40	45	45	28	38	42	33	50	31	61	28	13	39	38	33	17	31
組織別																							
法人(企業・事業所)	100.0	31.6	29.3	27.7	4.3	16.8	15.6	17.6	17.6	10.9	14.8	16.4	12.9	19.5	12.1	23.8	10.9	5.1	15.2	14.8	12.9	6.6	12.1
個人事業主	77	27	24	20	5	15	6	12	18	9	5	4	6	12	14	7	10	5	6	9	7	4	15
個人事業主	100.0	35.1	31.2	26.0	6.5	19.5	7.8	15.6	23.4	11.7	6.5	5.2	7.8	15.6	18.2	9.1	13.0	6.5	7.8	11.7	9.1	5.2	19.5
法人(企業・事業所)	319	133	99	86	10	38	38	52	69	38	27	31	39	52	86	44	35	19	52	62	42	30	38
個人事業主	100.0	41.7	31.0	27.0	3.1	11.9	11.9	16.3	21.6	11.9	8.5	9.7	12.2	16.3	27.0	13.8	11.0	6.0	16.3	19.4	13.2	9.4	11.9
個人事業主	230	67	69	65	12	38	32	42	43	26	31	34	28	42	24	52	20	11	37	30	30	13	30
個人事業主	100.0	29.1	30.0	28.3	5.2	16.5	13.9	18.3	18.7	11.3	13.5	14.8	12.2	18.3	10.4	22.6	8.7	4.8	16.1	13.0	13.0	5.7	13.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### 3. 流山市内企業の景況（2025年度下期）

#### （1）業況判断

#### 業況判断 BSI は、前期から 2.8 ポイント上昇した 先行きについては今期から 8.3 ポイント低下する見通し

##### 【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲17.5→▲14.7）とやや改善した。
  - 先行きについてみると、来期（2026 年 1～3 月）は（▲23.0）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2026 年 4～6 月）は（▲21.3）と来期並で推移すると見込まれている。
  - 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、21 人以上の企業は（4.2→8.5）と好調感がやや強まった。
  - 業種別にみると、前期から今期にかけて飲食・宿泊業は（▲11.1→2.8）と大きく好調に転じた。
  - 取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲4.1→▲8.8）と低調感がやや強まり、BtoC は（▲27.4→▲18.3）と厳しさが大きく和らいだ。
  - 組織別にみると、前期から今期にかけて、法人は（▲10.4→▲11.7）と前期並で推移し、個人事業主は（▲27.3→▲18.9）と厳しさが大きく和らいだ。
  - なお、今期の業況判断について、「良い」と判断した理由は「国内需要（売上）の動向」が群を抜いて高く、「悪い」と判断した理由は「物価高騰の影響」が「国内需要（売上）の動向」に次いで高かった。
- BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）
  - DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

##### 【BSIやDI算出例】

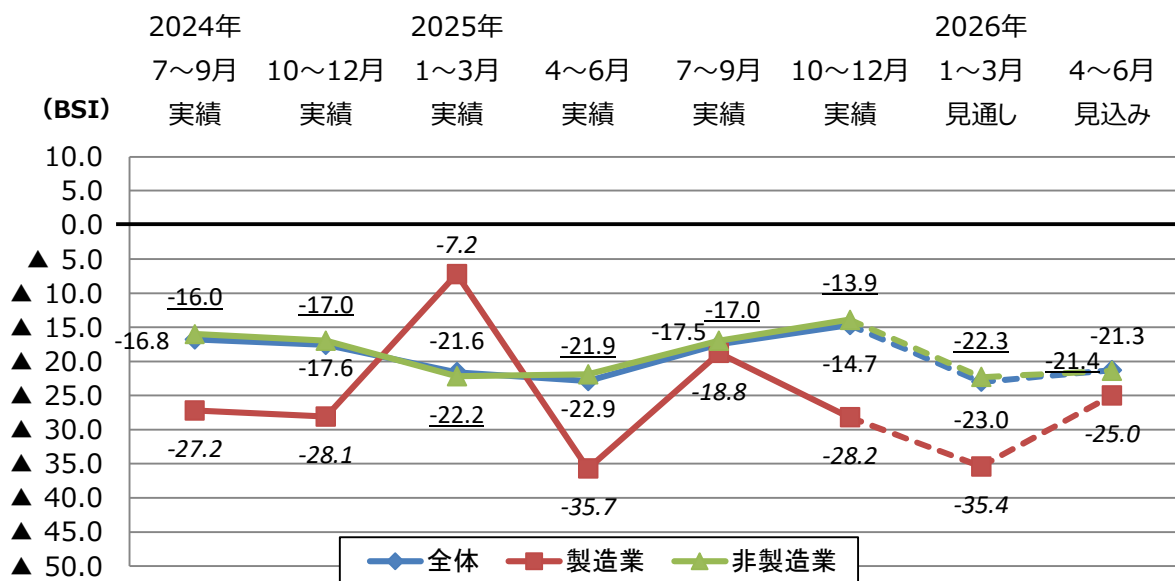
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25 社
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI = (20%) - (25%) = ▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

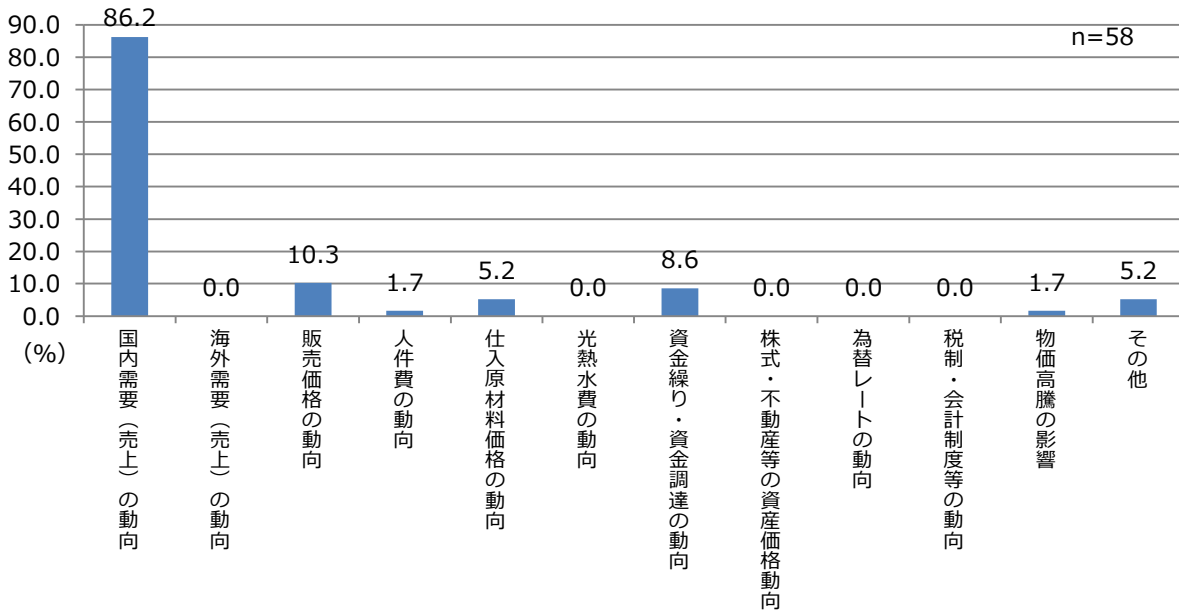
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

### 【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	今期 - 前期	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見込み
全体		▲ 17.5	▲ 14.7	2.8	▲ 23.0	▲ 21.3
規模別	5人以下	▲ 22.1	▲ 20.2	1.9	▲ 27.2	▲ 25.5
	6人~20人	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 7.3
	21人以上	4.2	8.5	4.3	▲ 10.6	▲ 8.5
業種別	製造業	▲ 18.8	▲ 28.2	▲ 9.4	▲ 35.4	▲ 25.0
	非製造業	▲ 17.0	▲ 13.9	3.1	▲ 22.3	▲ 21.4
	建設業	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 1.0	▲ 14.8	▲ 18.2
	運輸・通信業	15.8	10.5	▲ 5.3	5.2	10.5
	卸・小売業	▲ 19.5	▲ 8.9	10.6	▲ 22.7	▲ 17.3
	飲食・宿泊業	▲ 11.1	2.8	13.9	▲ 22.3	▲ 12.1
	サービス業	▲ 31.4	▲ 29.4	2.0	▲ 36.2	▲ 34.2
	医療・福祉 その他非製造	▲ 16.9 ▲ 17.6	▲ 12.0 ▲ 21.6	4.9 ▲ 4.0	▲ 22.9 ▲ 23.9	▲ 25.6 ▲ 25.4
取引形態別	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 10.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 27.4	▲ 18.3	9.1	▲ 31.1	▲ 29.4
	どちらとも言えない	▲ 11.7	▲ 10.5	1.2	▲ 17.1	▲ 18.4
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 10.4	▲ 11.7	▲ 1.3	▲ 14.6	▲ 15.5
	個人事業主	▲ 27.3	▲ 18.9	8.4	▲ 34.7	▲ 29.7

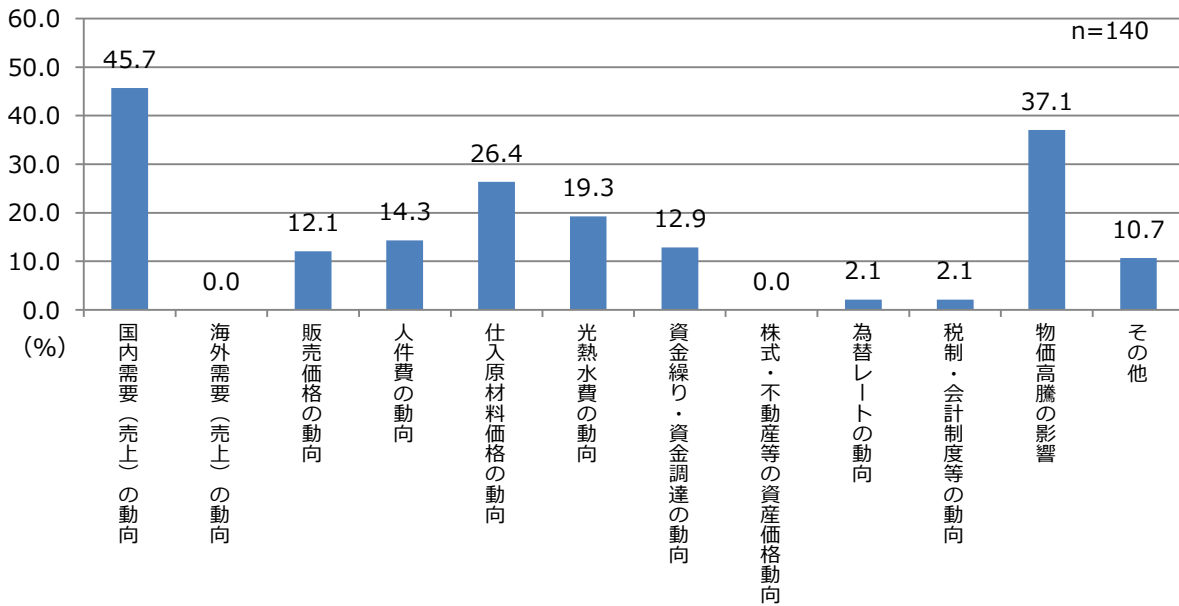
【業況が「良い」と判断した理由（2025年7月～9月実績）】



		2025年7月～9月実績/「良い」と判断した理由													
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他	
全体		58 100.0	50 86.2	0 0.0	10.3	6 1.7	1 0.0	3 5.2	0 0.0	5 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	3 5.2
規模別	5人以下	28 100.0	23 82.1	0 0.0	17.9	5 0.0	0 0.0	3 10.7	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6
	6人～20人	21 100.0	20 95.2	0 0.0	4.8	1 4.8	1 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21人以上	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
業種別	製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	25.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	53 100.0	46 86.8	0 0.0	9.4	5 1.9	1 0.0	3 5.7	0 0.0	5 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	3 5.7
	建設業	12 100.0	9 75.0	0 0.0	16.7	2 8.3	1 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	運輸・通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	12 100.0	10 83.3	0 0.0	25.0	3 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	飲食・宿泊業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	その他非製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	27 100.0	23 85.2	0 0.0	14.8	4 3.7	1 0.0	2 7.4	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	21 100.0	18 85.7	0 0.0	9.5	2 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5
	どちらとも言えない	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
組織別	法人（企業・事業所）	38 100.0	33 86.8	0 0.0	13.2	5 2.6	1 0.0	2 5.3	0 0.0	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.3
	個人事業主	20 100.0	17 85.0	0 0.0	5.0	1 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

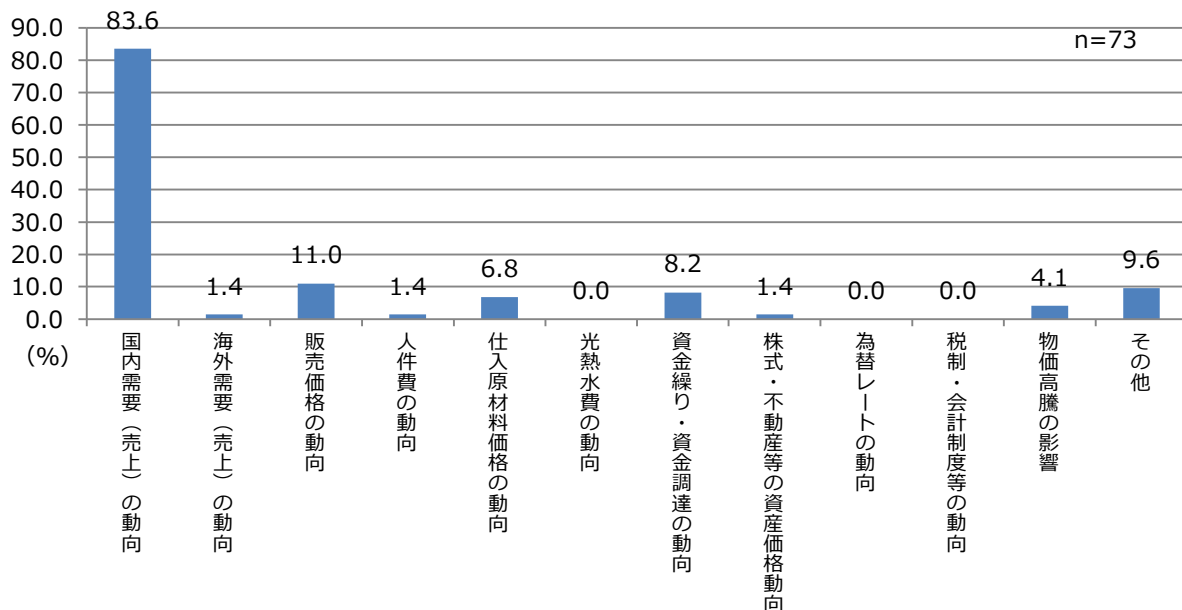
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年7月～9月実績）】



		2025年7月～9月実績/「悪い」と判断した理由												
		全体	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全体		140	64	0	17	20	37	27	18	0	3	3	52	15
		100.0	45.7	0.0	12.1	14.3	26.4	19.3	12.9	0.0	2.1	2.1	37.1	10.7
規模別	5人以下	92	45	0	12	8	24	17	12	0	1	1	35	11
		100.0	48.9	0.0	13.0	8.7	26.1	18.5	13.0	0.0	1.1	1.1	38.0	12.0
	6人～20人	24	11	0	3	7	6	3	2	0	2	2	8	1
	100.0	45.8	0.0	12.5	29.2	25.0	12.5	8.3	0.0	8.3	8.3	33.3	4.2	
	21人以上	6	2	0	1	4	2	4	0	0	0	0	3	0
	100.0	33.3	0.0	16.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
業種別	製造業	7	4	0	2	0	3	2	0	0	1	0	3	1
		100.0	57.1	0.0	28.6	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3
	非製造業	128	59	0	14	20	33	25	17	0	2	3	46	13
		100.0	46.1	0.0	10.9	15.6	25.8	19.5	13.3	0.0	1.6	2.3	35.9	10.2
	建設業	21	11	0	1	3	5	1	4	0	0	1	6	1
		100.0	52.4	0.0	4.8	14.3	23.8	4.8	19.0	0.0	0.0	4.8	28.6	4.8
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	29	18	0	5	2	8	4	6	0	1	0	8	2
		100.0	62.1	0.0	17.2	6.9	27.6	13.8	20.7	0.0	3.4	0.0	27.6	6.9
飲食・宿泊業	12	5	0	1	0	6	4	0	0	0	0	6	1	
	100.0	41.7	0.0	8.3	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	8.3	
サービス業	26	7	0	3	4	6	4	5	0	1	1	14	4	
	100.0	26.9	0.0	11.5	15.4	23.1	15.4	19.2	0.0	3.8	3.8	53.8	15.4	
医療・福祉	21	9	0	2	6	3	9	0	0	0	1	5	4	
	100.0	42.9	0.0	9.5	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	4.8	4.8	23.8	19.0	
その他非製造業	19	9	0	2	5	5	3	2	0	0	0	7	1	
	100.0	47.4	0.0	10.5	26.3	26.3	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	36.8	5.3	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	32	20	0	3	8	8	4	5	0	2	1	9	0
		100.0	62.5	0.0	9.4	25.0	25.0	12.5	15.6	0.0	6.3	3.1	28.1	0.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	85	37	0	12	10	24	19	8	0	1	0	35	10
	100.0	43.5	0.0	14.1	11.8	28.2	22.4	9.4	0.0	1.2	0.0	41.2	11.8	
どちらとも言えない	16	4	0	1	2	3	2	3	0	0	2	4	5	
	100.0	25.0	0.0	6.3	12.5	18.8	12.5	18.8	0.0	0.0	12.5	25.0	31.3	
組織別	法人(企業・事業所)	64	32	0	9	13	14	6	11	0	2	2	22	4
		100.0	50.0	0.0	14.1	20.3	21.9	9.4	17.2	0.0	3.1	3.1	34.4	6.3
個人事業主	76	32	0	8	7	23	21	7	0	1	1	30	11	
	100.0	42.1	0.0	10.5	9.2	30.3	27.6	9.2	0.0	1.3	1.3	39.5	14.5	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

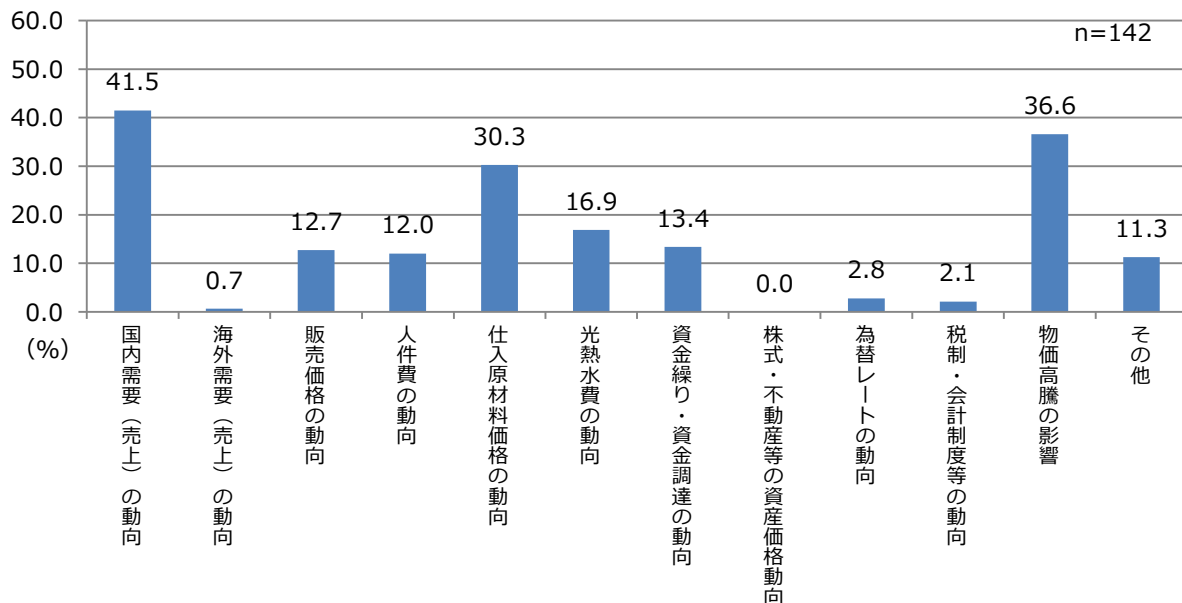
【業況が「良い」と判断した理由（2025年10月～12月実績）】



		2025年10月～12月実績/「良い」と判断した理由												
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全体		73 100.0	61 83.6	1 1.4	11.0	8 1.4	1 6.8	5 0.0	0 8.2	6 1.4	1 0.0	0 0.0	3 4.1	7 9.6
規模別	5人以下	38 100.0	32 84.2	1 2.6	13.2	5 2.6	1 7.9	3 0.0	0 7.9	3 2.6	1 0.0	0 0.0	2 5.3	2 5.3
	6人～20人	20 100.0	18 90.0	0 0.0	10.0	2 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	21人以上	12 100.0	9 75.0	0 0.0	8.3	1 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
業種別	製造業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	20.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	66 100.0	55 83.3	1 1.5	10.6	7 1.5	5 7.6	0 0.0	6 9.1	1 1.5	0 0.0	0 0.0	3 4.5	7 10.6
	建設業	14 100.0	11 78.6	0 0.0	14.3	2 0.0	3 21.4	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	運輸・通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	19 100.0	16 84.2	0 0.0	15.8	3 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	飲食・宿泊業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	12.5	1 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6
	医療・福祉	10 100.0	7 70.0	1 10.0	10.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	その他非製造業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	31 100.0	25 80.6	0 0.0	9.7	3 0.0	3 9.7	0 0.0	5 16.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0	3 9.7	2 6.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	31 100.0	27 87.1	1 3.2	16.1	5 3.2	1 6.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.7	3 9.7
	どちらとも言えない	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
組織別	法人（企業・事業所）	45 100.0	38 84.4	0 0.0	13.3	6 0.0	5 11.1	0 0.0	5 11.1	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	4 8.9
	個人事業主	28 100.0	23 82.1	1 3.6	7.1	2 3.6	1 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

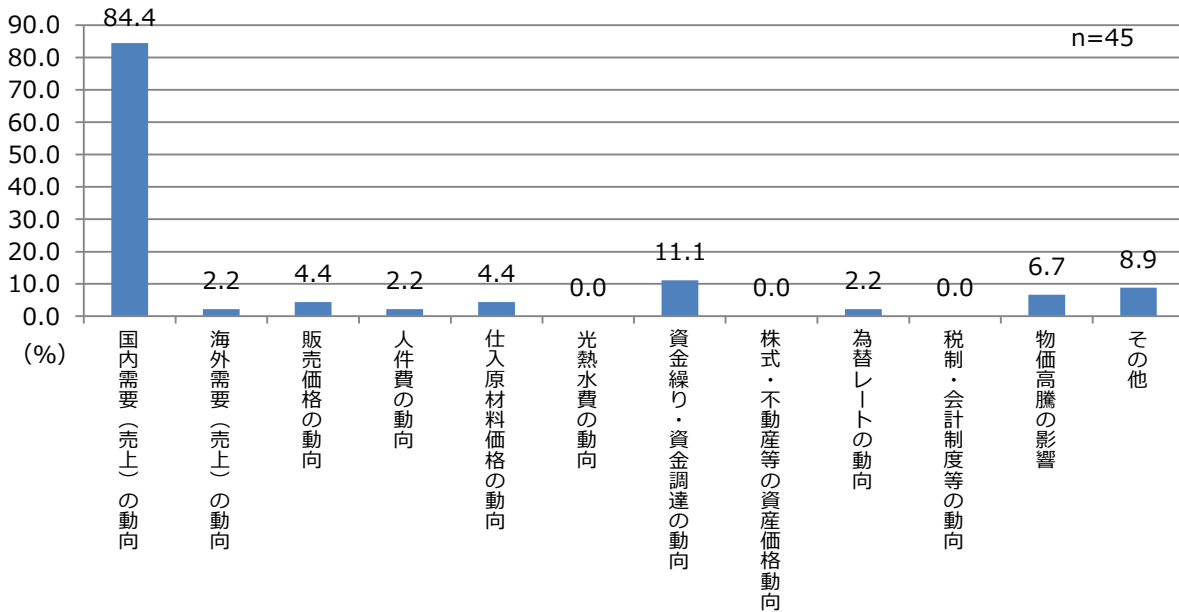
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年10月～12月実績）】



	全体	2025年10月～12月実績/「悪い」と判断した理由												
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他	
全体	142 100.0	59 41.5	1 0.7	18 12.7	17 12.0	43 30.3	24 16.9	19 13.4	0 0.0	4 2.8	3 2.1	52 36.6	16 11.3	
規模別	5人以下	94 100.0	42 44.7	1 1.1	14 14.9	6 6.4	29 30.9	14 14.9	12 12.8	0 0.0	2 2.1	2 2.1	35 37.2	13 13.8
	6人～20人	24 100.0	10 41.7	0 0.0	3 12.5	6 25.0	6 25.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	2 8.3	1 4.2	7 29.2	0 0.0
	21人以上	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5
業種別	製造業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1	6 54.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	2 18.2
	非製造業	127 100.0	53 41.7	0 0.0	15 11.8	16 12.6	36 28.3	22 17.3	18 14.2	0 0.0	2 1.6	3 2.4	47 37.0	14 11.0
	建設業	23 100.0	12 52.2	0 0.0	1 4.3	3 13.0	6 26.1	0 0.0	3 13.0	0 0.0	0 4.3	1 4.3	5 21.7	1 4.3
	運輸・通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	28 100.0	17 60.7	0 0.0	6 21.4	2 7.1	8 28.6	5 17.9	6 21.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0	9 32.1	2 7.1
	飲食・宿泊業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0
	サービス業	25 100.0	7 28.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	0 4.0	1 4.0	16 64.0	4 16.0
	医療・福祉	20 100.0	6 30.0	0 0.0	2 10.0	6 30.0	4 20.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0	0 5.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0
	その他非製造業	20 100.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	7 35.0	2 10.0
	取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	44 100.0	22 50.0	1 2.3	3 6.8	6 13.6	14 31.8	3 6.8	6 13.6	0 0.0	4 9.1	2 4.5	10 22.7
消費者との取引が主である (BtoC)		75 100.0	31 41.3	0 0.0	11 14.7	9 12.0	25 33.3	18 24.0	8 10.7	0 0.0	0 0.0	0 6.3	34 45.3	9 12.0
どちらとも言えない		16 100.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 6.3	1 6.3	4 25.0	5 31.3
組織別	法人(企業・事業所)	75 100.0	35 46.7	1 1.3	11 14.7	11 14.7	19 25.3	5 6.7	12 16.0	0 0.0	4 5.3	3 4.0	25 33.3	5 6.7
	個人事業主	67 100.0	24 35.8	0 0.0	7 10.4	6 9.0	24 35.8	19 28.4	7 10.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 40.3	11 16.4

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

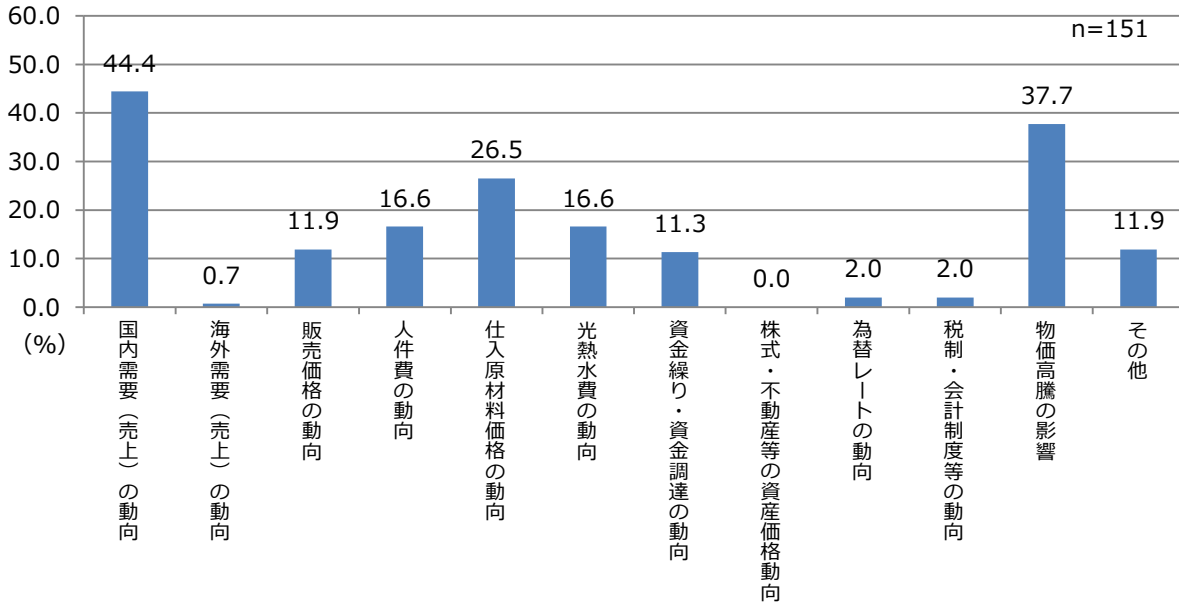
【業況が「良い」と判断した理由（2026年1月～3月見通し）】



		2026年1月～3月見通し/「良い」と判断した理由												
		全体	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	人件費の動 向	仕入原材 料価格の動 向	光熱水費の 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資産 価格動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	物価高騰の 影響	その他
全	体	45	38	1	2	1	2	0	5	0	1	0	3	4
		100.0	84.4	2.2	4.4	2.2	4.4	0.0	11.1	0.0	2.2	0.0	6.7	8.9
規 模 別	5人以下	23	19	1	1	0	1	0	2	0	1	0	2	2
		100.0	82.6	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	8.7
	6人～20人	14	12	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	1
		100.0	85.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
	21人以上	7	7	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製造業	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	42	35	0	2	1	2	0	5	0	0	0	3	4
		100.0	83.3	0.0	4.8	2.4	4.8	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	7.1	9.5
	建設業	10	9	0	1	0	2	0	2	0	0	0	2	0
		100.0	90.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	運輸・通信業	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	10	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	80.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
飲食・宿泊業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	7	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	
	100.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	
医療・福祉	5	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
その他非製造業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	21	17	1	0	0	1	0	5	0	1	0	3	2
		100.0	81.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	23.8	0.0	4.8	0.0	14.3	9.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	17	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	88.2	0.0	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	
	どちらとも言えない	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
組 織 別	法人（企業・事業所）	32	27	1	1	0	2	0	5	0	1	0	3	4
		100.0	84.4	3.1	3.1	0.0	6.3	0.0	15.6	0.0	3.1	0.0	9.4	12.5
	個人事業主	13	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	84.6	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

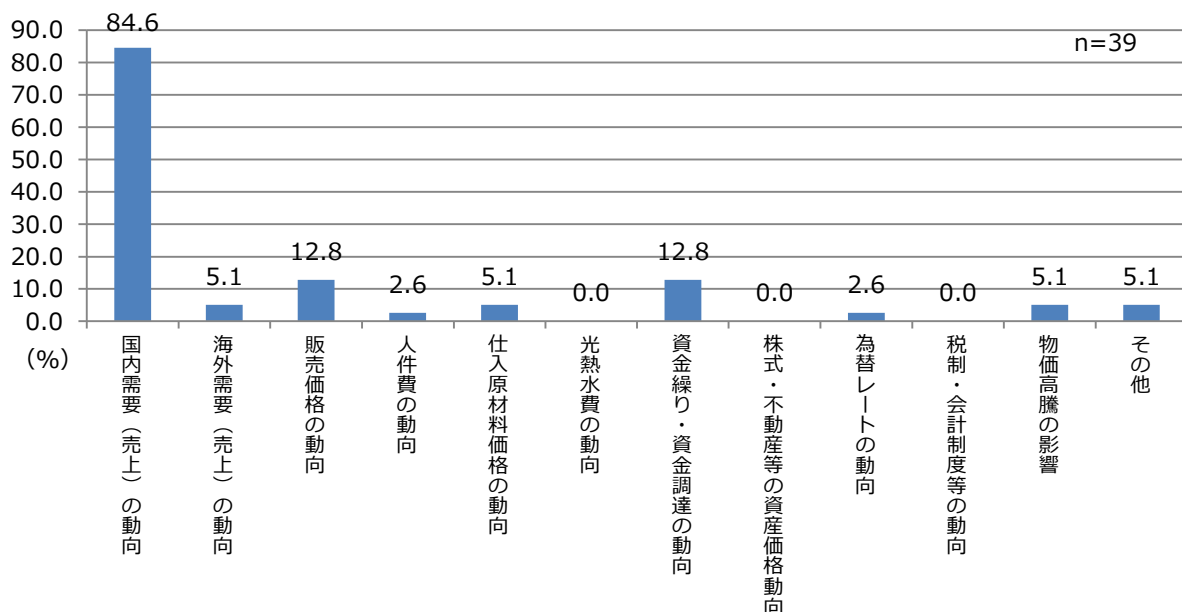
【業況が「悪い」と判断した理由（2026年1月～3月見通し）】



		2026年1月～3月見通し/「悪い」と判断した理由												
		全体	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全体		151	67	1	18	25	40	25	17	0	3	3	57	18
		100.0	44.4	0.7	11.9	16.6	26.5	16.6	11.3	0.0	2.0	2.0	37.7	11.9
規模別	5人以下	98	42	0	15	14	26	12	12	0	1	2	38	15
		100.0	42.9	0.0	15.3	14.3	26.5	12.2	12.2	0.0	1.0	2.0	38.8	15.3
	6人～20人	23	13	0	2	5	6	4	1	0	2	1	6	0
		100.0	56.5	0.0	8.7	21.7	26.1	17.4	4.3	0.0	8.7	4.3	26.1	0.0
	21人以上	12	5	1	0	5	2	5	0	0	0	0	4	2
		100.0	41.7	8.3	0.0	41.7	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
業種別	製造業	10	5	0	1	1	6	3	0	0	1	0	1	1
		100.0	50.0	0.0	10.0	10.0	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0
	非製造業	137	61	1	17	24	33	22	16	0	2	3	54	17
		100.0	44.5	0.7	12.4	17.5	24.1	16.1	11.7	0.0	1.5	2.2	39.4	12.4
	建設業	20	12	0	1	4	3	0	3	0	0	1	6	1
		100.0	60.0	0.0	5.0	20.0	15.0	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0	30.0	5.0
	運輸・通信業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	34	21	0	10	4	10	6	5	0	1	0	11	2
		100.0	61.8	0.0	29.4	11.8	29.4	17.6	14.7	0.0	2.9	0.0	32.4	5.9
飲食・宿泊業	13	5	0	0	2	8	4	0	0	0	0	8	1	
	100.0	38.5	0.0	0.0	15.4	61.5	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	7.7	
サービス業	27	9	0	1	3	5	2	5	0	0	1	17	4	
	100.0	33.3	0.0	3.7	11.1	18.5	7.4	18.5	0.0	0.0	3.7	63.0	14.8	
医療・福祉	24	5	0	2	8	3	8	2	0	0	1	6	7	
	100.0	20.8	0.0	8.3	33.3	12.5	33.3	8.3	0.0	0.0	4.2	25.0	29.2	
その他非製造業	18	8	0	3	3	4	2	1	0	1	0	6	2	
	100.0	44.4	0.0	16.7	16.7	22.2	11.1	5.6	0.0	5.6	0.0	33.3	11.1	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	41	22	1	3	8	11	4	4	0	3	2	13	2
		100.0	53.7	2.4	7.3	19.5	26.8	9.8	9.8	0.0	7.3	4.9	31.7	4.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	89	40	0	13	14	26	18	8	0	0	0	39	11
		100.0	44.9	0.0	14.6	15.7	29.2	20.2	9.0	0.0	0.0	0.0	43.8	12.4
	どちらとも言えない	16	3	0	2	3	1	1	3	0	0	1	3	5
		100.0	18.8	0.0	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	18.8	31.3
組織別	法人(企業・事業所)	70	34	1	9	15	15	5	11	0	3	3	23	5
		100.0	48.6	1.4	12.9	21.4	21.4	7.1	15.7	0.0	4.3	4.3	32.9	7.1
	個人事業主	81	33	0	9	10	25	20	6	0	0	0	34	13
		100.0	40.7	0.0	11.1	12.3	30.9	24.7	7.4	0.0	0.0	0.0	42.0	16.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

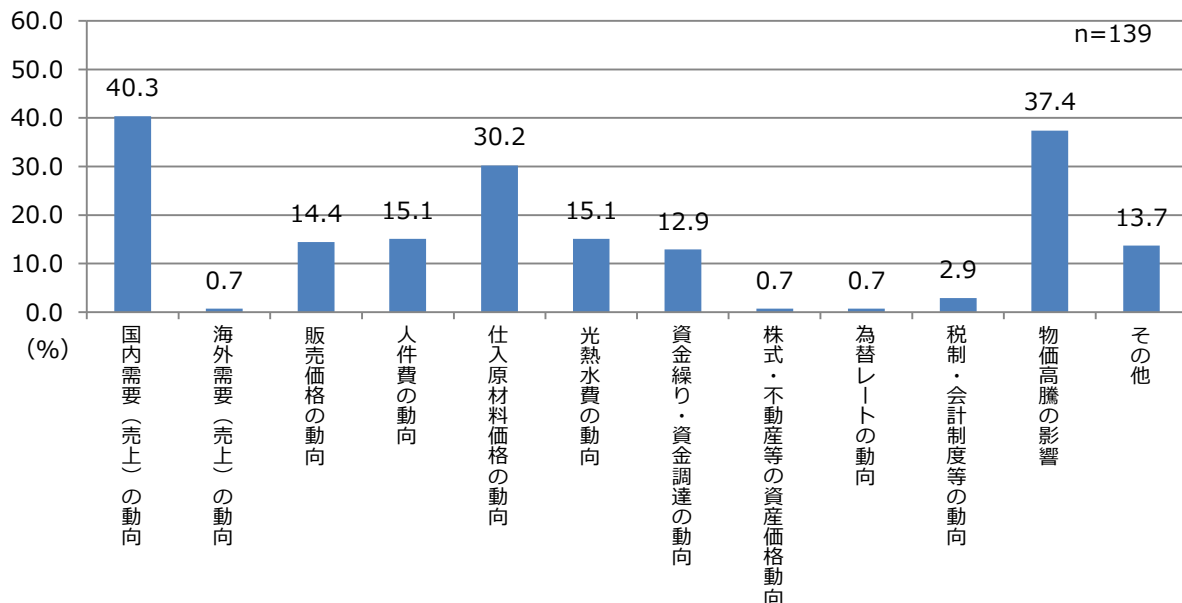
【業況が「良い」と判断した理由（2026年4月～6月見込み）】



		全体	2026年4月～6月見込み/「良い」と判断した理由											
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全体		39	33	2	5	1	2	0	5	0	1	0	2	2
		100.0	84.6	5.1	12.8	2.6	5.1	0.0	12.8	0.0	2.6	0.0	5.1	5.1
規模別	5人以下	20	16	2	2	1	2	0	2	0	1	0	1	1
		100.0	80.0	10.0	10.0	5.0	10.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0
	6人～20人	11	11	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0
	100.0	100.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
	21人以上	6	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
業種別	製造業	4	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	33	27	1	3	1	2	0	5	0	0	0	2	2
		100.0	81.8	3.0	9.1	3.0	6.1	0.0	15.2	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1
	建設業	7	6	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	運輸・通信業	3	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
飲食・宿泊業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	5	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	
	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
医療・福祉	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
その他非製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	20	17	2	3	1	2	0	5	0	1	0	2	0
		100.0	85.0	10.0	15.0	5.0	10.0	0.0	25.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	12	10	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	
どちらとも言えない	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
組織別	法人（企業・事業所）	26	22	2	3	1	2	0	5	0	1	0	2	2
		100.0	84.6	7.7	11.5	3.8	7.7	0.0	19.2	0.0	3.8	0.0	7.7	7.7
個人事業主	13	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

















































【業況が「悪い」と判断した理由（2026年4月～6月見込み）】



		全体	2026年4月～6月見込み「悪い」と判断した理由											
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全体		139	56	1	20	21	42	21	18	1	1	4	52	19
		100.0	40.3	0.7	14.4	15.1	30.2	15.1	12.9	0.7	0.7	2.9	37.4	13.7
規模別	5人以下	93	37	0	16	11	28	10	13	1	0	3	35	16
		100.0	39.8	0.0	17.2	11.8	30.1	10.8	14.0	1.1	0.0	3.2	37.6	17.2
	6人～20人	19	9	0	2	5	6	3	1	0	1	1	3	1
		100.0	47.4	0.0	10.5	26.3	31.6	15.8	5.3	0.0	5.3	5.3	15.8	5.3
	21人以上	10	4	1	1	5	2	4	0	0	0	0	5	1
		100.0	40.0	10.0	10.0	50.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	10.0
業種別	製造業	9	4	0	2	0	6	2	0	0	1	0	2	1
		100.0	44.4	0.0	22.2	0.0	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1
	非製造業	127	52	1	18	21	35	19	17	1	0	4	48	18
		100.0	40.9	0.8	14.2	16.5	27.6	15.0	13.4	0.8	0.0	3.1	37.8	14.2
	建設業	23	10	0	2	4	7	0	4	0	0	1	6	1
		100.0	43.5	0.0	8.7	17.4	30.4	0.0	17.4	0.0	0.0	4.3	26.1	4.3
	運輸・通信業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	27	15	0	8	2	9	5	4	0	0	0	8	2
		100.0	55.6	0.0	29.6	7.4	33.3	18.5	14.8	0.0	0.0	0.0	29.6	7.4
飲食・宿泊業	9	3	0	0	1	6	4	0	0	0	0	6	1	
	100.0	33.3	0.0	0.0	11.1	66.7	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	
サービス業	25	9	0	3	1	6	1	5	1	0	2	16	4	
	100.0	36.0	0.0	12.0	4.0	24.0	4.0	20.0	4.0	0.0	8.0	64.0	16.0	
医療・福祉	25	6	0	2	9	4	7	2	0	0	1	6	7	
	100.0	24.0	0.0	8.0	36.0	16.0	28.0	8.0	0.0	0.0	4.0	24.0	28.0	
その他非製造業	17	8	0	3	4	3	2	2	0	0	0	6	3	
	100.0	47.1	0.0	17.6	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	35.3	17.6	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	39	18	1	5	5	13	3	5	0	1	2	13	2
		100.0	46.2	2.6	12.8	12.8	33.3	7.7	12.8	0.0	2.6	5.1	33.3	5.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	79	33	0	13	14	25	16	9	1	0	0	33	12
		100.0	41.8	0.0	16.5	17.7	31.6	20.3	11.4	1.3	0.0	0.0	41.8	15.2
	どちらとも言えない	17	4	0	2	2	2	1	3	0	0	2	4	5
		100.0	23.5	0.0	11.8	11.8	11.8	5.9	17.6	0.0	0.0	11.8	23.5	29.4
組織別	法人（企業・事業所）	69	31	1	11	11	18	5	12	0	1	4	24	6
		100.0	44.9	1.4	15.9	15.9	26.1	7.2	17.4	0.0	1.4	5.8	34.8	8.7
	個人事業主	70	25	0	9	10	24	16	6	1	0	0	28	13
		100.0	35.7	0.0	12.9	14.3	34.3	22.9	8.6	1.4	0.0	0.0	40.0	18.6







※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2025年7～9月 前期実績	2025年10～12月 今期実績	2026年1～3月 来期見通し	2026年4～6月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 22.1	 ▲ 20.2	 ▲ 27.2	 ▲ 25.5
6人～20人	 ▲ 2.4	 ▲ 3.2	 ▲ 8.1	 ▲ 7.3
21人以上	 4.2	 8.5	 ▲ 10.6	 ▲ 8.5
製造業	 ▲ 18.8	 ▲ 28.2	 ▲ 35.4	 ▲ 25.0
非製造業	 ▲ 17.0	 ▲ 13.9	 ▲ 22.3	 ▲ 21.4
建設業	 ▲ 11.3	 ▲ 12.3	 ▲ 14.8	 ▲ 18.2
運輸・通信業	 15.8	 10.5	 5.2	 10.5
卸・小売業	 ▲ 19.5	 ▲ 8.9	 ▲ 22.7	 ▲ 17.3
飲食・宿泊業	 ▲ 11.1	 2.8	 ▲ 22.3	 ▲ 12.1
サービス業	 ▲ 31.4	 ▲ 29.4	 ▲ 36.2	 ▲ 34.2
医療・福祉	 ▲ 16.9	 ▲ 12.0	 ▲ 22.9	 ▲ 25.6
その他非製造業	 ▲ 17.6	 ▲ 21.6	 ▲ 23.9	 ▲ 25.4

※前期から今期、今期から来期にかけて、10ポイント以上差がある場合に矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

## (2) 主要項目のBSI・DI推移

### 【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲8.2 と、前期 (▲10.8) よりも <u>2.6 ポイント上昇 (減少幅がやや縮小)</u>  【先行き】 来期は▲14.7 と、今期から <u>減少幅が大きく拡大する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲14.1 と、前期 (▲17.6) よりも <u>3.5 ポイント上昇 (減少幅がやや縮小)</u>  【先行き】 来期は▲17.9 と、今期から <u>悪化傾向がやや強まる見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲12.9 と、前期 (▲13.8) よりも <u>0.9 ポイント上昇</u>  【先行き】 来期は▲12.8 と、今期と同様で <u>推移する見通し</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲28.8 と、前期 (▲26.9) よりも <u>1.9 ポイント低下</u>  【先行き】 来期は▲27.7 と、今期と同様で <u>推移する見通し</u>
5. 生産設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲6.6 と、前期 (▲10.3) よりも <u>3.7 ポイント上昇 (不足感がやや改善)</u>  【先行き】 来期は▲8.6 と、今期から <u>不足感がやや強まる見通し</u>
6. 営業用設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲10.1 と、前期 (▲14.8) よりも <u>4.7 ポイント上昇 (不足感がやや改善)</u>  【先行き】 来期は▲9.2 と、今期と同様で <u>推移する見通し</u>

BSI	2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	今期-前期	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見込み
	1. 売上BSI	▲ 10.8	▲ 8.2	2.6	▲ 14.7
2. 経常損益BSI	▲ 17.6	▲ 14.1	3.5	▲ 17.9	▲ 13.9
3. 資金繰りBSI	▲ 13.8	▲ 12.9	0.9	▲ 12.8	▲ 10.6
DI	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	今期-前期	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
	4. 人材過不足DI	▲ 26.9	▲ 28.8	▲ 1.9	▲ 27.7
5. 生産設備DI	▲ 10.3	▲ 6.6	3.7	▲ 8.6	▲ 8.9
6. 営業用設備DI	▲ 14.8	▲ 10.1	4.7	▲ 9.2	▲ 10.2

※コメントにおける副詞等の記載ルールについては以下の通り。

- ±20ポイント以上：「極端に」
- ±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
- ±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
- ±2ポイント未満：「同様」

## ① 売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲10.8→▲8.2）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲14.7）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（▲10.5）と、来期から減少幅がやや縮小すると見込まれている。

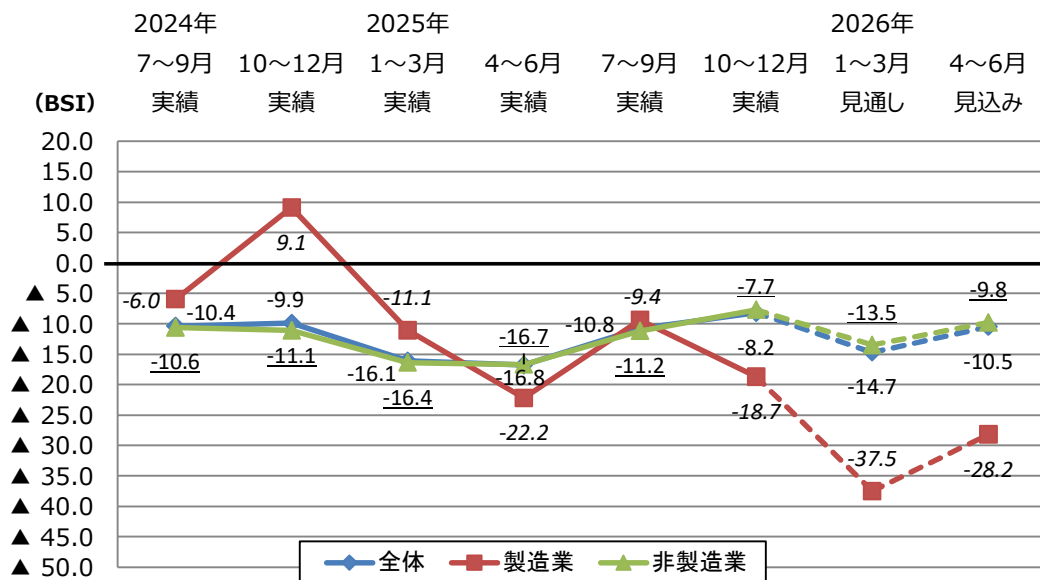
従業員規模別にみると、21人以上は（2.2→6.7）と増加幅がやや拡大した。

業種別にみると、製造業は（▲9.4→▲18.7）と減少幅が大きく拡大し、医療・福祉は（▲20.8→▲11.7）、卸・小売業は（▲8.9→0.0）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（1.6→2.6）と前期並で推移し、BtoCは（▲20.5→▲16.8）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲1.6→▲1.0）と前期並で推移し、個人事業主は（▲24.0→▲18.7）と減少幅がやや縮小した。

### 【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		▲ 10.8	▲ 8.2	▲ 14.7	▲ 10.5
規模別	5人以下	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 22.7	▲ 17.1
	6人～20人	5.1	5.9	8.5	8.4
	21人以上	2.2	6.7	0.0	2.2
業種別	製造業	▲ 9.4	▲ 18.7	▲ 37.5	▲ 28.2
	非製造業	▲ 11.2	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 9.8
	建設業	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 12.9
	運輸・通信業	16.6	11.1	16.7	27.8
	卸・小売業	▲ 8.9	0.0	▲ 7.1	▲ 3.1
	飲食・宿泊業	9.7	3.2	▲ 16.1	▲ 6.6
	サービス業	▲ 25.3	▲ 21.9	▲ 30.4	▲ 23.4
	医療・福祉	▲ 20.8	▲ 11.7	▲ 14.4	▲ 14.6
	その他非製造	▲ 16.7	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 5.8
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	1.6	2.6	▲ 5.3	▲ 3.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 20.5	▲ 16.8	▲ 25.0	▲ 18.9
	どちらとも言えない	▲ 7.1	0.0	▲ 2.9	▲ 3.0
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 5.1
	個人事業主	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 24.4	▲ 18.6

## ② 経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲17.6→▲14.1）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲17.9）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（▲13.9）と、来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

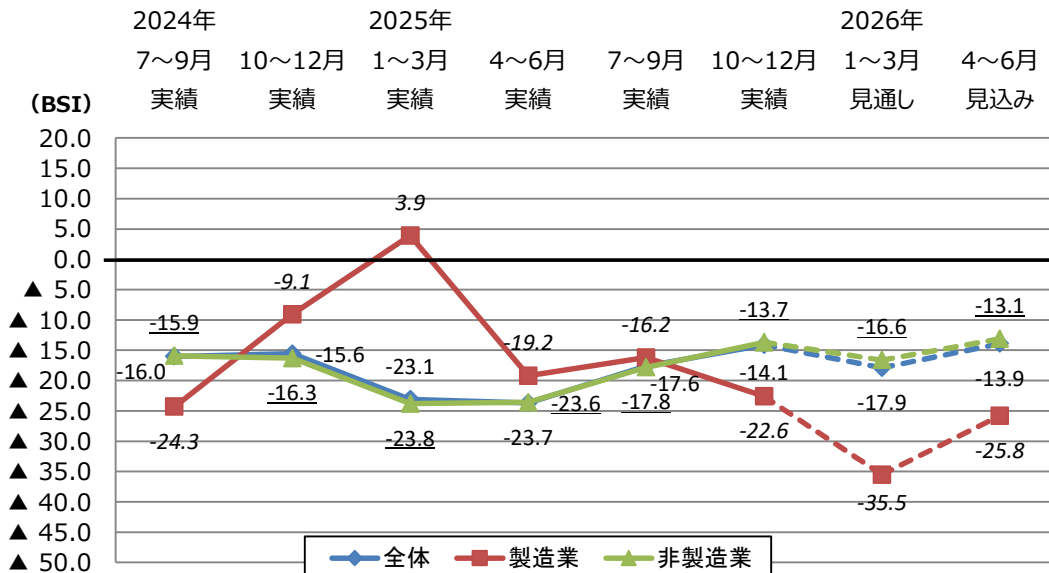
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲3.4→0.8）とやや増加に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業は（16.7→0.0）と増加幅が大きく縮小し、飲食・宿泊業は（▲10.0→0.0）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.8→▲3.7）と前期並で推移し、BtoCは（▲28.3→▲22.2）と減少幅が大きく縮小した。

組織別にみると、法人は（▲8.2→▲7.5）と前期並で推移し、個人事業主は（▲31.4→▲24.0）と減少幅が大きく縮小した。

### 【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 13.9
規模別	5人以下	▲ 22.8	▲ 20.7	▲ 25.8	▲ 20.3
	6人～20人	▲ 3.4	0.8	0.8	1.7
	21人以上	2.3	4.5	2.2	2.3
業種別	製造業	▲ 16.2	▲ 22.6	▲ 35.5	▲ 25.8
	非製造業	▲ 17.8	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 13.1
	建設業	▲ 12.8	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 14.0
	運輸・通信業	16.7	0.0	11.1	16.6
	卸・小売業	▲ 16.3	▲ 10.2	▲ 10.5	▲ 6.3
	飲食・宿泊業	▲ 10.0	0.0	▲ 20.0	▲ 6.9
	サービス業	▲ 31.2	▲ 26.0	▲ 34.6	▲ 29.7
	医療・福祉 その他非製造	▲ 21.9 ▲ 20.3	▲ 17.8 ▲ 17.6	▲ 25.0 ▲ 13.5	▲ 21.1 ▲ 4.5
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 6.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 28.3	▲ 22.2	▲ 29.3	▲ 22.5
	どちらとも言えない	▲ 10.9	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 4.8
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 9.2
	個人事業主	▲ 31.4	▲ 24.0	▲ 30.7	▲ 21.1

### ③ 資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲13.8→▲12.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲12.8）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年4～6月）は（▲10.6）と窮屈感がやや緩和すると見込まれている。

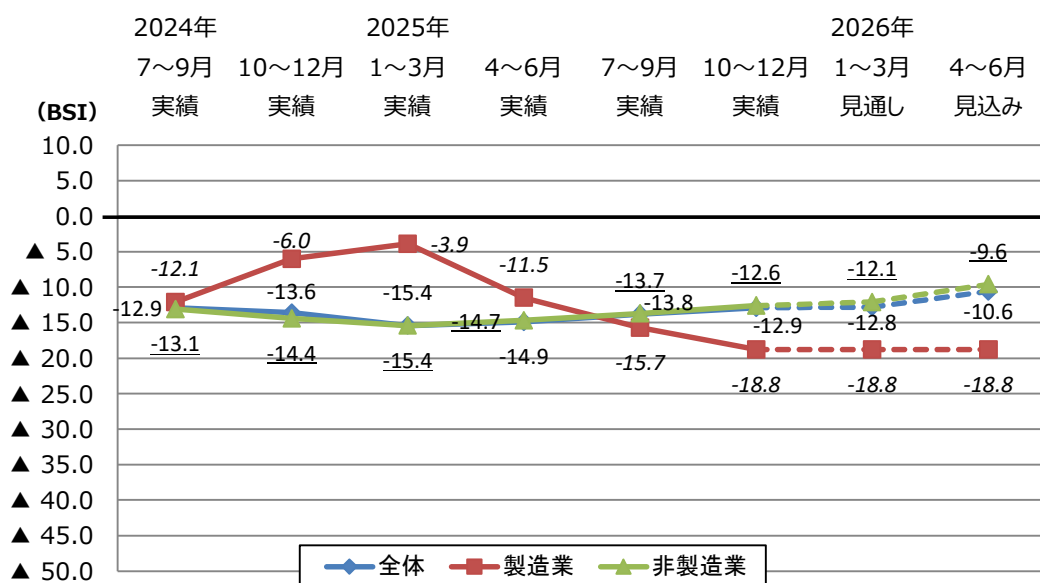
従業員規模別にみると、21人以上で（9.1→0.0）と容易さが大きく縮小した。

業種別にみると、卸・小売業は（▲20.6→▲13.3）と窮屈感が大きく緩和した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.3→▲6.4）と窮屈感がやや強まり、BtoCは（▲22.2→▲18.1）と窮屈感がやや緩和した。

組織別にみると、法人は（▲7.1→▲8.1）と前期並で推移し、個人事業主は（▲24.0→▲20.2）と窮屈感がやや緩和した。

#### 【資金繰りBSIの推移】



	資金繰りBSI = 好転% - 悪化%				
	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み	
全体	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 12.8	▲ 10.6	
規模別	5人以下	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 16.3	▲ 13.0
	6人～20人	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 1.8
	21人以上	9.1	0.0	0.0	▲ 4.6
業種別	製造業	▲ 15.7	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 18.8
	非製造業	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 12.1	▲ 9.6
	建設業	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 5.6
	運輸・通信業	11.1	5.6	5.5	0.0
	卸・小売業	▲ 20.6	▲ 13.3	▲ 9.5	▲ 4.2
	飲食・宿泊業	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 13.8	▲ 10.8
	サービス業	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 20.0
	医療・福祉	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 15.1	▲ 15.5
その他非製造	▲ 13.5	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 7.6	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 1.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 22.2	▲ 18.1	▲ 19.5	▲ 16.0
	どちらとも言えない	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 12.1
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 6.5	▲ 5.2
	個人事業主	▲ 24.0	▲ 20.2	▲ 22.4	▲ 19.0

#### ④ 人材過不足DI

人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲26.9→▲28.8）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲27.7）と前期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲29.7）と来期から不足感がやや強まる見込みである。

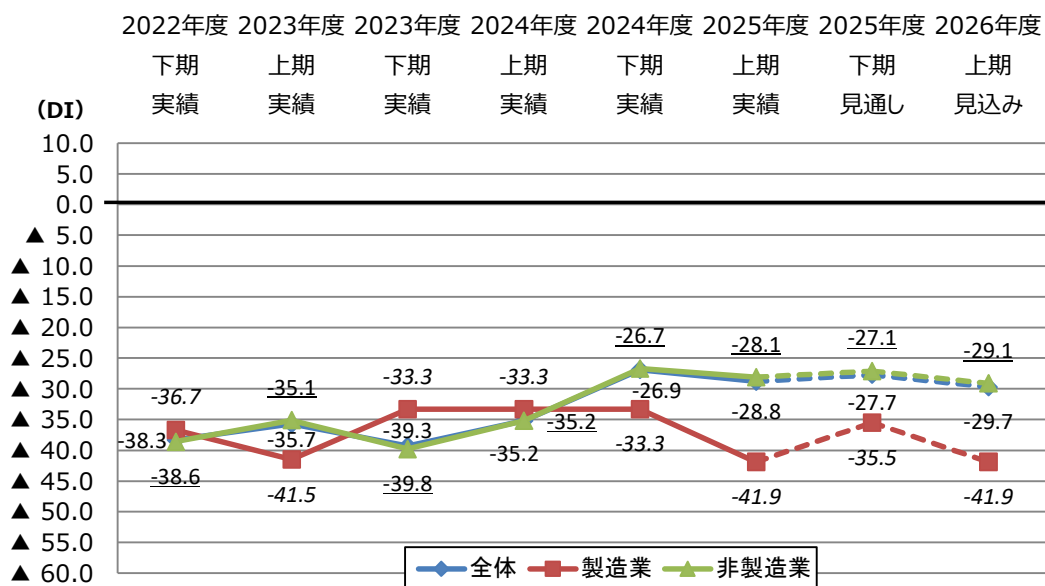
従業員規模別にみると、21人以上で（▲28.6→▲32.6）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（0.0→▲25.0）と不足感が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲27.3→▲30.8）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲28.5→▲26.9）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲26.1→▲33.0）と不足感が大きく強まり、個人事業主は（▲28.3→▲22.6）と不足感がやや改善した。

#### 【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全	体	▲ 26.9	▲ 28.8	▲ 27.7	▲ 29.7
規 模 別	5人以下	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 23.8	▲ 25.7
	6人～20人	▲ 42.6	▲ 40.7	▲ 37.3	▲ 40.1
	21人以上	▲ 28.6	▲ 32.6	▲ 36.9	▲ 36.9
業 種 別	製造業	▲ 33.3	▲ 41.9	▲ 35.5	▲ 41.9
	非製造業	▲ 26.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 29.1
	建設業	▲ 36.0	▲ 45.0	▲ 45.0	▲ 47.2
	運輸・通信業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	卸・小売業	▲ 17.8	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 13.5
	飲食・宿泊業	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 3.0	▲ 15.2
	サービス業	▲ 25.3	▲ 22.0	▲ 26.4	▲ 31.9
	医療・福祉	▲ 35.0	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 33.3
	その他非製造	▲ 27.5	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 19.7
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 27.3	▲ 30.8	▲ 32.5	▲ 39.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 28.5	▲ 26.9	▲ 23.2	▲ 22.9
	どちらとも言えない	▲ 23.1	▲ 32.0	▲ 30.7	▲ 27.4
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 26.1	▲ 33.0	▲ 33.7	▲ 36.3
	個人事業主	▲ 28.3	▲ 22.6	▲ 18.9	▲ 19.8

## ⑤ 生産設備DI

生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲10.3→▲6.6）と不足感がやや改善した。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲8.6）と不足感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲8.9）と来期並で推移すると見込まれている。

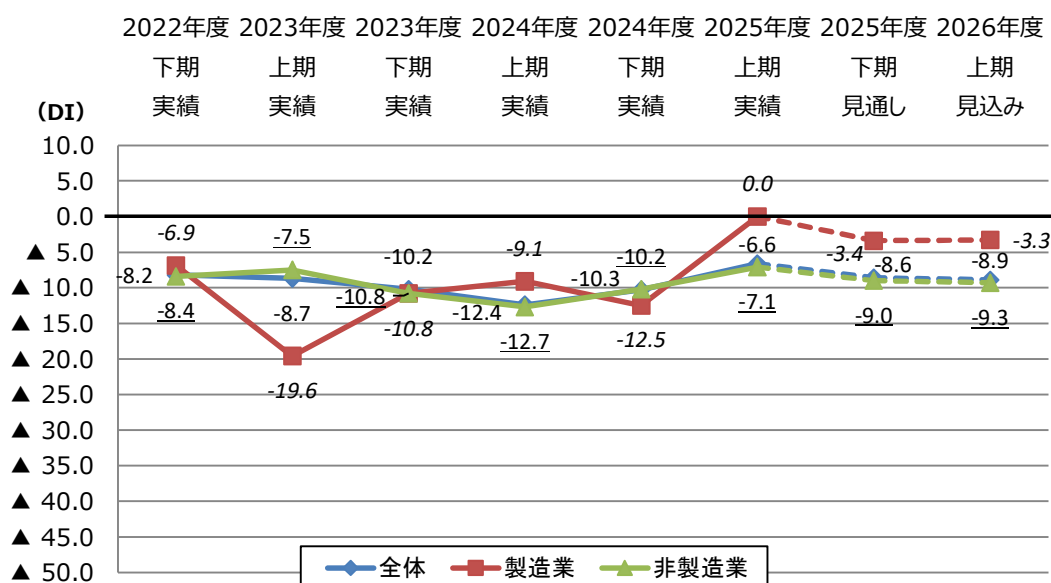
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲4.5→0.0）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、製造業は（▲12.5→0.0）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲6.0→▲2.6）、BtoCは（▲14.5→▲8.6）と不足感がやや改善した。

組織別にみると、法人は（▲8.4→▲6.6）と前期並で推移し、個人事業主は（▲13.3→▲6.8）と不足感が大きく改善した。

### 【生産設備DIの推移】



		生産設備DI = 過剰% - 不足%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全	体	▲ 10.3	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 8.9
規 模 別	5人以下	▲ 12.8	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 11.2
	6人～20人	▲ 4.5	0.0	▲ 2.8	▲ 1.9
	21人以上	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 5.1
業 種 別	製造業	▲ 12.5	0.0	▲ 3.4	▲ 3.3
	非製造業	▲ 10.2	▲ 7.1	▲ 9.0	▲ 9.3
	建設業	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 14.3	▲ 13.3
	運輸・通信業	7.1	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 5.2
	飲食・宿泊業	▲ 17.9	▲ 11.5	▲ 15.4	▲ 12.0
	サービス業	▲ 11.3	▲ 7.3	▲ 7.5	▲ 11.1
	医療・福祉	▲ 11.3	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 6.1
	その他非製造	▲ 15.5	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 11.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 7.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 14.5	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 9.3
	どちらとも言えない	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 8.6
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 9.0
	個人事業主	▲ 13.3	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 8.8

## ⑥ 営業用設備DI

営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲14.8→▲10.1）と不足感がやや改善した。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲9.2）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲10.2）と来期並で推移すると見込まれている。

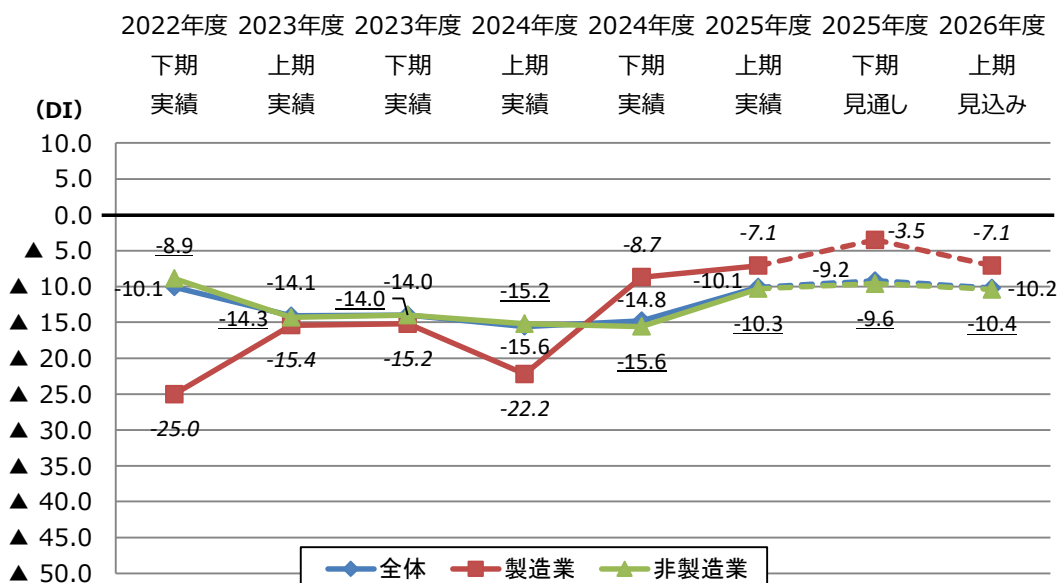
従業員規模別にみると、5人以下で（▲15.8→▲11.4）、6人～20人で（▲9.6→▲5.7）と不足感がやや改善し、21人以上で（▲10.8→▲13.2）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、サービス業は（▲22.8→▲10.5）と、不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲12.2→▲6.5）、BtoCは（▲16.6→▲12.1）と、共に不足感がやや改善した。

組織別にみると、法人は（▲13.6→▲7.3）と不足感が大きく改善し、個人事業主は（▲16.6→▲14.4）と不足感がやや改善した。

### 【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全体		▲14.8	▲10.1	▲9.2	▲10.2
規模別	5人以下	▲15.8	▲11.4	▲10.4	▲12.0
	6人～20人	▲9.6	▲5.7	▲3.8	▲3.8
	21人以上	▲10.8	▲13.2	▲10.5	▲10.5
業種別	製造業	▲8.7	▲7.1	▲3.5	▲7.1
	非製造業	▲15.6	▲10.3	▲9.6	▲10.4
	建設業	▲13.1	▲7.8	▲8.9	▲11.1
	運輸・通信業	▲26.7	▲18.2	▲20.0	▲18.2
	卸・小売業	▲10.0	▲8.6	▲4.8	▲3.7
	飲食・宿泊業	▲25.0	▲19.2	▲12.0	▲20.0
	サービス業	▲22.8	▲10.5	▲12.3	▲12.3
	医療・福祉	▲10.6	▲12.1	▲10.6	▲10.6
	その他非製造	▲14.5	▲8.8	▲10.5	▲10.7
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲12.2	▲6.5	▲7.2	▲9.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲16.6	▲12.1	▲9.6	▲10.7
	どちらとも言えない	▲14.9	▲11.9	▲11.9	▲10.2
組織別	法人 (企業・事業所)	▲13.6	▲7.3	▲7.4	▲8.2
	個人事業主	▲16.6	▲14.4	▲12.0	▲13.3

### (3) 項目別BSI・DI推移

#### 【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 国内需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】▲10.2 と、前期 (▲11.4) よりも <u>1.2 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】来期は▲12.4 と、今期よりも <u>減少幅がやや拡大する見通し</u>
2. 海外需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】▲9.4 と、前期 (▲10.1) よりも <u>0.7 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】来期は▲9.1 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
3. 金融機関の融資態度 BSI (寛容%—厳格%)	【今期】▲2.8 と、前期 (▲2.3) よりも <u>0.5 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】来期は▲4.3 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
4. 仕入価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】49.5 と、前期 (49.8) よりも <u>0.3 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】来期は 43.7 と、今期よりも <u>上昇幅がやや縮小する見通し</u>
5. 販売価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】20.2 と、前期 (21.3) よりも <u>1.1 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】来期は 17.6 と、今期よりも <u>上昇幅がやや縮小する見通し</u>
6. 在庫水準 BSI (過剰%—不足%)	【今期】▲2.5 と、前期 (▲2.0) よりも <u>0.5 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】来期は▲4.4 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
7. 労働時間 DI (増加%—減少%)	【今期】▲0.8 と、前期 (▲3.6) よりも <u>2.8 ポイント上昇 (減少幅がやや縮小)</u> 【先行き】来期は 0.2 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
8. 賃金水準 DI (増加%—減少%)	【今期】24.6 と、前期 (20.4) よりも <u>4.2 ポイント上昇 (上昇幅がやや拡大)</u> 【先行き】来期は 21.3 と、今期よりも <u>上昇幅がやや縮小する見通し</u>
9. 人材採用 DI (積極的%—消極的%)	【今期】▲15.9 と、前期 (▲18.9) よりも <u>3.0 ポイント上昇 (消極性がやや弱まる)</u> 【先行き】来期は▲13.6 と、今期よりも <u>消極性がやや弱まる見通し</u>
10. 人材育成 DI (積極的%—消極的%)	【今期】▲11.1 と、前期 (▲14.7) よりも <u>3.6 ポイント上昇 (消極性がやや弱まる)</u> 【先行き】来期は▲9.1 と、今期よりも <u>消極性がやや弱まる見通し</u>
11. 研究開発投資 DI (過剰%—不足%)	【今期】▲12.3 と、前期 (▲15.7) よりも <u>3.4 ポイント上昇 (不足感がやや弱まる)</u> 【先行き】来期は▲12.9 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>

BSI	2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	今期-前期	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見込み
1. 国内需要BSI	▲ 11.4	▲ 10.2	1.2	▲ 12.4	▲ 10.4
2. 海外需要BSI	▲ 10.1	▲ 9.4	0.7	▲ 9.1	▲ 8.4
3. 融資態度BSI	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 4.3	▲ 4.8
4. 仕入価格BSI	49.8	49.5	▲ 0.3	43.7	46.5
5. 販売価格BSI	21.3	20.2	▲ 1.1	17.6	20.9
6. 在庫水準BSI	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 6.0
DI	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	今期-前期	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
7. 労働時間DI	▲ 3.6	▲ 0.8	2.8	0.2	▲ 3.0
8. 賃金水準DI	20.4	24.6	4.2	21.3	18.8
9. 人材採用DI	▲ 18.9	▲ 15.9	3.0	▲ 13.6	▲ 12.2
10. 人材育成DI	▲ 14.7	▲ 11.1	3.6	▲ 9.1	▲ 8.4
11. 研究開発投資DI	▲ 15.7	▲ 12.3	3.4	▲ 12.9	▲ 13.2

## ① 国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲11.4→▲10.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲12.4）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（▲10.4）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

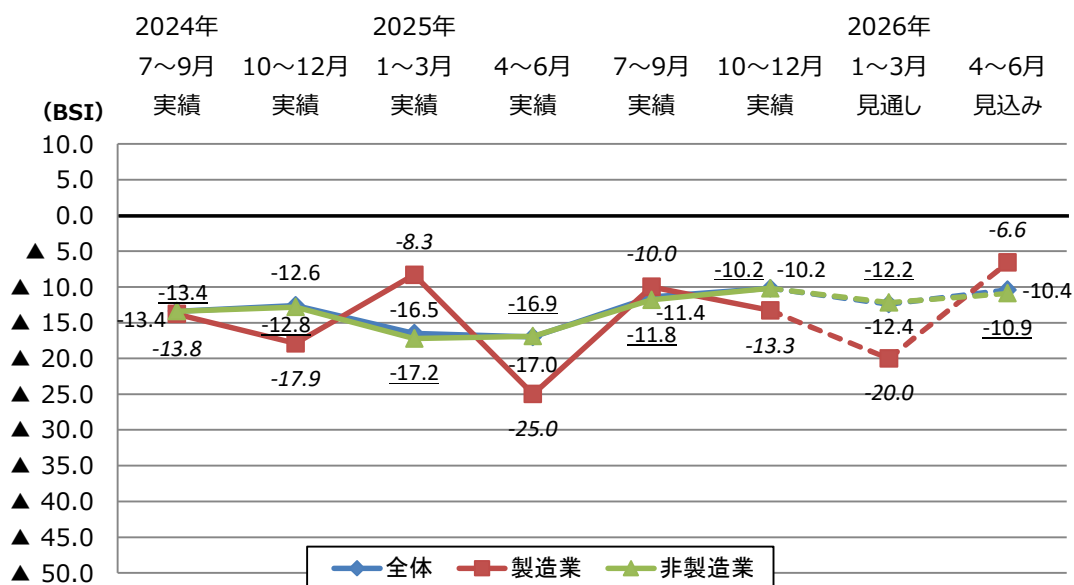
従業員規模別にみると、21人以上で（2.4→0.0）と増加幅がやや縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲10.7→3.6）と大きく増加に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲3.5→▲4.0）と前期並で推移し、BtoCは（▲19.3→▲16.7）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲4.6→▲4.2）と前期並で推移し、個人事業主は（▲22.1→▲19.6）と減少幅がやや縮小した。

### 【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全	体	▲ 11.4	▲ 10.2	▲ 12.4	▲ 10.4
規 模 別	5人以下	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 16.5	▲ 15.1
	6人～20人	▲ 0.9	0.0	▲ 0.9	1.8
	21人以上	2.4	0.0	▲ 2.4	0.0
業 種 別	製造業	▲ 10.0	▲ 13.3	▲ 20.0	▲ 6.6
	非製造業	▲ 11.8	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 10.9
	建設業	▲ 8.9	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 8.1
	運輸・通信業	6.2	6.2	12.5	12.5
	卸・小売業	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 4.8
	飲食・宿泊業	▲ 10.7	3.6	▲ 11.1	▲ 11.1
	サービス業	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 23.5
	医療・福祉	▲ 22.8	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.6
	その他非製造	▲ 11.5	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 11.8
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 4.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 21.6	▲ 17.5
	どちらとも言えない	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 3.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 5.4
	個人事業主	▲ 22.1	▲ 19.6	▲ 22.6	▲ 18.4

## ② 海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲10.1→▲9.4）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲9.1）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（▲8.4）と、来期と同様に推移すると見込まれている。

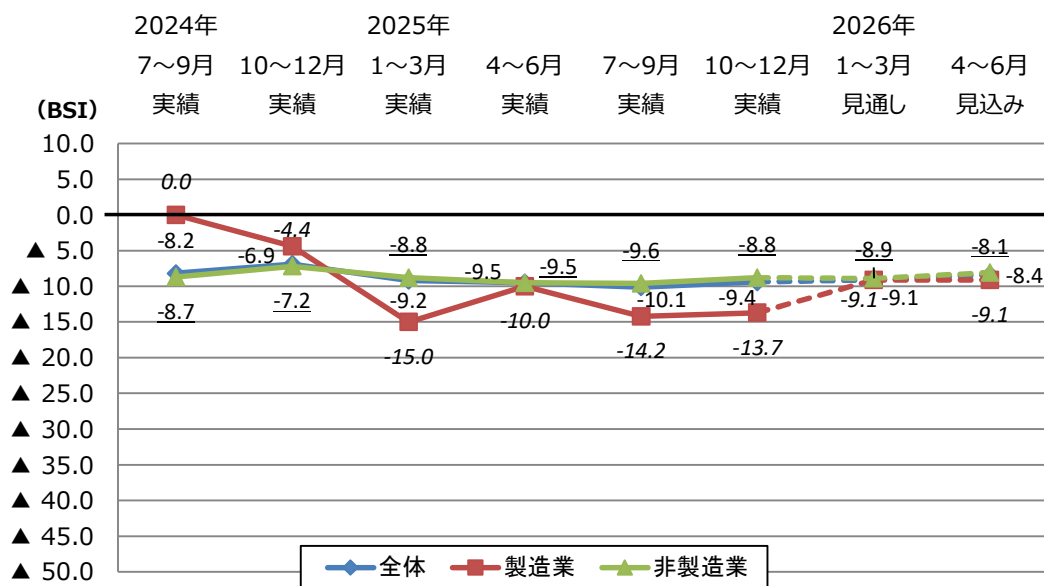
従業員規模別にみると、どの規模においても、前期から今期にかけて目立った変化はなかった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲15.4→▲7.7）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.0→▲6.1）、BtoCは（▲12.7→▲12.6）と、共に前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲7.8→▲7.7）、個人事業主は（▲13.7→▲11.9）と、共に前期並で推移した。

### 【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 8.4
規模別	5人以下	▲ 13.3	▲ 12.2	▲ 11.6	▲ 11.0
	6人～20人	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 1.2
	21人以上	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 6.3
業種別	製造業	▲ 14.2	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 9.1
	非製造業	▲ 9.6	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 8.1
	建設業	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 10.8
	運輸・通信業	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
	卸・小売業	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.9
	飲食・宿泊業	▲ 5.3	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 13.2	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 13.2
	医療・福祉	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 9.4	▲ 7.5
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 7.0	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 6.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 12.5	▲ 11.3
	どちらとも言えない	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 5.1
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 8.2
	個人事業主	▲ 13.7	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 8.7

### ③ 金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲2.3→▲2.8）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲4.3）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（▲4.8）と来期と同様で推移すると見込まれている。

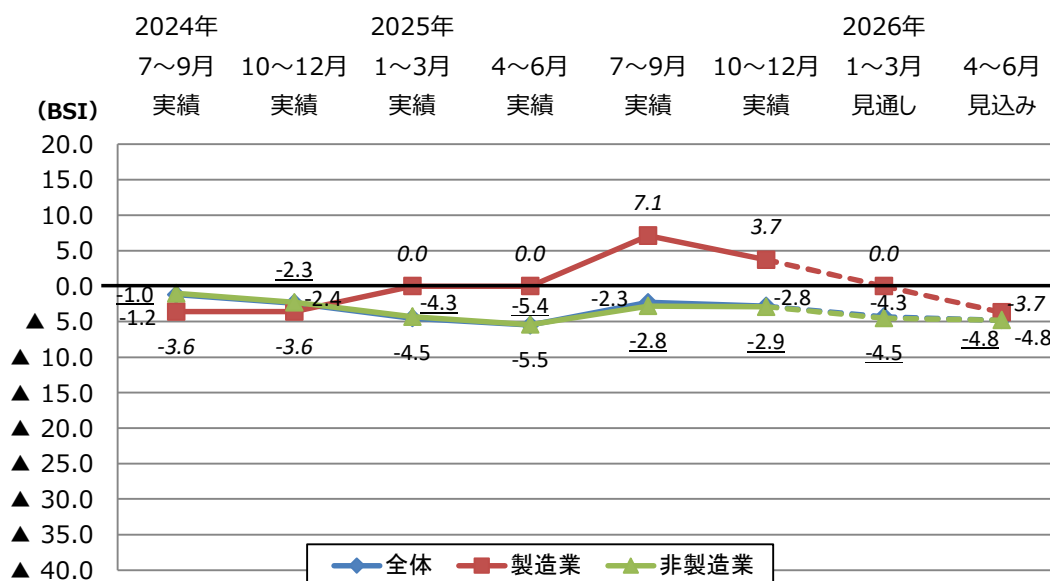
従業員規模別にみると、21人以上で（13.9→11.8）と容易さがやや縮小した。

業種別にみると、運輸・通信業は（7.2→0.0）と容易さが大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（4.6→2.7）、BtoCは（▲8.3→▲7.2）と、共に前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（2.7→1.2）、個人事業主は（▲11.4→▲10.1）と、共に前期並で推移した。

#### 【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 寛容% - 厳格%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 4.8
規模別	5人以下	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 8.6
	6人～20人	4.8	3.9	1.9	2.9
	21人以上	13.9	11.8	8.8	8.8
業種別	製造業	7.1	3.7	0.0	▲ 3.7
	非製造業	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.8
	建設業	3.2	2.2	1.1	▲ 1.1
	運輸・通信業	7.2	0.0	▲ 7.2	0.0
	卸・小売業	0.0	2.9	1.4	0.0
	飲食・宿泊業	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.8	▲ 15.8
	サービス業	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.5
	医療・福祉	▲ 11.9	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 10.2
その他非製造	1.9	0.0	▲ 1.9	▲ 1.9	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	4.6	2.7	0.0	▲ 0.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.4
	どちらとも言えない	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 9.3
組織別	法人 (企業・事業所)	2.7	1.2	▲ 0.8	▲ 1.9
	個人事業主	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 10.3

## ④ 仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（49.8→49.5）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（43.7）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（46.5）と来期から上昇傾向がやや強まると見込まれている。

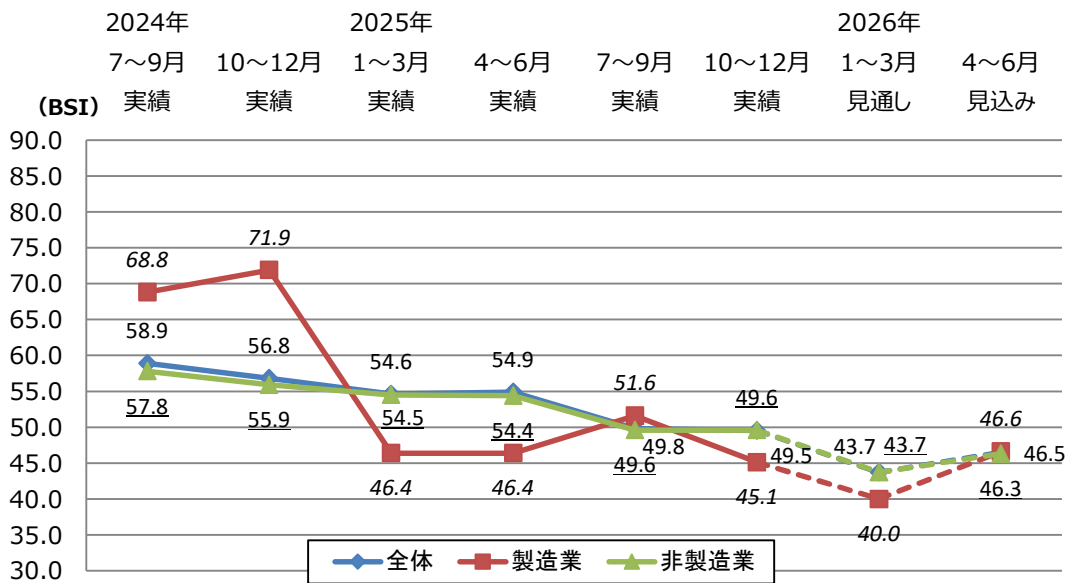
従業員規模別にみると、21人以上は（60.0→53.8）と上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、卸・小売業は（63.3→70.3）と上昇傾向が大きく強まり、製造業は（51.6→45.1）と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（52.0→48.6）と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは（50.5→51.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（54.3→53.4）、個人事業主は（43.8→44.2）と、共に前期並で推移した。

### 【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		49.8	49.5	43.7	46.5
規模別	5人以下	43.6	45.9	40.3	42.5
	6人～20人	65.2	59.8	52.3	57.7
	21人以上	60.0	53.8	51.3	53.8
業種別	製造業	51.6	45.1	40.0	46.6
	非製造業	49.6	49.6	43.7	46.3
	建設業	61.1	56.0	49.5	55.1
	運輸・通信業	46.7	46.7	33.3	33.3
	卸・小売業	63.3	70.3	61.0	58.6
	飲食・宿泊業	68.5	66.6	60.6	65.6
	サービス業	33.8	33.8	29.4	32.4
	医療・福祉	36.8	38.2	30.9	37.3
	その他非製造	31.2	29.0	30.6	30.6
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	52.0	48.6	44.1	46.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	50.5	51.0	44.8	47.2
	どちらとも言えない	44.7	47.7	41.5	46.1
組織別	法人 (企業・事業所)	54.3	53.4	50.0	51.2
	個人事業主	43.8	44.2	35.2	39.9

## ⑤ 販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（21.3→20.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（17.6）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年4～6月）は（20.9）と来期から上昇傾向がやや強まると見込まれている。

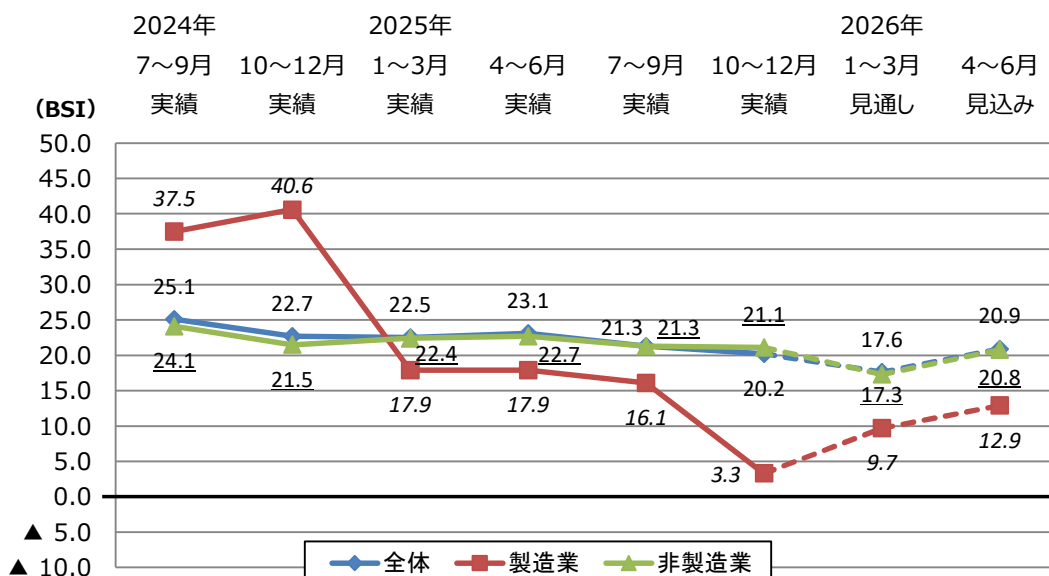
従業員規模別にみると、21人以上は（28.9→18.4）と上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（27.2→9.1）、製造業は（16.1→3.3）と、上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（26.8→23.3）と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは（23.2→21.8）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（26.0→23.0）と上昇傾向がやや弱まり、個人事業主は（14.8→16.5）と前期並で推移した。

### 【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み
全体		21.3	20.2	17.6	20.9
規模別	5人以下	17.2	18.2	16.6	19.7
	6人～20人	35.1	30.9	27.9	31.5
	21人以上	28.9	18.4	15.7	21.0
業種別	製造業	16.1	3.3	9.7	12.9
	非製造業	21.3	21.1	17.3	20.8
	建設業	27.9	27.2	23.0	27.2
	運輸・通信業	26.6	26.6	20.0	13.4
	卸・小売業	47.0	48.5	48.0	46.4
	飲食・宿泊業	27.2	9.1	6.0	21.9
	サービス業	0.0	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.4
	医療・福祉	4.5	6.2	▲ 1.5	3.1
取引形態別	企業との取引が主である (BtoB)	26.8	23.3	22.0	25.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	23.2	21.8	16.7	20.1
	どちらとも言えない	9.4	14.1	14.1	17.2
組織別	法人 (企業・事業所)	26.0	23.0	24.2	25.1
	個人事業主	14.8	16.5	8.3	14.8

## ⑥ 在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲2.0→▲2.5）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年1～3月）は（▲4.4）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年4～6月）は（▲6.0）と来期と同様で推移すると見込まれている。

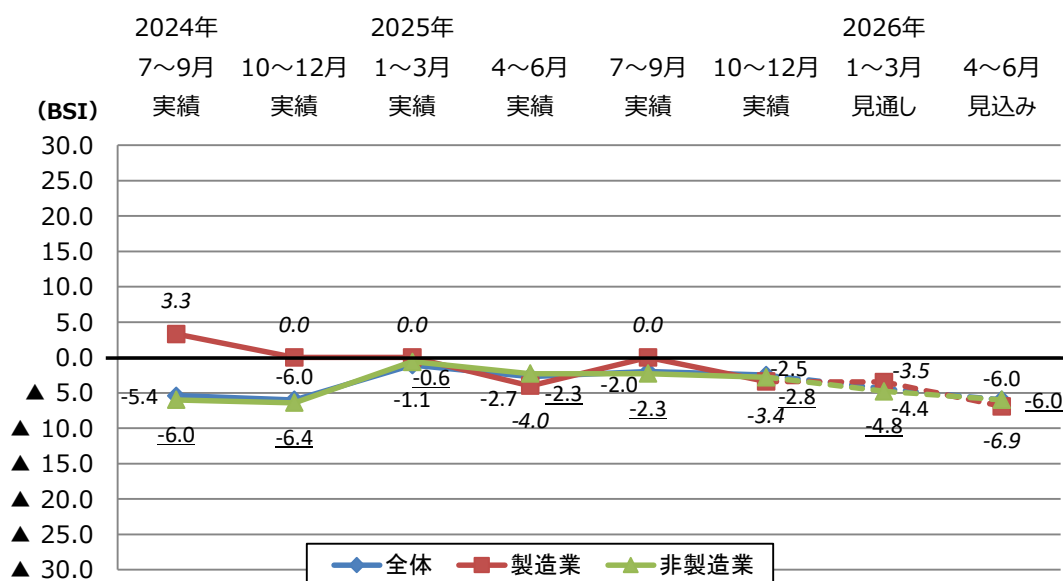
従業員規模別にみると、21人以上で（0.0→▲2.6）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、医療・福祉は（▲7.9→▲12.5）、製造業は（0.0→▲3.4）と、不足感がやや強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.3→0.0）、BtoCは（▲2.2→▲3.5）と、共に前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲2.5→▲3.3）、個人事業主は（▲1.0→▲1.5）と、共に前期並で推移した。

### 【在庫水準BSIの推移】



	在庫水準BSI=過剰%-不足%				
	2025年 7～9月 実績	2025年 10～12月 実績	2026年 1～3月 見通し	2026年 4～6月 見込み	
全体	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 6.0	
規模別	5人以下	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 6.7
	6人～20人	0.0	1.0	0.0	▲ 1.9
	21人以上	0.0	▲ 2.6	0.0	▲ 5.3
業種別	製造業	0.0	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 6.9
	非製造業	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.0
	建設業	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 10.3	▲ 11.3
	運輸・通信業	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3
	卸・小売業	6.0	5.0	1.0	0.0
	飲食・宿泊業	▲ 3.0	▲ 3.0	0.0	▲ 3.1
	サービス業	4.6	4.6	4.6	▲ 3.1
	医療・福祉	▲ 7.9	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 10.9
	その他非製造	▲ 10.0	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 5.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 1.3	0.0	▲ 0.6	▲ 3.7
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 7.6
	どちらとも言えない	3.1	0.0	▲ 3.1	▲ 3.2
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 5.8
	個人事業主	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 6.2

## ⑦ 労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて（▲3.6→▲0.8）と減少傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（0.2）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲3.0）とやや減少に転じると見込まれている。

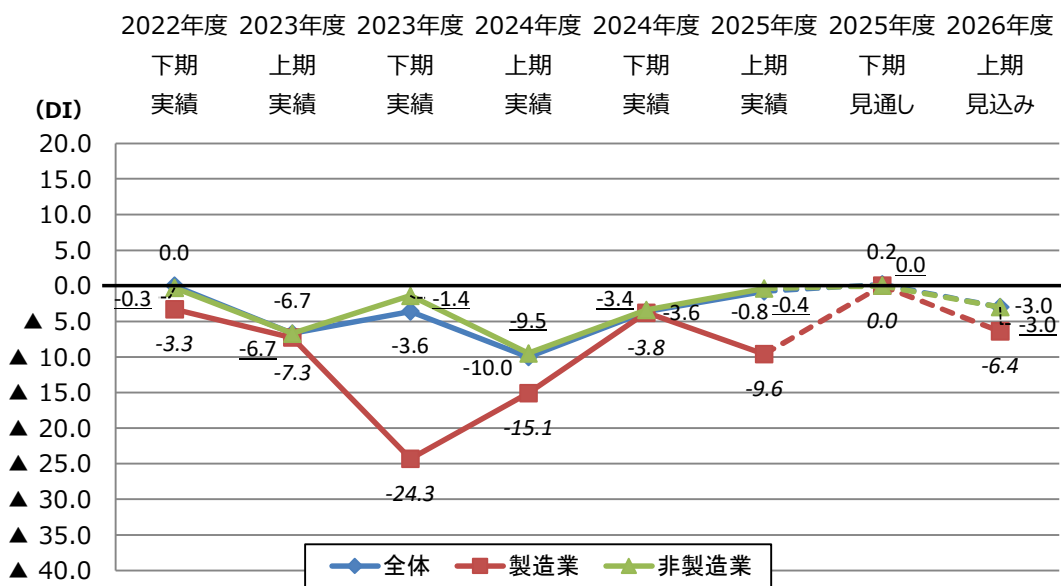
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲2.8→0.8）とやや増加に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲20.7→9.7）と極端に増加に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.7→▲1.1）と前期並で推移し、BtoCは（▲3.8→0.0）と減少傾向がやや弱まった。

組織別にみると、法人は（▲3.3→0.9）とやや増加に転じ、個人事業主は（▲4.0→▲3.4）と前期並で推移した。

### 【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全	体	▲ 3.6	▲ 0.8	0.2	▲ 3.0
規	5人以下	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	▲ 3.8
	6人～20人	▲ 2.8	0.8	5.9	0.0
	21人以上	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 4.4	▲ 2.2
業	製造業	▲ 3.8	▲ 9.6	0.0	▲ 6.4
	非製造業	▲ 3.4	▲ 0.4	0.0	▲ 3.0
	建設業	▲ 8.3	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 8.4
	運輸・通信業	0.0	12.5	18.8	18.8
	卸・小売業	1.2	6.4	3.2	2.3
	飲食・宿泊業	▲ 20.7	9.7	16.1	6.4
	サービス業	1.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 5.5
	医療・福祉	▲ 8.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.5
	その他非製造	4.3	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 8.9
取	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 3.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 3.8	0.0	1.2	▲ 1.3
	どちらとも言えない	▲ 2.5	1.4	2.8	▲ 4.3
組	法人 (企業・事業所)	▲ 3.3	0.9	1.6	▲ 2.3
	個人事業主	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 4.0

## ⑧ 賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から今期にかけて（20.4→24.6）と増加傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（21.3）と増加傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（18.8）と来期から増加傾向がやや弱まると見込まれている。

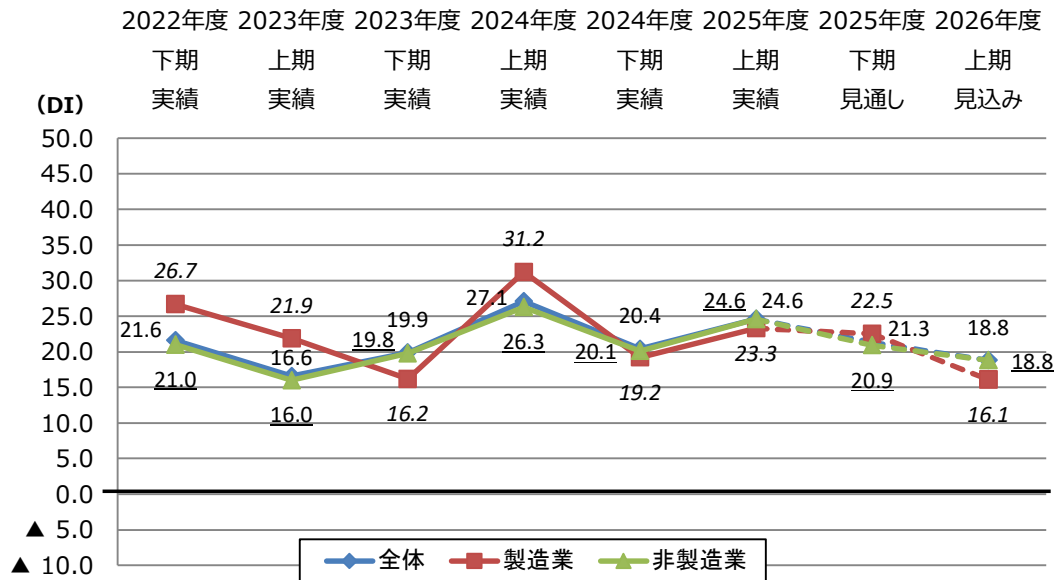
従業員規模別にみると、6人～20人で（40.2→45.8）、21人以上で（40.0→45.6）と、増加傾向がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業で（3.5→26.7）と、増加傾向が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（26.4→32.6）、BtoCは（15.8→22.3）と、共に増加傾向が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（22.8→27.4）、個人事業主は（16.7→20.4）と、共に増加傾向がやや強まった。

### 【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全体		20.4	24.6	21.3	18.8
規模別	5人以下	14.1	15.4	11.6	10.4
	6人～20人	40.2	45.8	42.1	35.9
	21人以上	40.0	45.6	41.3	41.3
業種別	製造業	19.2	23.3	22.5	16.1
	非製造業	20.1	24.6	20.9	18.8
	建設業	10.5	25.0	22.3	17.8
	運輸・通信業	44.4	56.2	31.2	43.7
	卸・小売業	26.8	32.6	27.5	25.0
	飲食・宿泊業	3.5	26.7	20.7	26.7
	サービス業	12.3	9.6	7.0	8.4
	医療・福祉	33.4	30.0	28.8	20.2
その他非製造	21.2	14.5	13.3	12.3	
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	26.4	32.6	24.4	23.3
	消費者との取引が主である (BtoC)	15.8	22.3	22.5	19.2
	どちらとも言えない	17.9	12.6	10.0	7.0
組織別	法人 (企業・事業所)	22.8	27.4	21.6	21.4
	個人事業主	16.7	20.4	20.8	14.7

## ⑨ 人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲18.9→▲15.9）と消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲13.6）と、今期から消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲12.2）と来期と同様で推移すると見込まれている。

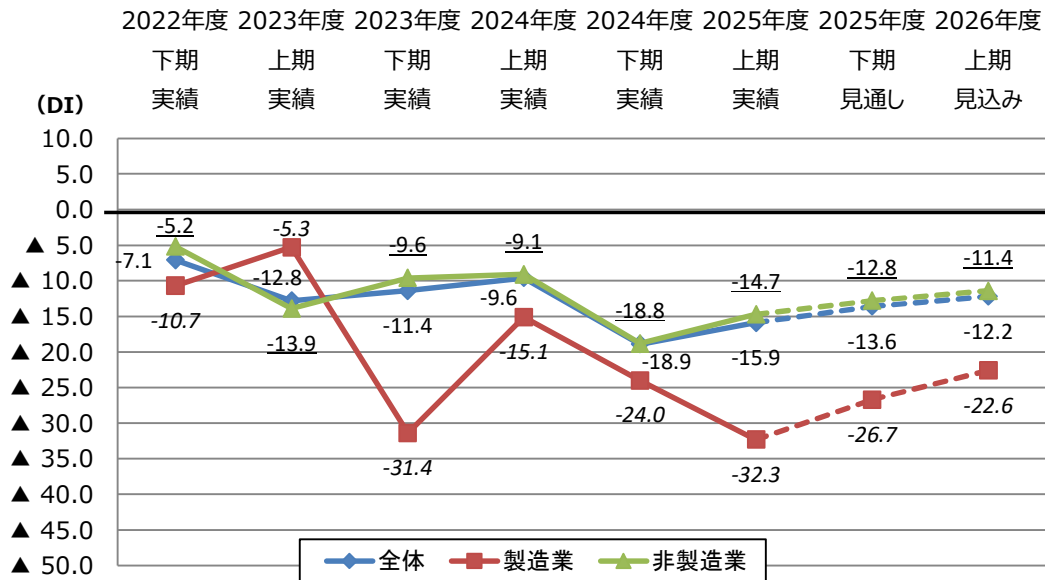
従業員規模別にみると、6人～20人で（7.5→11.8）と積極性がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲27.6→▲12.5）、卸・小売業は（▲32.0→▲19.3）と消極性が大きく弱まった。また、運輸・通信業は（6.2→20.0）と積極性が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲16.1→▲10.7）と消極性がやや弱まり、BtoCは（▲20.2→▲11.4）と消極性が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（▲18.9→▲16.6）、個人事業主は（▲18.9→▲14.6）と、共に消極性がやや弱まった。

### 【人材採用DIの推移】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全体		▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 12.2
規模別	5人以下	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 30.3	▲ 30.3
	6人～20人	7.5	11.8	15.2	21.4
	21人以上	32.0	32.7	34.8	34.8
業種別	製造業	▲ 24.0	▲ 32.3	▲ 26.7	▲ 22.6
	非製造業	▲ 18.8	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.4
	建設業	▲ 22.3	▲ 20.6	▲ 13.0	▲ 13.2
	運輸・通信業	6.2	20.0	26.7	26.7
	卸・小売業	▲ 32.0	▲ 19.3	▲ 21.6	▲ 21.4
	飲食・宿泊業	▲ 27.6	▲ 12.5	▲ 9.4	0.0
	サービス業	▲ 20.7	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 29.7
	医療・福祉	0.0	0.0	1.3	3.9
	その他非製造	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 6.6
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 16.1	▲ 10.7	▲ 6.9	▲ 3.4
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 20.2	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 11.6
	どちらとも言えない	▲ 15.8	▲ 34.2	▲ 27.4	▲ 27.4
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 13.4	▲ 10.2
	個人事業主	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 15.3

## ⑩ 人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲14.7→▲11.1）と消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲9.1）と今期から消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲8.4）と来期と同様で推移すると見込まれている。

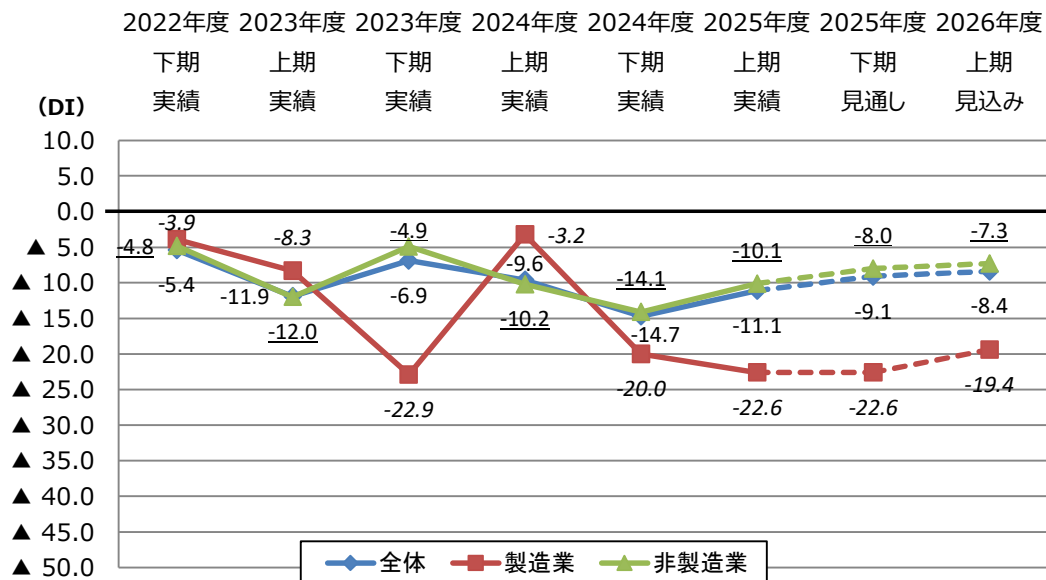
従業員規模別にみると、21人以上は（14.3→26.7）と積極性が大きく強まった。

業種別にみると、卸・小売業は（▲26.7→▲12.5）と消極性が大きく弱まり、運輸・通信業は（6.3→▲6.6）と消極的に大きく転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲13.6→▲6.3）と消極性が大きく弱まり、BtoCは（▲15.6→▲13.1）と消極性がやや弱まった。

組織別にみると、法人は（▲14.4→▲11.5）、個人事業主は（▲15.3→▲10.5）と、共に消極性がやや弱まった。

### 【人材育成DIの推移】



		人材育成DI = 積極的% - 消極的%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全体		▲ 14.7	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 8.4
規模別	5人以下	▲ 24.9	▲ 23.4	▲ 21.6	▲ 21.0
	6人～20人	8.7	10.1	11.8	13.6
	21人以上	14.3	26.7	31.1	31.1
業種別	製造業	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 22.6	▲ 19.4
	非製造業	▲ 14.1	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 7.3
	建設業	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.7	▲ 11.7
	運輸・通信業	6.3	▲ 6.6	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 26.7	▲ 12.5	▲ 12.7	▲ 11.8
	飲食・宿泊業	▲ 17.2	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 7.4
	サービス業	▲ 18.1	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 10.2
	医療・福祉	1.3	3.9	6.5	6.5
	その他非製造	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 10.0
取引形態別	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 13.6	▲ 6.3	▲ 2.3	0.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 15.6	▲ 13.1	▲ 11.8	▲ 12.0
	どちらとも言えない	▲ 13.5	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 11.2
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.9	▲ 7.6
	個人事業主	▲ 15.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 9.6

## ⑪ 研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲15.7→▲12.3）と不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年度下期）は（▲12.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度上期）は（▲13.2）と来期と同様で推移すると見込まれている。

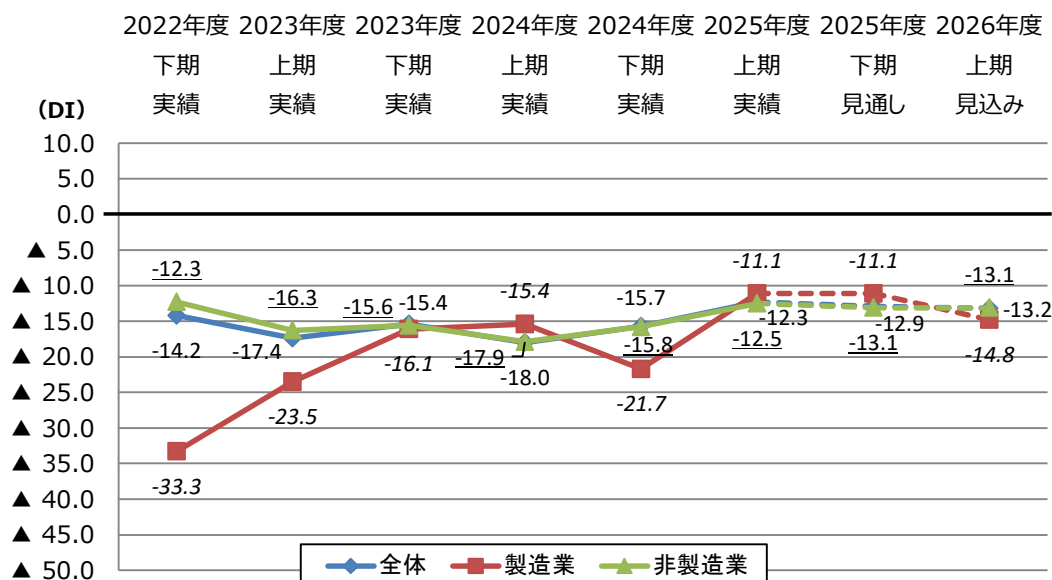
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲12.8→▲8.3）と不足感がやや弱まった。

業種別にみると、サービス業は（▲23.2→▲10.0）、製造業は（▲21.7→▲11.1）、飲食・宿泊業は（▲25.9→▲16.6）と、不足感が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲14.3→▲9.4）と不足感がやや弱まり、BtoCは（▲17.7→▲10.7）と不足感が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（▲14.9→▲12.6）、個人事業主は（▲17.1→▲11.9）と不足感がやや弱まった。

### 【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI = 過剰% - 不足%			
		2024年度 下期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 見通し	2026年度 上期 見込み
全体		▲ 15.7	▲ 12.3	▲ 12.9	▲ 13.2
規模別	5人以下	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 14.2	▲ 14.4
	6人～20人	▲ 12.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.4
	21人以上	▲ 13.6	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 10.8
業種別	製造業	▲ 21.7	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 14.8
	非製造業	▲ 15.8	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 13.1
	建設業	▲ 15.2	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 17.7
	運輸・通信業	▲ 26.7	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3
	卸・小売業	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 5.4
	飲食・宿泊業	▲ 25.9	▲ 16.6	▲ 20.8	▲ 20.8
	サービス業	▲ 23.2	▲ 10.0	▲ 13.7	▲ 15.7
	医療・福祉 その他非製造	▲ 15.6 ▲ 13.0	▲ 11.1 ▲ 15.1	▲ 9.5 ▲ 13.7	▲ 8.1 ▲ 13.5
取引形態別	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 13.2
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 11.9	▲ 11.8
	どちらとも言えない	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 12.7
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 14.9	▲ 12.6	▲ 13.3	▲ 13.1
	個人事業主	▲ 17.1	▲ 11.9	▲ 12.5	▲ 13.1

## (4) 設備投資に関する現況

### ① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2024年度下期実績から2026年度上期見込みまで1割以上で推移しているものの、2026年度下期以降予定は1割を下回っている。

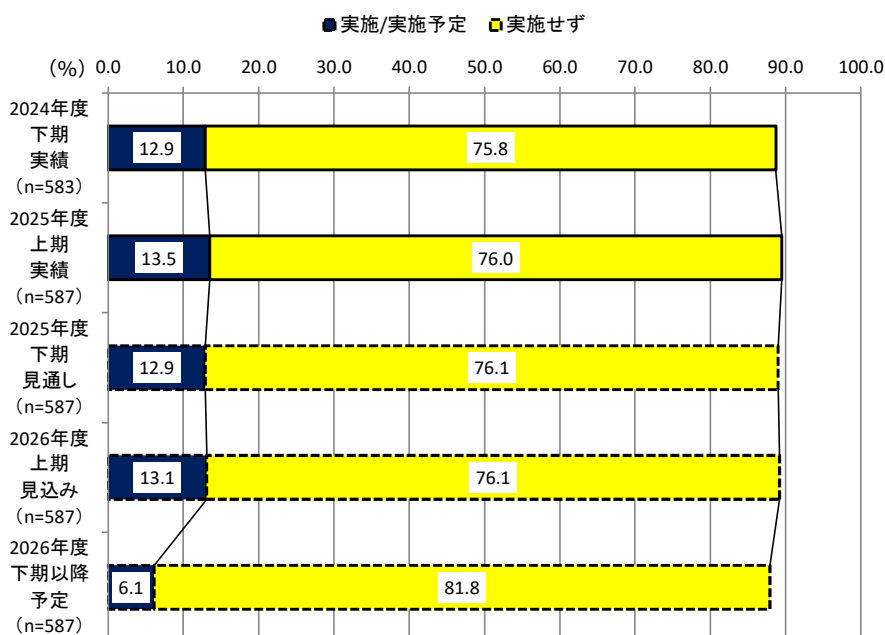
規模別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は規模が大きいほど高く、21人以上では2025年度上期実績及び下期見通しが約4割であった。

業種別にみると、運輸・通信業は「実施/実施予定」の割合が各時期で2割以上と、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、どの時期でもBtoBがBtoCを上回った。

組織別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、どの時期でも法人が個人事業主を上回った。

#### 【設備投資の推移】



	全体	設備投資							
		2025年度 上期 実績		2025年度 下期 見通し		2026年度 上期 見込み		2026年度 下期以降 予定	
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全体	587	13.5	76.0	12.9	76.1	13.1	76.1	6.1	81.8
規模別									
5人以下	359	8.9	80.2	8.9	79.9	10.0	78.8	4.2	82.7
6人～20人	127	18.9	74.0	19.7	73.2	18.1	74.8	7.1	85.8
21人以上	48	39.6	58.3	39.6	56.3	33.3	64.6	25.0	70.8
業種別									
製造業	33	12.1	84.8	9.1	87.9	12.1	84.8	12.1	84.8
非製造業	541	13.3	75.4	12.8	75.6	13.1	75.4	5.7	81.3
建設業	116	15.5	79.3	13.8	81.0	7.8	87.1	5.2	88.8
運輸・通信業	19	21.1	73.7	26.3	68.4	31.6	63.2	21.1	73.7
卸・小売業	108	7.4	77.8	11.1	73.1	12.0	73.1	4.6	79.6
飲食・宿泊業	36	8.3	80.6	11.1	77.8	13.9	75.0	2.8	80.6
サービス業	91	13.2	70.3	8.8	73.6	13.2	69.2	4.4	74.7
医療・福祉	92	18.5	69.6	18.5	69.6	13.0	75.0	8.7	79.3
その他非製造	79	12.7	77.2	8.9	81.0	17.7	72.2	3.8	84.8
取引形態別									
企業との取引が主である (BtoB)	201	14.9	78.6	14.9	78.6	13.9	79.6	9.0	84.1
消費者との取引が主である (BtoC)	274	14.2	73.4	13.5	73.4	12.8	74.5	4.4	81.0
どちらとも言えない	84	11.9	79.8	10.7	81.0	14.3	77.4	6.0	83.3
組織別									
法人 (企業・事業所)	336	14.9	78.6	15.5	78.0	14.3	79.2	6.8	85.1
個人事業主	251	11.6	72.5	9.6	73.7	11.6	72.1	5.2	77.3

※無回答も集計に含め、作表時点で除外している。

## ②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が46.7%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が30.7%となっている。

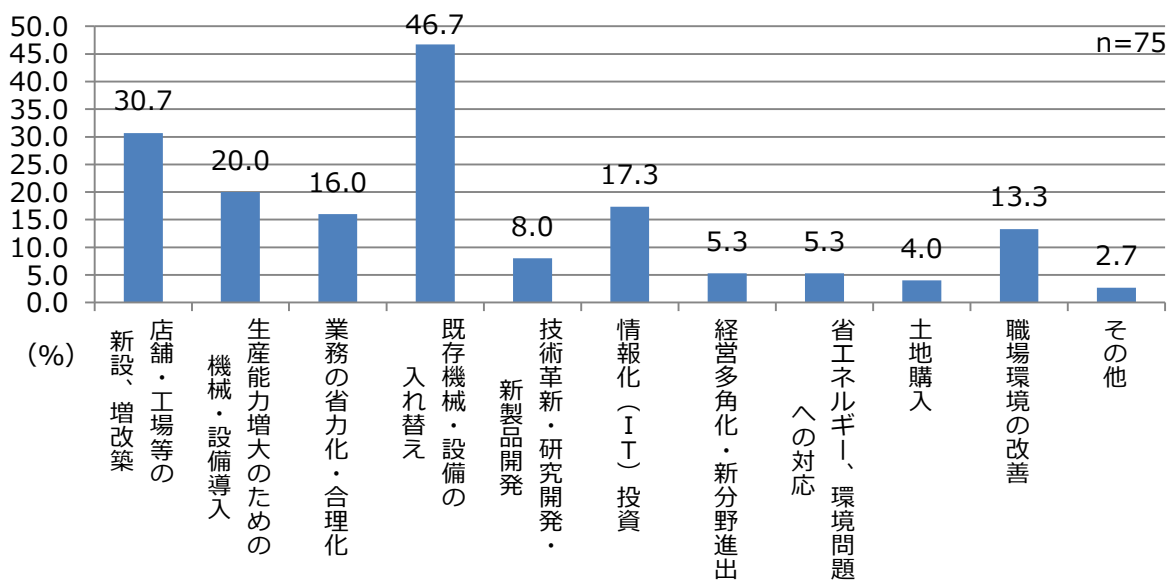
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」はどの規模においても最も高く、5人以下で44.8%、6人～20人で47.8%、21人以上で42.1%となった。

業種別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、医療・福祉で52.9%と特に高い。

取引形態別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」はBtoBで50.0%、BtoCで45.9%と、それぞれ最も高くなった。

組織別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」は法人で47.9%、個人事業主で44.4%と、それぞれ最も高くなった。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的											
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	業務の省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	職場環境の改善	その他	
全体	75 100.0	23 30.7	15 20.0	12 16.0	35 46.7	6 8.0	13 17.3	4 5.3	4 5.3	3 4.0	10 13.3	2 2.7	
規模別	5人以下	29 100.0	10 34.5	7 24.1	5 17.2	13 44.8	3 10.3	6 20.7	0 0.0	1 3.4	1 3.4	5 17.2	1 3.4
	6人～20人	23 100.0	5 21.7	2 8.7	4 17.4	11 47.8	3 13.0	4 17.4	3 13.0	3 13.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0
	21人以上	19 100.0	7 36.8	6 31.6	3 15.8	8 42.1	0 0.0	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3
業種別	製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	69 100.0	20 29.0	13 18.8	11 15.9	30 43.5	5 7.2	11 15.9	3 4.3	3 4.3	3 4.3	9 13.0	2 2.9
	建設業	18 100.0	6 33.3	4 22.2	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	3 16.7	1 5.6	1 5.6
	運輸・通信業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	医療・福祉	17 100.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8	9 52.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	その他非製造業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	28 100.0	9 32.1	6 21.4	5 17.9	14 50.0	4 14.3	4 14.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	4 14.3	0 0.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	37 100.0	12 32.4	7 18.9	6 16.2	17 45.9	2 5.4	8 21.6	1 2.7	3 8.1	0 0.0	4 10.8	1 2.7
	どちらとも言えない	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
組織別	法人（企業・事業所）	48 100.0	14 29.2	11 22.9	7 14.6	23 47.9	5 10.4	7 14.6	4 8.3	2 4.2	3 6.3	7 14.6	2 4.2
	個人事業主	27 100.0	9 33.3	4 14.8	5 18.5	12 44.4	1 3.7	6 22.2	0 0.0	2 7.4	0 0.0	3 11.1	0 0.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。



問 3-2. 問 3 の【今後実施（継続）したいこと】で「1.2.3」のいずれかを選択した方にお聞きします。従業員募集のために、民間の求人支援サービスを活用するにあたり懸念・不安に感じるものについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. コスト 2. 対応する社員の負担 3. 従業員の定着率 4. 懸念・不安はない 5. その他（ ）

問 4. 現時点で採用したい従業員の年代について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 20 代以下 2. 30 代 3. 40 代 4. 50 代 5. 60 代 6. 70 代以上 7. 採用の予定はない

**賃上げの実施状況について**

問 5. 従業員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ）の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と背景をご回答ください。賃上げ実施の背景は下欄の【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
2025 年 7 月～12 月実績	1. 実施	2. 未実施		%	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
2026 年 1 月～6 月見通し	1. 実施予定	2. 実施予定なし	3. 未定	%	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

**【選択肢】**

1. 業績好調のため 2. 最低賃金が引き上げられたため 3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため  
 4. 物価が上昇しているため 5. 賃上げ機運が高まっているため 6. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため  
 7. 他社が賃上げしたため 8. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため  
 9. 税制の優遇措置（賃上げ促進税制）を利用するため 10. その他（ ）

問 5-2. 上記問 5 の「2025 年 7 月～12 月実績」において「2.未実施」を選択した方にお聞きします。

賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 2025 年 6 月までに十分な賃上げを実施したため 2. 手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため  
 3. 新商品（サービス）開発や販路開拓・設備投資等を優先したため 4. 内部留保を優先したため  
 5. 価格転嫁が不十分で対応できなかったため 6. 賃上げのための原資に余裕がなかったため  
 7. 賃上げ対象の従業員がいなかったため 8. その他（ ）

**販売価格への転嫁について**

問 6. 原材料価格等の高騰への対応として 2022 年 4 月から現在までに【販売価格への転嫁】を実施しましたか。また、実施しなかった場合、その理由について、下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.）
エネルギー価格高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.）
人件費高騰への対応	1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.）

**【選択肢】**

1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため 2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため  
 3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため 4. 取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため  
 5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため 6. 対応する必要がある 7. 対応できない

問 7. 原材料価格等の高騰への対応として、2022 年 4 月から現在までにどのような対応をしましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	販売価格への転嫁以外の対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
エネルギー価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
人件費高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

**【選択肢】**

1. 業務の棚卸し・見直し・縮小 2. 経費の削減 3. 人員の見直し 4. 仕入先との価格交渉  
 5. 仕入先の変更 6. 省エネ設備の導入 7. デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上  
 8. 設備導入による生産性の向上 9. 業務の一部外部委託 10. 対応する必要がある 11. 対応できない

**キャッシュレス決済の導入状況について**

問 8. この設問は、一般消費者向け事業者など、該当する方のみお答えください。非該当の場合は問 9 にお進みください。  
 キャッシュレス決済のうち「導入しているもの」「導入予定のもの」「検討中のもの」について、該当する番号すべてに○をつけてください。なお、「導入しない」考えであれば、その理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

導入しているもの	1. クレジットカード	2. QRコード (PayPay など)	3. 電子マネー (Suica など)	4. 導入しているものはない		
導入予定のもの	1. クレジットカード	2. QRコード (PayPay など)	3. 電子マネー (Suica など)	4. 導入予定のものはない		
検討中のもの	1. クレジットカード	2. QRコード (PayPay など)	3. 電子マネー (Suica など)	4. 検討中のものはない		
導入しない理由	1. 初期費用が負担となるため	2. 手数料が負担となるため	3. 利用客が見込めないため	4. 適用する取引がないため	5. 導入や運営が面倒なため	6. 入金 (現金化) が遅くなるため

**課題への対応について**

問 9. 解決に向けて十分に対応できていない課題、うまく進展していない課題について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 人手不足の解消・人材確保	2. 人材育成	3. 従業員の賃上げ
4. 障害者の法定雇用率の達成	5. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	6. 時間外勤務の削減
7. 職場環境の整備	8. 夏場の酷暑への対応	9. 省力化・省人化・DX 化
10. 顧客ニーズの把握	11. 商品・サービスの改善・開発	12. 自社・自社商品の認知度向上
13. SNS による情報発信	14. 新たな取引先の開拓・販路拡大	15. 施設設備の老朽化への対応
16. 情報セキュリティ対策	17. 事業拡大に向けた施設設備拡充	18. 価格転嫁・価格交渉
19. 資金繰り・資金調達	20. 事業承継	21. 事業の多角化
		22. 課題はない

**最近の経営状況について**

問 10. 「①業況」について、各期の一期前と比較 (「2025 年 10 月～12 月」の場合、「2025 年 7 月～9 月」と比較) した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大 3 つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況 (前期比)			②判断理由 (下欄【選択肢】から最大 3 つまで○)											
2025 年 7 月～9 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.
2025 年 10 月～12 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.
2026 年 1 月～3 月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.
2026 年 4 月～6 月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.

**【選択肢】**

1. 国内需要 (売上) の動向	2. 海外需要 (売上) の動向	3. 販売価格の動向
4. 人件費の動向	5. 仕入原材料価格の動向	6. 光熱水費の動向
7. 資金繰り・資金調達の動向	8. 株式・不動産等の資産価格動向	9. 為替レートの動向
10. 税制・会計制度等の動向	11. 物価高騰の影響	12. その他 ( )

問 11. 以下の各項目について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格 (前期比)			販売価格 (前期比)			在庫水準 (前期比)		
2025 年 7 月～9 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2025 年 10 月～12 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2026 年 1 月～3 月見通し	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2026 年 4 月～6 月見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

問 12. 以下の各項目について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
2025年7月～9月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2025年10月～12月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2026年1月～3月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2026年4月～6月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2025年7月～9月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年10月～12月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2026年1月～3月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2026年4月～6月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 13. 以下の各項目について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2025年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2025年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2026年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
2025年度上期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2025年度下期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2026年度上期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2025年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2026年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 14. 「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、該当するものに○をつけてください。

期	設備投資		設備投資の目的（【選択肢】から該当するものすべてに○）
2025年度上期実績	1.実施せず	2.実施	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2025年度下期見通し	1.実施せず	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2026年度上期見込み	1.実施せず・未定	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11
2026年度下期以降	1.実施せず・未定	2.実施予定 年 月頃	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11

【選択肢】

- |                  |                      |               |
|------------------|----------------------|---------------|
| 1. 店舗・工場等の新設、増改築 | 2. 生産能力増大のための機械・設備導入 | 3. 業務の省力化・合理化 |
| 4. 既存機械・設備の入れ替え  | 5. 技術革新・研究開発・新製品開発   | 6. 情報化（IT）投資  |
| 7. 経営多角化・新分野進出   | 8. 省エネルギー、環境問題への対応   | 9. 土地購入       |
| 10. 職場環境の改善      | 11. その他（ _____ ）     |               |

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2026年1月26日（月）** までにご返送ください。

※FAXでも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査  
第6回  
(2025年度下期)

発行：流山市役所 経済振興部 商工振興課  
〒270-0192 流山市平和台 1-1-1  
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店  
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1  
朝日生命千葉登戸ビル 7F  
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517

